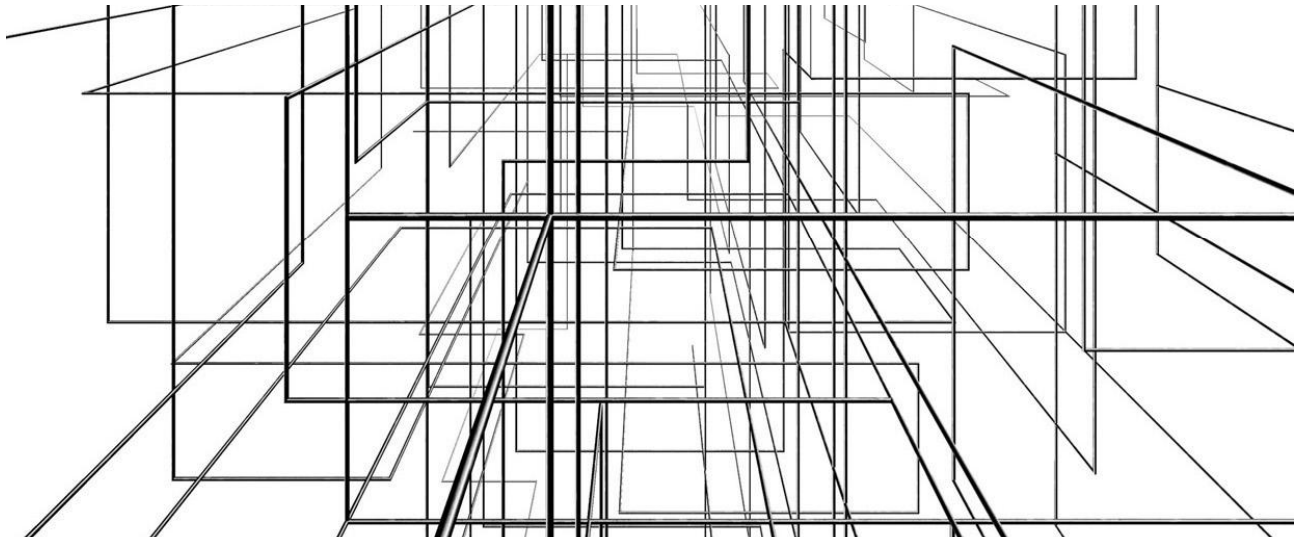


平成23年度決算

港区財政レポート

～区財政の分析～



平成24(2012)年9月

港 区



港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちが真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・ 港 区 平成23年度普通会計決算
- ・ 特別区、全国市町村 平成22年度普通会計決算
(いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計で、一般会計を中心に、会計間の重複分等を調整した上で算定します。

はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、福島第一原子力発電所の事故も重なり、我が国に未曾有の被害をもたらしました。

こうした事態を受け、区では、東日本大震災を踏まえた平成 23 年度の区政運営の取組について方針を定めました。区民の不安を払拭し、信頼に応えるため、平成 23 年度予算に計上した全ての事務事業を見直し、予算の組み替えにより、災害対策等の充実・強化に緊急的に取り組みました。

平成 23 年度決算においては、歳入の根幹をなす特別区民税収入が、前年度と比較して 21 億円の減収となり、バブル経済崩壊以来の大幅な減収となった平成 22 年度決算と比べ、減額幅は縮小したものの依然として厳しい状況は続いています。財政の弾力性を示す財政指標である経常収支比率は 73.8%となり、0.6 ポイント悪化したものの、適正な水準を維持しています。

こうした中、区が区民に最も身近な基礎自治体として、基本計画に掲げる事業を着実に推進するとともに、質の高い行政サービスを安定的に提供しながら、直面する緊急課題に積極的に取り組んでいくためには、今後も磐石な財政基盤の確立に努めることが必要です。

区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況をわかりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本レポートでは、普通会計ベースの決算分析を行うとともに、総務省の新地方公会計制度を用いた財務書類を作成し、分析を行いました。この財務書類では、土地、建物、道路等の公有財産の価額評価を行い、これらの資産情報を反映させるとともに、区の外郭団体、東京二十三区清掃一部事務組合などの一部事務組合等の関係団体を連結対象に含めて、区全体の財政状況を分析しています。

また、当年度決算の分析を踏まえた財政上の課題について掲載するとともに、23 年度に取り組んだ最重点施策等の主な実績概要、区民の皆さんに身近な事業や施設の維持管理に要したコストを分析した「事業別活動報告書」及び「施設別行政コスト計算書」をそれぞれまとめています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。

※経常収支比率については、18 頁を参照してください。

目次

第1部	当年度事業の実績概要	—最重点施策等の主な実績—	1
I	東日本大震災を踏まえた取組		2
II	23年度最重点施策の主な実績		4
第2部	財政状況	—公会計手法による分析—	7
I	23年度決算の概要		8
II	歳入の推移		10
III	歳出の推移		12
IV	人件費の推移		14
V	基金、区債残高の推移		16
VI	財政指標の推移		18
VII	健全化判断比率の状況		20
VIII	1万円換算の歳出経費		22
第3部	財務書類	—企業会計手法による分析—	25
I	財務書類の作成目的と作成方針		26
1	地方公会計制度改革と港区の取組		26
2	財務書類の作成目的		26
3	財務書類の作成方針		29
II	普通会計		31
1	貸借対照表でみる財政状況		31
2	行政コスト計算書でみる財政状況		34
3	純資産変動計算書でみる財政状況		37
4	資金収支計算書でみる財政状況		38
5	財政関連指標でみる財政状況		40
III	連結会計		42
1	連結貸借対照表でみる財政状況		42
2	連結行政コスト計算書でみる財政状況		45
3	連結純資産変動計算書でみる財政状況		49
4	連結資金収支計算書でみる財政状況		51
5	連結会計財務書類と普通会計財務書類との連単倍率分析		55
IV	財政関連指標等を用いた分析		56
1	財政関連指標等でみる財政状況		57

V	普通会計・連結会計財務書類（総務省方式改訂モデル）	58
1	普通会計	58
2	連結会計	62
第4部	事業別活動報告書	83
I	いきいきプラザ（福祉会館）	85
II	保育園	85
III	清掃事業	86
IV	区民保養施設	86
V	公園	87
VI	放置自転車対策	87
VII	学校給食	88
VIII	学校プール開放	88
第5部	施設別行政コストの状況	89
第6部	決算分析を踏まえた財政上の課題	97
I	23年度決算分析を踏まえた財政上の課題	98
【参考資料】		99
◆	補助金の状況（23年度決算）	100



当年度事業の 実績概要

— 最重点施策等の主な実績 —

区は、区民福祉の向上を目指し、様々な行政サービスを提供しています。

「第1部」では、23年度の東日本大震災を踏まえた区の実績についてまとめるとともに、最重点施策として取り組んだ主な事業の実績について、概要を報告します。

I 東日本大震災を踏まえた取組

区では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を踏まえ、4 月に区民の安全・安心の確保を最優先として、23 年度の区政運営に関する基本方針等を定め、当初予算に計上した全事業を見直すとともに、短期集中的に災害対策等の充実・強化などに取り組みました。

◆ 『東日本大震災を踏まえた平成 23 年度の区政運営の取組について』（4 月 11 日）

【基本方針】

- (1) 区民の安全・安心の確保を最優先とする観点から、東日本大震災規模の自然災害に備え、緊迫感を持ちながら短期集中的に災害対策等の充実・強化に緊急的に取り組む。
- (2) 財政状況が厳しさを増すことから、基金の取り崩しはせず、臨時的な対応として、23 年度予算計上事業を見直し、その財源を活用する。

【具体的な取組】

- (1) 緊急に対策を講ずるべきもの
被災者、被災地の復興支援、大震災の影響を受けた区民及び区内事業者への支援、地域防災計画の見直しなど
- (2) 23 年度に検討又は取組の必要があるもの
基本方針に基づく基本計画上の施設計画全般の見直し、23 年度当初予算計上事業の前倒し実施や執行停止等の検討など

【執行体制】

企画経営部に時限的な専管組織を置くとともに、全庁的な検討体制として大震災緊急区政運営会議を設置

【区民等の理解促進への取組】

区民、区議会及び関係者の理解を十分に得るための説明や情報提供などに最大限努める。

◆ 公共施設整備計画及び 23 年度当初予算計上事業の見直し

平成 23 年 4 月 11 日に示された基本方針等を踏まえ、公共施設の整備計画を見直すとともに、23 年度当初予算に計上した全事業を見直し、短期集中的に災害対策等の充実・強化に緊急的に取り組むため、予算の組み替えを実施しました。

【公共施設整備計画の見直し】

田町駅東口北地区公共公益施設、新郷土資料館、南青山児童遊園をはじめとする 7 つの施設について、防災機能の強化の観点からの設計の見直しや緊急性の観点から、整備時期を先送りしました。

※田町駅東口北地区公共公益施設

スポーツセンター及び芝浦港南地区総合支所等は、24 年度に工事に着手し、25 年度中の完成を目指しています。また、文化芸術ホールは、港区後期基本計画の財政収支をはじめ、優先順位の考え方や緊急性などの観点から、現行計画どおりの整備は一旦中止しました。

【23 年度当初予算の見直し額】（※東日本大震災関連の 23 年度補正予算額）

減額 △40 億 9,087 万円 増額 9 億 505 万円 合計 △31 億 8,582 万円

◆ 23年度における東日本大震災後の主な防災の取組

(1) 地域防災力の向上に向けた取組の推進

地域において互いに助けあう、「共助」による地域防災力の向上を推進しました。

- ①防災士資格取得の助成
- ②防災学校の充実(開催日を拡充)
- ③防災アドバイザー派遣の充実(町会、自治会等に対象を拡大)

(2) 港区防災対策基本条例の制定(平成23年10月制定)

- ①自助、共助、公助による区民、事業者及び区の防災に対する責務を明確化しました。
- ②災害時要援護者対策、高層住宅の震災対策、帰宅困難者対策など、都心区特有の課題解決に向けた取組の根拠規定を整備しました。

(3) 帰宅困難者対策の推進に向けた区内事業所との協定締結

帰宅困難者一時受入施設の提供等について、港区防災対策基本条例に基づき、災害時における帰宅困難者の受入れ等に関する協力協定を締結しました。

(4) 港区防災街づくり整備指針の改定に向けた検討

平成22年4月から着手していた防災街づくり整備指針の改定について、平成23年9月からは学識経験者による専門部会を設置し、専門的知見での検討を進めました。

(5) 災害時要援護者への支援策の検討

区内に約9,000人が登録している災害時要援護者への具体的な支援について検討を進めました。

(6) 港区地域防災計画の見直し

平成23年4月から、大震災の教訓や、国及び東京都の被害想定を踏まえた港区地域防災計画の見直しに着手し、検討を進めました。

(7) 放射能・放射線対策

- ①区独自の放射能・放射線量測定
水道水、砂場の砂、屋外プールの水、調理済みの給食・牛乳の放射能測定のほか、砂場等の放射線量測定等を実施しました。
- ②港区放射性物質除染実施ガイドライン策定
区有施設における除染の目安値を定めました。
- ③放射線量測定機器貸出
区民を対象に放射線量を測定する機器の貸出を開始しました。
- ④港区放射能・放射線対策対応方針策定
放射能・放射線問題を中・長期的な課題としてとらえ、区民の不安解消に努めることを目的とした対応方針を定めました。
- ⑤モニタリングポスト設置(平成24年4月1日運用開始)
区内2か所にモニタリングポストを設置しました。

Ⅱ 23 年度最重点施策の主な実績

23 年度は、区民とともに、現下の厳しさを乗り越え、安心して暮らせる地域社会を築くため、待機児童対策、中小企業対策、地球温暖化対策、区民の安全・安心の確保のための施策など様々な事業を積極的に展開しました。

1 誰もが未来に向かって夢と希望を持てるまち

(1) 子どもを安心して生み育てられる環境づくり

乳幼児から中高生までの幅広いニーズに対応する機能を持った子ども中高生プラザを設置するため、芝地区、高輪地区及び芝浦港南地区では建設工事を、麻布地区では設計を行いました。高輪子ども中高生プラザについては、平成 23 年 12 月に運営を開始しました。

保育需要が高まる中、待機児童解消のための緊急暫定保育事業として、既に開設している 5 保育室に加え、桂坂保育室を開設しました。

(2) 高齢者も障害者も安心できる暮らしの実現

在宅で介護する家族の負担を軽減するため、利用者ニーズの高い宿泊付きのデイサービスを介護保険外サービスとして区独自に実施しました。

各地区に配置する相談員が地域に出向き、地域の連携により、ひとり暮らし高齢者等の生活実態の把握や必要な支援サービスの相談を行う事業を芝・高輪地区で実施しました。

発達障害者・児に関する相談窓口として「発達支援センター」を障害者福祉課内に開設し、児童精神科医・臨床心理士による専門相談を実施しました。

(3) 区民の健康増進と医療の充実

乳幼児に対するヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン及び中学 1 年から高校 1 年相当の女子に対する子宮頸がん予防ワクチンの任意予防接種を実施しました。

地域保健の拠点であるみなと保健所について、建設工事を実施し、健康危機に迅速かつ適切に対処できるよう機能を強化しました。

(4) 魅力ある教育の推進

教育施策の総合計画である教育振興プラン（平成 24 年度～平成 26 年度）を改定しました。

国際学級の開設に向けて、新教材作成等の準備を行うとともに、東町小学校において一部の教科で、英語を用いた授業を試行的に実施しました。

I C T を活用した学習環境の整備として、小・中学校のモデル校（高輪台小、南山小、御成門中）の大型テレビに電子黒板として使用する機能を付加しました。

(5) 就労支援の充実

精神障害者の社会参加と就労支援を目的とした喫茶・軽食コーナー「カフェリーチェ」をみなと保健所新庁舎に開設しました。

緊急雇用創出事業として、臨時観光インフォメーションコーナー運営、喫煙マナーアップ啓発、緊急不況対策臨時職員雇用（若者向け就業体験）などを実施しました。

2 地球にやさしく安全・安心で快適に暮らせるまち

(1) 地球にやさしい都心環境施策の推進

二酸化炭素の固定と森林整備を促進する「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」を10月に制定するとともに、港区みどりを守る条例に基づく自然環境等を調査する第8次調査を実施しました。

また、環境に配慮した持続可能な社会を推進するため、港区一般廃棄物処理基本計画（平成24年度～平成33年度）を策定しました。

(2) 災害に強いまちづくり

港区防災街づくり整備指針改定にあたり、津波や液状化による被害想定の子備検討及び基本的方向性をとりまとめ、主にハードの側面からの防災街づくりの検討を進めました。また、地域の防災力を高めるため、防災士研修講座や資格試験の経費を助成し、地域の防災リーダーの育成を支援しました。

災害時の初動体制要員を確保するため、虎ノ門三丁目の土地建物を災害対策住宅及び区民協働スペース等として購入しました。

(3) 快適な暮らしを支えるまちづくり

都市計画公園の港南緑水公園整備では、豊かな緑と水辺に彩られた自然環境を創出するとともに、防災機能を備えた公園として整備しました。

また、放置自転車対策についても積極的に推進し、田町駅西口自転車等暫定駐輪場を整備しました。

3 都心の魅力と活力があふれるまち

(1) 地域経済の活性化

商店街の活性化や継続的なにぎわいの創出に向け、商店街の「マーケットニーズ」を把握し、魅力あふれる商店街の育成に活用するため、商店街周辺市場志向調査を実施しました。

また、緊急支援融資について22年度に引き続き、信用保証料の全額補助、融資限度額及び貸付期間の拡大を実施するとともに、東日本大震災により事業活動に影響を受けた区内中小企業を支援するための特別融資を実施しました。

(2) 参画と協働により地域の特性を生かしたまちづくり

公募区民による「みなとタウンフォーラム」からの提言を踏まえ、港区基本計画の後期3年の見直しを行い、港区後期基本計画（平成24年度～平成26年度）を策定しました。また、各総合支所では、区民参画組織からの提言等を踏まえて、港区後期基本計画にあわせ、地区版計画書（平成24年度～平成26年度）を策定しました。

新たな地域交通の導入では、住民と民間企業と協力して、台場地域と田町駅、品川駅を繋ぐお台場レインボーバスの運行に向けた支援を実施しました。

(3) 多様な文化やスポーツにふれあう環境の創出

区立図書館のサービス拡充と、子どもの読書活動推進のための具体的方策をそれぞれ示す、第2次図書館基本計画（平成24年度～平成29年度）及び第2次子ども読書活動推進計画（平成24年度～平成29年度）を策定しました。

「みんなではぐくむスポーツ文化都市 みなと」を理念に区のスポーツ振興施策を体系的にとりまとめたスポーツ推進計画（平成24年度～平成29年度）を策定しました。

25年開催の第68回国民体育大会における「なぎなた競技」の開催のため、実行委員会を設立し、大会開催の気運を醸成するための事業を実施しました。



財 政 状 況

－公会計手法による分析－

普通会計決算は、予算の執行を通じて行政目的が効率的に達成されたか否かを検討する際に基礎となるもので、全国の自治体が同じ基準に基づいて作成しています。

「第2部」では、この普通会計決算の数値を活用して、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行っています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

I 23年度決算の概要

23年度決算額は、22年度と比べ歳入、歳出とも増加しました。

◆ 収支の状況

歳入は1,086億円となり、22年度と比較すると35億円、3.3%の増となりました。また、歳出は1,009億円となり、22年度と比較すると18億円、1.9%の増となりました。（表1、2）

表1 歳入 普通会計決算年度別比較 (単位：百万円、%)

区 分	23年度		22年度		21年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
特別区税	58,073	△ 1.8	59,137	△ 10.5	66,101	△1.3
各交付金	15,129	2.9	14,705	△ 5.4	15,537	△29.4
国庫・都支出金	15,197	12.6	13,491	9.3	12,347	△15.5
地方債	9	皆増	0	-	0	-
その他の歳入	20,186	13.5	17,791	△ 51.2	36,470	71.3
合 計	108,593	3.3	105,124	△ 19.4	130,456	4.5

表2 歳出 普通会計決算年度別比較 (目的別) (単位：百万円、%)

区 分	23年度		22年度		21年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議会費	821	25.3	655	△ 1.2	663	△1.0
総務費	16,601	△ 0.8	16,730	△ 16.5	20,043	△28.9
民生費	40,980	12.7	36,359	△ 13.0	41,801	37.4
衛生費	13,273	26.5	10,492	△ 0.8	10,579	0.2
労働費	572	△ 29.6	813	115.2	378	40.0
商工費	3,968	33.3	2,977	24.0	2,400	45.3
土木費	10,672	△ 10.9	11,984	△ 7.8	12,992	△ 27.1
消防費	1,028	32.1	778	△ 18.0	949	19.7
教育費	11,833	△ 30.7	17,064	△ 42.0	29,435	46.0
公債費	1,184	△ 4.3	1,236	△ 2.0	1,261	△ 0.6
合 計	100,932	1.9	99,089	△ 17.8	120,501	7.8

◆ 決算の特徴

歳入は、特別区民税が減となったことなどにより、特別区税が減少したものの、みなと保健所改築等の財源として公共施設等整備基金を繰り入れたことや、社会資本の整備等により、その他の歳入や国庫・都支出金が、それぞれ増加しました。

(表 1)

歳出は、22年度と比べ、商工費、消防費、衛生費、民生費などが増加し、教育費、労働費、土木費などが減少しました。(表 2、図 1)

目的別の歳出構成比を全国区市町村(22年度)と比べてみると、総務費、民生費、衛生費などの割合が高く、土木費、公債費の割合が低いことがわかります。(図 2)

図 1 目的別歳出決算額

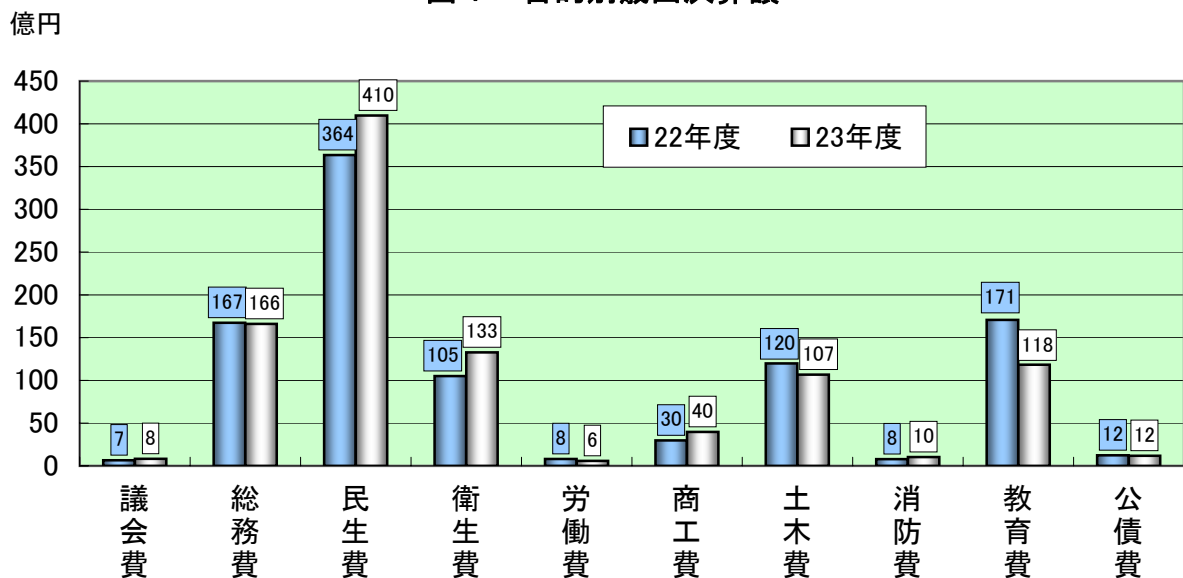
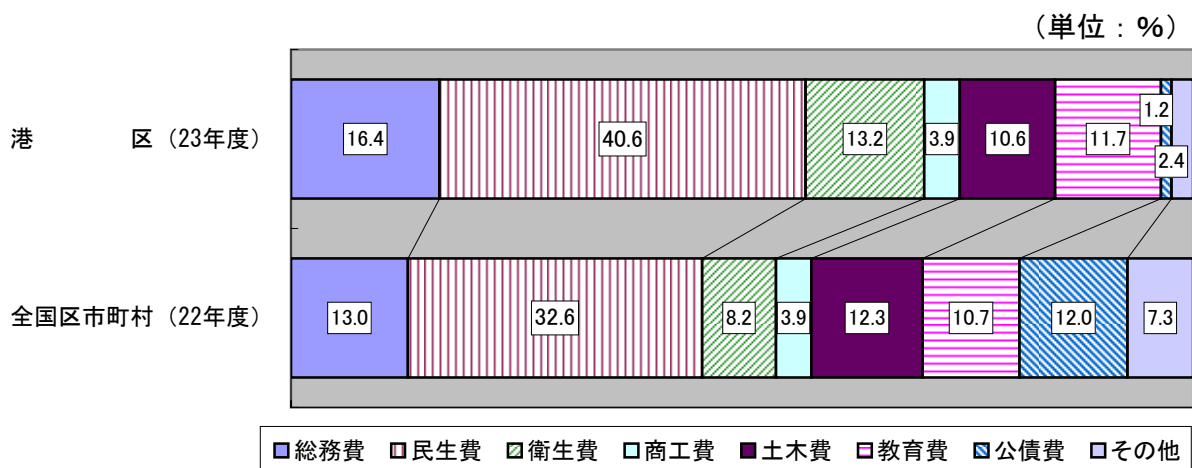


図 2 目的別歳出構成比の比較



II 歳入の推移

歳入額は、特別区税、繰越金などが減となったものの、国庫支出金、繰入金などの増により、前年度比 35 億円、率にして 3.3%の増となりました。

◆ 歳入の特徴

区の歳入は、特別区税など用途が特定されない一般財源と、国庫支出金など特定の事業に充てなければならない特定財源で構成されています。

一般財源については、地方消費税交付金、地方特例交付金などが増加しましたが、景気低迷の影響を受けて、特別区税が減少しました。

なお、特別区財政調整交付金は、普通交付金が 15 年度以来引き続き不交付となりましたが、特別交付金は増加しました。

特定財源については、使用料、国庫支出金、都支出金などが増加するとともに、平成 9 年度以来 14 年ぶりに財政調整基金の取崩しを行ったことや、みなと保健所の改築経費等の財源として公共施設等整備基金を活用したことから、繰入金が大幅に増加しました。

このような要因により、歳入総額は、1,086 億円、前年度比 35 億円、3.3%の増となりました。(図 3)

◆ 特別区税収入の推移

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税で構成されています。

特別区税収入の主な割合を占める特別区民税収入は、人口は増加したものの、景気低迷の影響により、521 億円、前年度比 21 億円、3.9%の減となり、3 年連続して減収となりました。

その結果、特別区税収入は 581 億円、前年度比 11 億円、1.8%の減となりました。(図 4)

◆ 歳入の構成

特別区税収入が特別区(23 区全体)に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は低い構成比となっています。(図 5)

特別区税収入の構成比が高いということは、区財政の自主性を示しており望ましいことですが、一方で景気や国の税制改正等の動向に影響されやすく、区財政は常に不安定な側面も持ち合わせています。

特別区民税収入は、19 年度においては、税制改正(住民税所得割税率フラット化)の影響により、また、21 年度以降は、景気低迷の影響を受け、人口の増加にもかかわらず減収となるなど、特別区民税の収入構造に変化が見られることから、今後とも、社会経済情勢や国の税制改正の動向等を十分見極めていく必要があります。

図3 歳入構成の経年比較（港区）

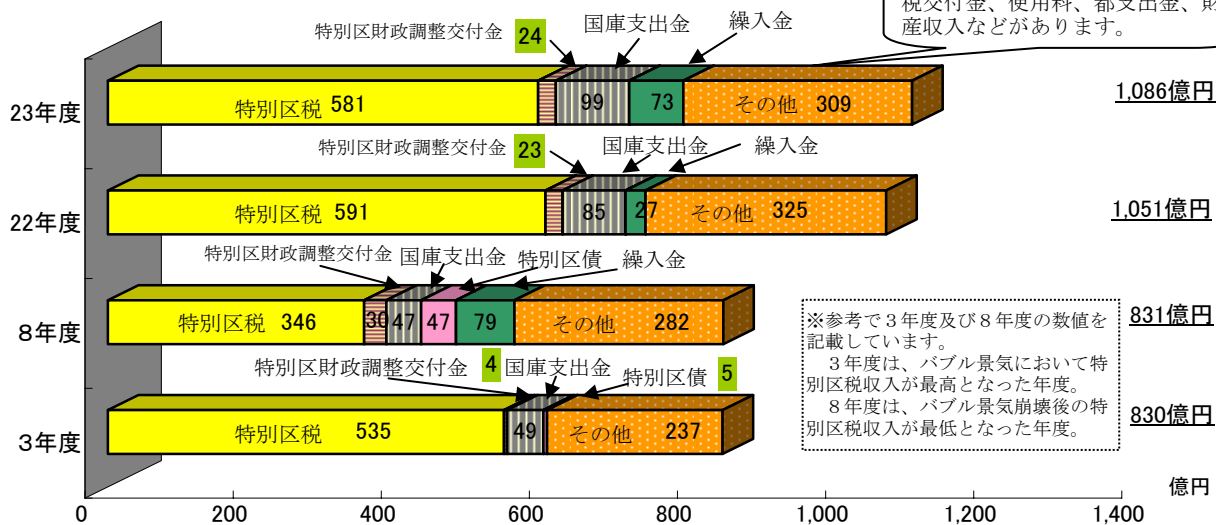


図4 特別区税収入及び人口の推移（港区）

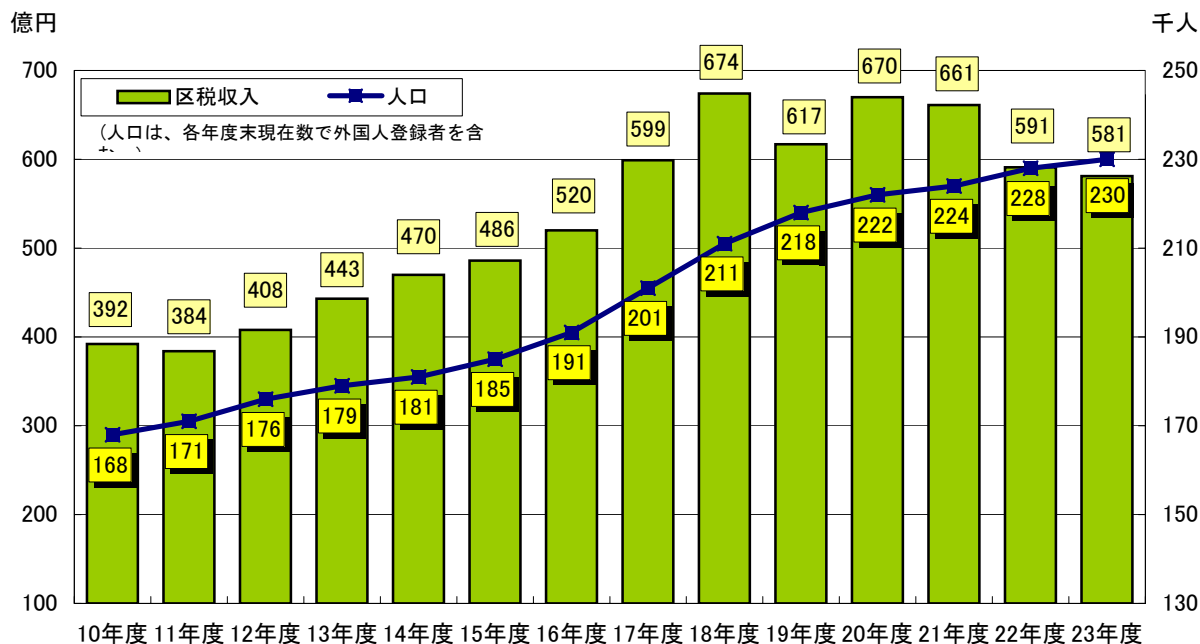
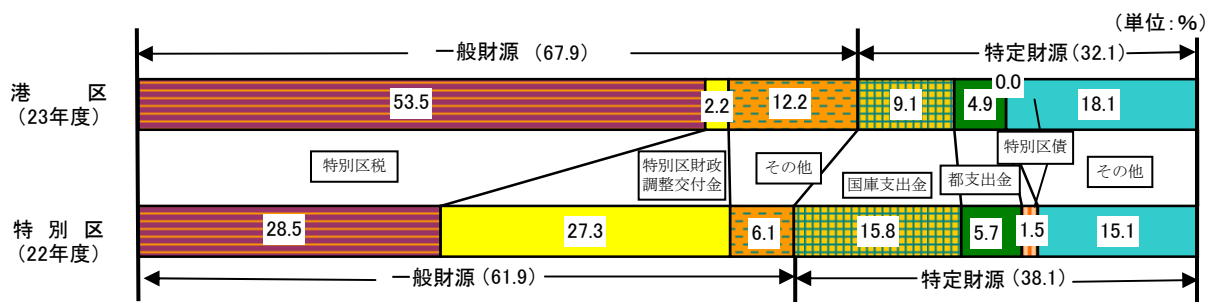


図5 歳入構成比の比較



※一般財源のその他の主なものには、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金などがあります。
 ※特定財源のその他の主なものには、使用料、財産収入、寄附金、繰入金などがあります。

Ⅲ 歳出の推移

歳出額は、投資的経費が減となったものの、義務的経費のうち人件費、扶助費が増となり、前年度比 18 億円、率にして 1.9%の増となりました。

◆ 義務的経費（構成比 37.4% 前年度比 0.6 ポイント増）

義務的経費の総額は、前年度比 13 億円、3.6%の増となりました。（表 3、図 6）

人件費は、平成 18 年 12 月に策定した「第 2 次港区職員定数配置計画」に基づき職員定数の削減に努めていますが、退職金等の増により微増となりました。

扶助費は、生活保護費や子ども手当の増などにより、前年度比 14 億円、9.3%の増となりました。

公債費は、定時償還のみを行い、前年度比では減となりました。

◆ 投資的経費（構成比 17.7% 前年度比 0.9 ポイント減）

歳出総額に占める投資的経費の割合は 17.7%で、みなと保健所改築や市街地再開発事業支援が増となったものの、高輪いきいきプラザ等改築やシティハイツ六本木等の用地購入の皆減、都市計画公園港南公園整備や都市計画道路補助 7 号線整備の減などにより、前年度比 6 億円、3.3%の減となりました。（図 7、8）

◆ その他経費（構成比 44.9% 前年度比 0.3 ポイント増）

義務的経費、投資的経費以外のその他経費は、前年度比 11 億円、2.5%の増となりました。

物件費は、次期行政情報システムの整備が終了したことによる電子自治体推進などが減となったものの、待機児童解消特別事業などの増により、前年度比 9 億円、3.5%の増となりました。

その他は、前年度比 2 億円、1.2%の増となりました。景観形成特別地区屋外広告物適正化支援などの補助費等が減となったものの、他会計への繰出金が増となったことが主な要因です。（図 8）

・義務的経費
・投資的経費
とは

・**義務的経費**は、法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。具体的には下記の 3 つの経費の合計をいいます。

人件費は、職員等に対し勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

扶助費は、生活保護法等の法令により、また独自の施策として、被扶助者に対し直接支給する現金や物品の経費です。

公債費は、区債の元金及び利子の償還金をいいます。

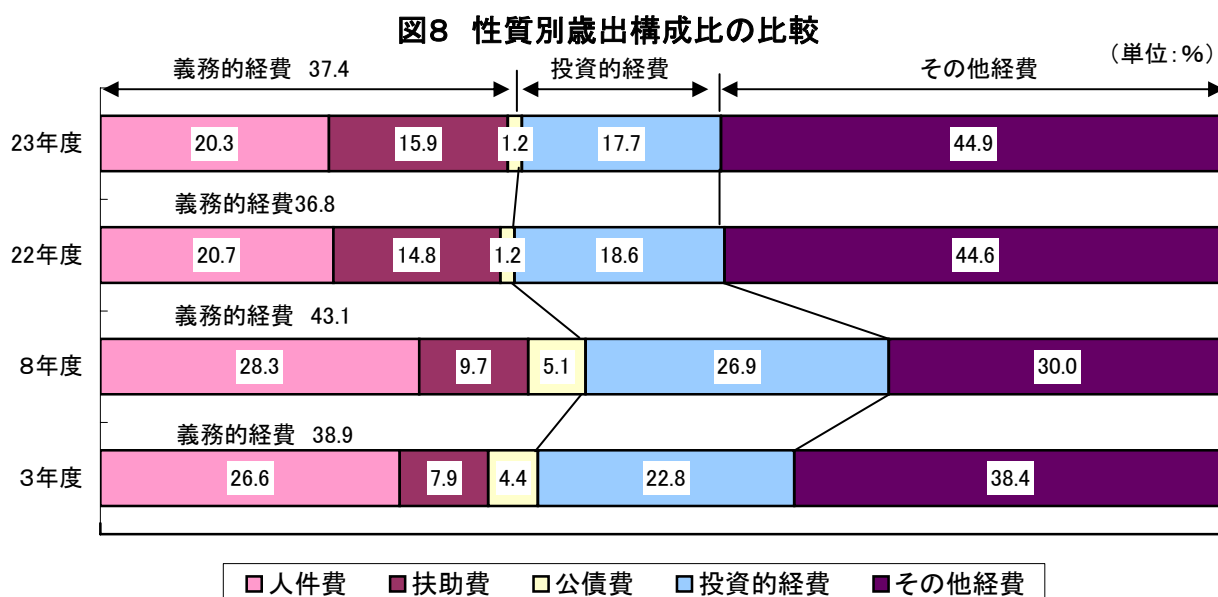
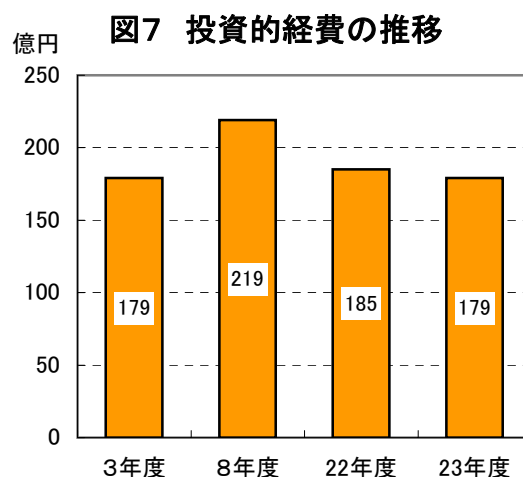
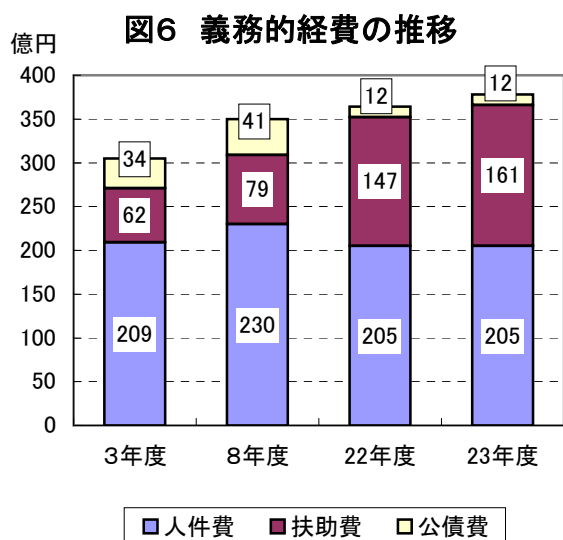
・**投資的経費**は、普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、これらの経費は建設的経費ともいい、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つものです。

表3 性質別歳出の推移

(単位：百万円、%)

		3年度		8年度		22年度		23年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費		30,520	38.9	35,041	43.1	36,455	36.8	37,782	37.4
内訳	人件費	20,867	26.6	23,046	28.3	20,514	20.7	20,525	20.3
	扶助費	6,210	7.9	7,884	9.7	14,705	14.8	16,073	15.9
	公債費	3,444	4.4	4,112	5.1	1,236 (1,522)	1.2	1,184 (1,470)	1.2
投資的経費		17,885	22.8	21,899	26.9	18,463	18.6	17,860	17.7
その他経費		30,117	38.4	24,386	30.0	44,170	44.6	45,290	44.9
内訳	物件費	10,083	12.8	12,839	15.8	25,374	25.6	26,265	26.0
	その他	20,033	25.5	11,547	14.2	18,796	19.0	19,025	18.8
計		78,521	100.0	81,327	100.0	99,089	100.0	100,932	100.0

※ () は、公営企業会計(介護サービス事業)に含まれている公債費相当分を加算した額



IV 人件費の推移

人件費は、「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施や、給料の減額改定を行ったことから職員給は引き続き減少していますが、退職手当や地方公務員共済組合等負担金の増により人件費全体を押し上げています。

退職手当は、今後も高い水準で推移していくと見込まれることから、更なる人件費の抑制に努めていく必要があります。

◆ 人件費の推移

人件費は205億円となり、22年度と比較して微増となりました。

職員定数の削減及び給料の減額改定を行ったことなどから、職員給は減少していますが、退職者数が増加したことによる退職手当の増や、地方議会議員年金制度の廃止に伴う地方公務員共済組合等負担金の増により、人件費全体を押し上げています。(表4)

◆ 職員定数の削減

区は、平成9年4月に「職員定数配置計画」を策定し、18年度までの10年間で421人の職員定数削減を行ってきました。その後、平成18年12月に「第2次港区職員定数配置計画」(19年度～28年度の10年間で360人の削減)を策定し、継続して職員定数の削減に取り組んでいます。

区の職員数は、計画の着実な実施により、24年度当初は2,125人となり、「第2次港区職員定数配置計画」を策定した18年度と比較して255人減少しています。(図9)

◆ 退職手当の動向

退職手当は、退職する職員数により年度間で大きく変動しています。(表4)

また、平成24年4月1日現在の区の職員数を年齢別に見ると、40歳以上の職員の割合が全体の6割を超えており、24年度以降についても、定年退職する職員数によって年度間の増減はあるものの20億円前後で推移していくと見込んでいます。(図10、11)

◆ 今後の人件費

財政構造の弾力性を維持し、効率的・効果的な行財政運営を進めていくためには、退職手当の動向も踏まえつつ、「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施とともに、様々な雇用形態の導入なども視野に入れ、引き続き人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。

表4 人件費の推移

(単位:百万円)

区分	9年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1 議員報酬手当	458	356	363	378	371	365	354
2 委員等報酬	925	1,211	1,193	1,089	1,055	1,114	997
3 特別職の給与	93	90	89	74	72	70	69
4 職員給	17,635	15,493	15,221	14,979	14,450	13,962	13,755
給料	9,618	9,004	8,558	8,474	8,190	7,906	7,721
時間外勤務手当	708	434	391	426	502	583	606
期末勤勉手当	5,008	3,945	3,840	3,853	3,466	3,211	3,152
その他の手当	2,301	2,110	2,091	2,226	2,293	2,262	2,276
5 退職手当	1,375	2,423	2,642	2,146	2,175	1,923	2,088
6 その他	2,924	2,967	3,069	2,914	2,896	3,081	3,261
合計	23,409	22,540	22,577	21,579	21,020	20,514	20,524

※ 参考で「職員定数配置計画」の策定した9年度を記載しています。

※ 「6 その他」の主なものは、地方公務員共済組合等負担金です。

図9 職員数の推移 (各年度4月1日現在)

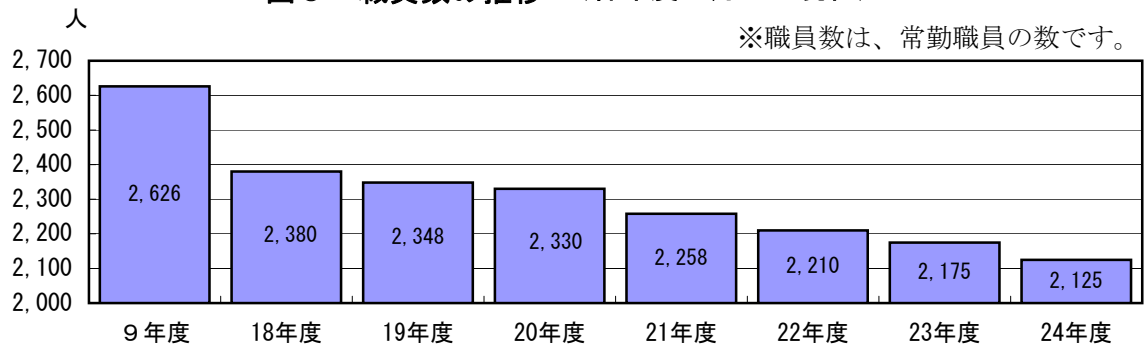


図10 年齢別職員数 (平成24年4月1日現在)

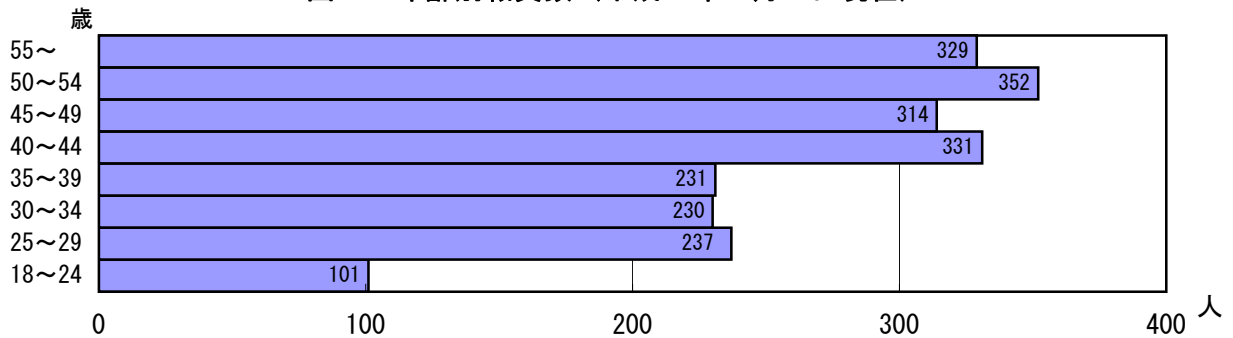
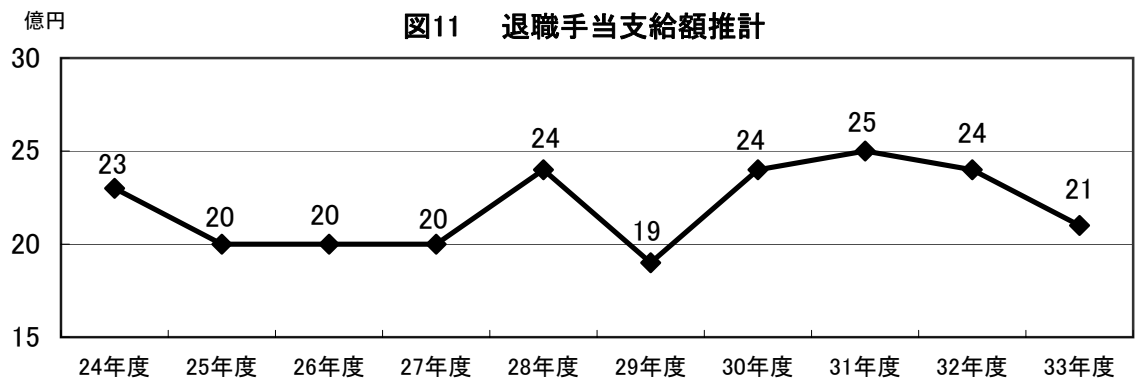


図11 退職手当支給額推計



V 基金、区債残高の推移

基金については、財政調整基金、公共施設等整備基金、定住促進基金、地球温暖化等対策基金などを取り崩し、活用しました。また、将来への行政需要に備え、積み立てを行った結果、23年度末の基金残高は、1,274億円となりました。区債残高は、前年度比12億円減の80億円となりました。

区には、一般家庭での「貯金」や「ローン」などと同様の仕組みとして、「基金」や「区債」という制度があり、それらを効率的・効果的に活用することにより、安定的な財政運営の実現に努めています。

◆ 基金の有効活用

基金は、景気動向等による収入の減少を補うための基金と社会基盤の整備など一時的な支出の増加に備えて計画的に積み立てる基金があります。いずれも、著しい財政構造の変動がある場合において、年度間の調整を行い、平準化することで安定的な財政運営を行うため設置しているものです。

財政調整基金については、平成9年度以来14年ぶりに20億円取り崩しました。

また、みなと保健所改築等に公共施設等整備基金を42億円、コミュニティバス運行事業等に定住促進基金を4億円、みなと区民の森づくりなどの環境保全事業に地球温暖化等対策基金を2億円取り崩すなど、これまで計画的に積み立ててきた基金を活用しました。(図13)

◆ 公債費比率は良好な水準を維持

区債は、現在の区民と将来の区民との間の負担の均衡を図るという機能を持ち、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設等一時的に多額の資金が必要となる場合に発行するものです。

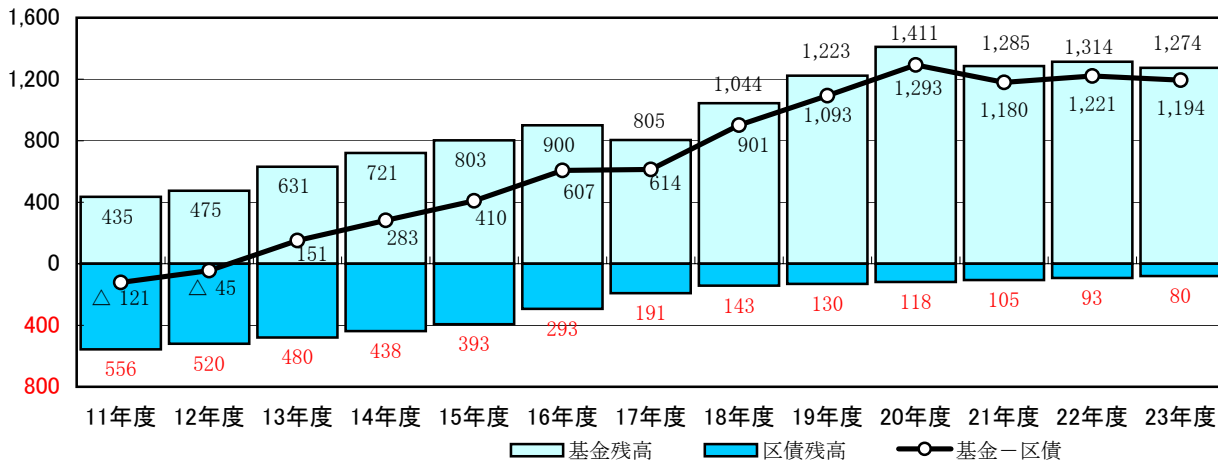
区は15年度以降、区債の新規発行をしていませんでしたが、23年度については、災害援護資金貸付事業の財源として、起債を行いました。公債費は、前年度比5千万円の減となっていますが、公債費比率は、算定上の分母の一部となる特別区民税収入の減収などから、前年度と同じ1.9%となりました。公債費比率は、引き続き良好な水準を維持しており、区債残高についても、80億円まで減少しました。(図12、14)

・ 減税補てん債
・ 公債費比率
とは

- ・ **減税補てん債**は、地方財政法第5条の特例として、個人住民税等の減税に伴う区の減収額を埋めるため発行する区債をいいます。
- ・ **公債費比率**は、区の標準的な一般財源の財政規模に対する区債の定期的な償還のために充てられる一般財源の割合のことです。一般的に、10%を超えないことが望ましいとされています。

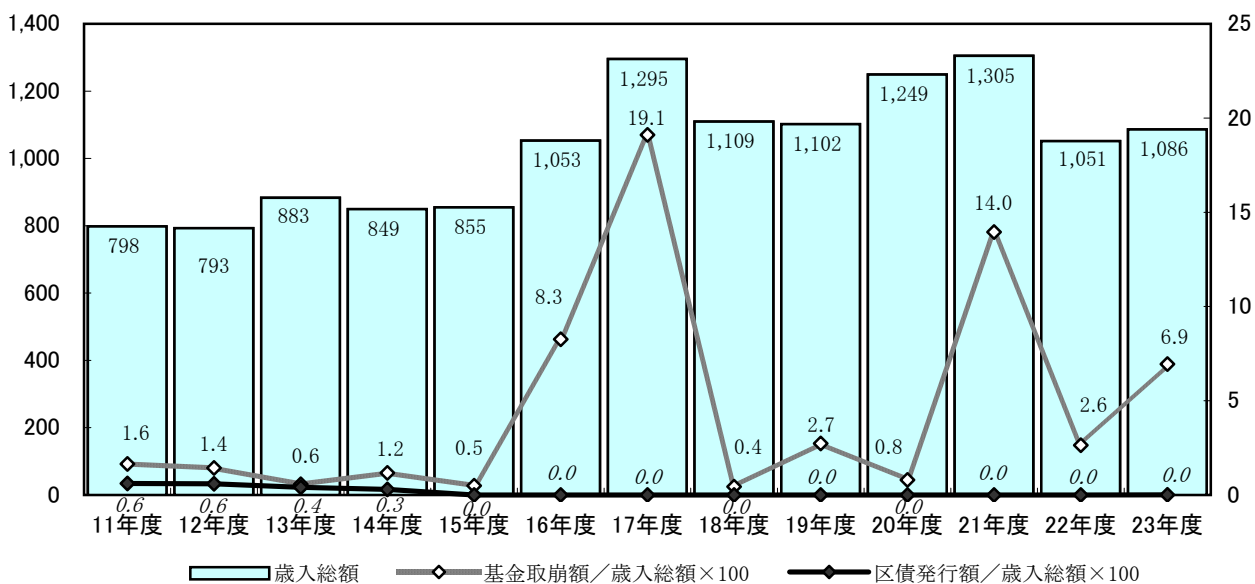
億円

図12 基金残高と区債残高の推移



億円

図13 歳入に占める基金取崩額と区債発行額の割合の推移



120

図14 公債費(区債償還額)と公債費比率の推移

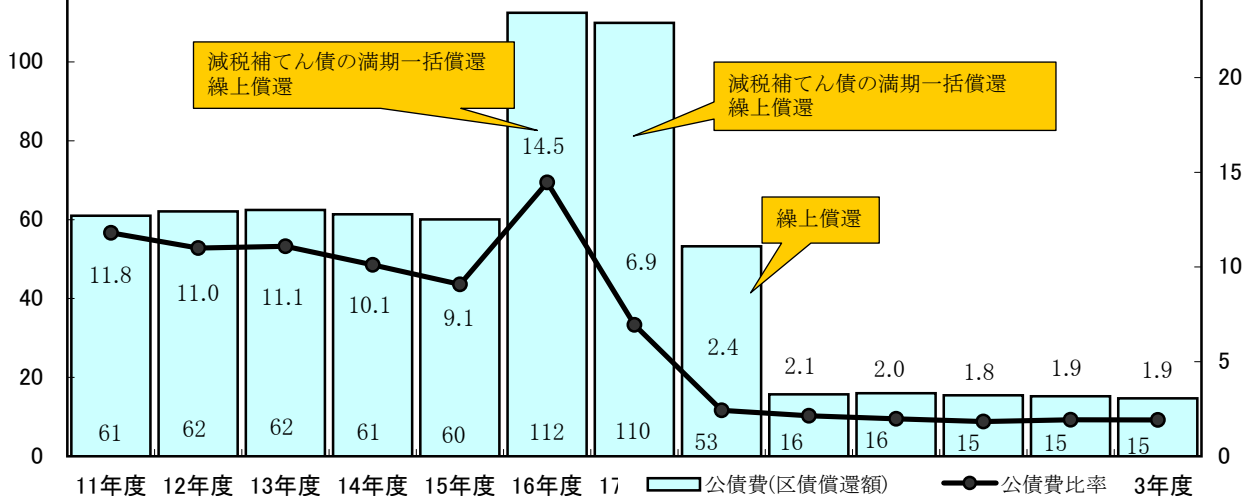


図12～14の基金及び区債に係る各数値は、普通会計決算額に公営企業会計(介護サービス事業)に係る決算額を加えて算出しています。

VI 財政指標の推移

経常収支比率は 73.8%となり、前年度と比較して 0.6 ポイント悪化したものの、適正な水準を維持しています。

引き続き、緊急課題等に的確に対応できる財政構造を維持していくためには、不断の内部努力を徹底していく必要があります。

◆ 経常収支比率の状況

区の経常収支比率は、これまで、他の自治体に先駆けて取り組んできた財政健全化への取組や人口の増加等に伴う特別区民税収入の増収等により、着実に改善が図られてきました。しかしながら、19年度以降は税制改正や景気低迷の影響により特別区民税収入が減収傾向となる一方で、物件費や扶助費などの経常的な経費が増加しているため経常収支比率は上昇傾向となっています。

23年度の経常収支比率は、特別区民税の減収幅が縮小したことや、「東日本大震災を踏まえた平成23年度の区政運営の取組」に基づき、すべての事務事業の見直しを行ったことなどにより 73.8%となり、適正水準の範囲内を維持していますが、22年度と比較すると 0.6 ポイント悪化しており、今後の財政運営に向けて、引き続き留意が必要です。(図 15)

将来にわたって、安定的に質の高い区民サービスを提供しつつ、緊急課題等に的確に対応できる財政構造を維持していくためには、特別区民税等の収納率向上、人件費や経常的な経費の圧縮など、不断の内部努力をこれまで以上に徹底していく必要があります。

◆ 実質収支、財政力指数の状況

当該年度における収入と支出の実質的な差額である実質収支は、77億円の黒字で、実質収支比率は、10.0%となりました。(図 16)

また、区の財政力を判断する指標の一つである財政力指数は 1.32 となりました。(図 17)

・経常収支比率
・実質収支比率
・財政力指数
とは

- ・**経常収支比率**は、財政の弾力性を示す総合的指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。経常収支比率が低いほど弾力性を保っていることとなりますが、一般に経常収支比率の適正水準は、70～80%といわれています。これは緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するための財源として、おおむね 20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましいからです。経常収支比率が 100%を超えると経常的業務すら行えず、新たな行政需要に対応した事業を行うための財源が確保できなくなります。
- ・**実質収支比率**は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。
- ・**財政力指数**は、都区財政調整制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、この指数が大きいくほど財源に余裕があるとされています。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている、直近の3か年度の平均値を採用しています。

図15 経常収支比率の推移

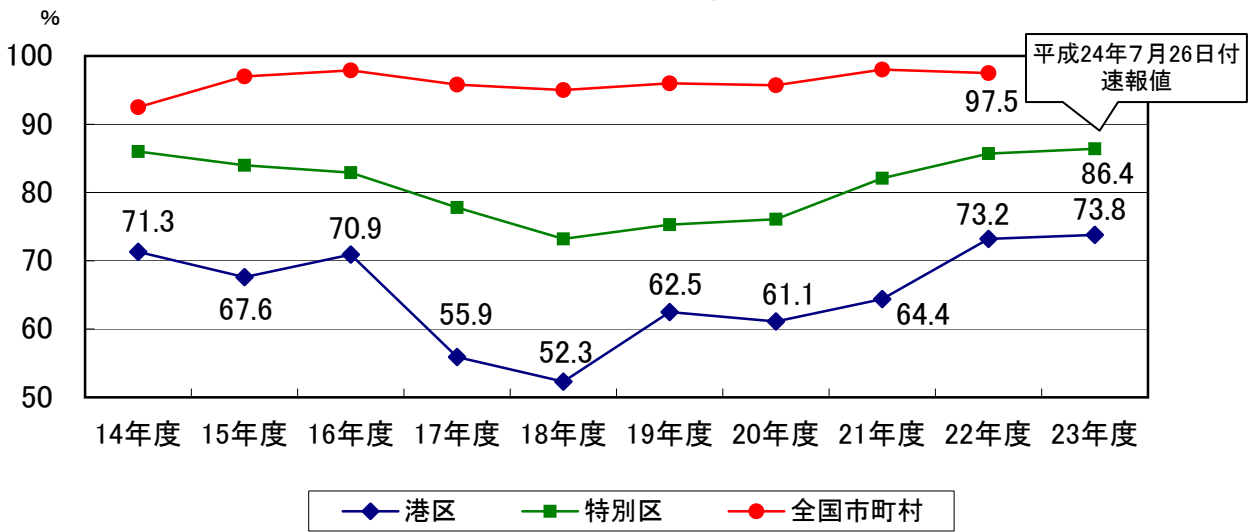


図16 実質収支・実質収支比率の推移

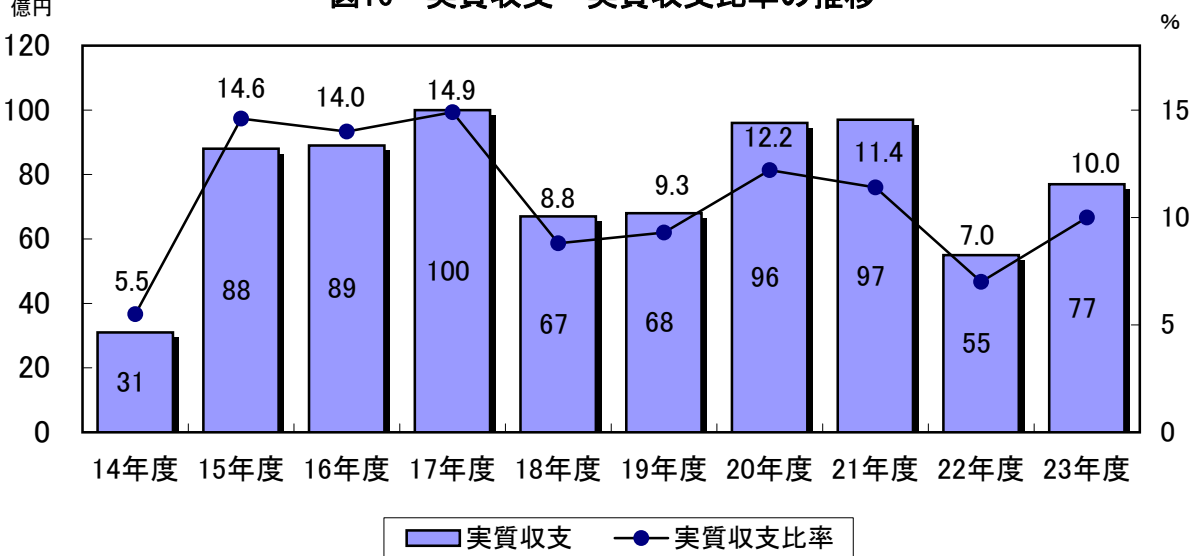
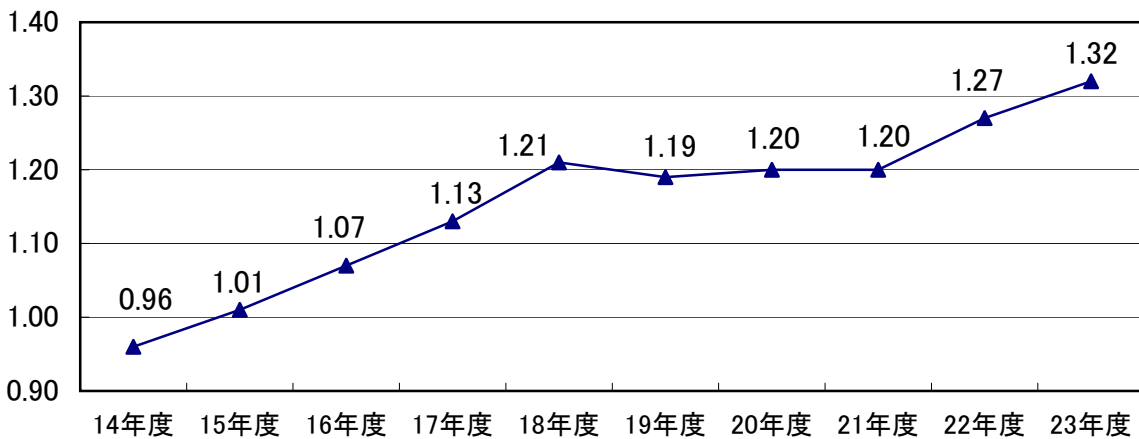


図17 財政力指数の推移



VII 健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率（健全化判断比率）を算定しました。

23年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）では、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が、財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定する制度を定めています。

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上であれば財政健全化計画を、また財政再生基準以上であれば財政再生計画を策定し、財政健全化に取り組むことが義務付けられています。

区は、財政健全化法に基づき、健全化判断比率を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、ホームページ等で区民に公表しています。

◆ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があります。実質公債費比率については比率が負の値でも算定値として表記することにしてはいますが、他の比率については、負の値となる場合は、「-」と表記しています。

23年度の港区の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っています。（表5）

◆ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の状況

一般会計の実質収支は、77億円の黒字となりました。また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計を連結した全会計の実質収支は、86億円の黒字となりました。

その結果、実質赤字比率、連結実質赤字比率はいずれも負の値となりました。

◆ 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、16年度から18年度に繰上償還や満期一括償還を行ったことによる区債残高の減により、定時償還額が減少したことから、 $\Delta 0.4\%$ となりました。

◆ 将来負担比率の状況

将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す比率です。区債残高や職員の退職手当支給予定額等の総額である将来負担額は339億円となりましたが、充当可能財源等が1,836億円となったことから、将来負担比率は負の値となりました。

表5 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港 区	23年度	— (△ 9.97)	— (△ 11.19)	△ 0.4	— (△ 204.6)
	22年度	— (△ 6.95)	— (△ 7.99)	△ 0.5	— (△ 201.5)
特別区平均	22年度	—	—	0.9	—
全国区市 町村平均	22年度	—	—	10.5	79.7
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

※ ()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

[健全化判断比率の説明]

① 実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるため、深刻な状況にあるといえます。

② 連結実質赤字比率

一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の4つの会計を対象とした実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、国民健康保険事業会計などの特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

③ 実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費等の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえます。

④ 将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が大きいといえます。

Ⅷ 1万円換算の歳出経費

10,000円の使いみち

区の財政をより身近に感じていただくために、23年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表したものです。「(うち特別区民税〇〇〇円)」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

歳出額を経費の性質に基づいて10,000円に換算して表してみると、このようになります。

義務的経費
3,743円

人件費 2,034円
扶助費 1,592円
公債費 117円

投資的経費 1,785円
(普通建設事業費)



その他経費
4,472円

物件費 2,602円
維持補修費 116円
補助費等 842円
積立金 63円
貸付金 53円
繰出金 796円



教育費 1,172円
(うち特別区民税 795円)

小・中学校、教育関係の経費、図書館の運営など



公債費 117円
(うち特別区民税 85円)

区債の償還

議会費 81円
(うち特別区民税 59円)

区議会の運営



消防費 102円
(うち特別区民税 56円)

防災関係の経費など

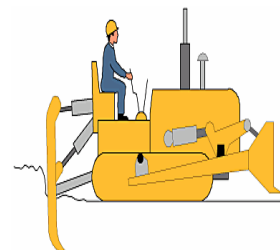
10000 10000

壹万円

10,000円に換算した場合の支出内容を表しています。

総務費 1,645円
(うち特別区民税 1,015円)

区役所や総合支所の運営、選挙、広報など

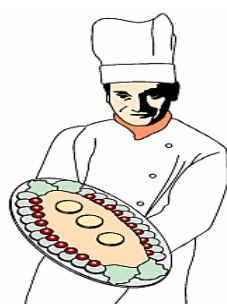


土木費 1,057円
(うち特別区民税 439円)

道路・公園・住宅の整備など

民生費 4,061円
(うち特別区民税 2,003円)

高齢者や障害者の福祉、保育園・児童館の運営など



商工費 393円
(うち特別区民税 245円)

商工振興経費、消費者・中小企業関係の経費など

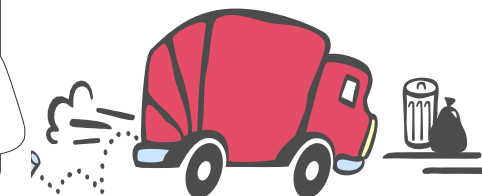
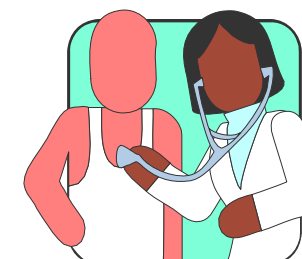
労働費 57円
(うち特別区民税 16円)

勤労者の福利・厚生、労働環境の整備など



衛生費 1,315円
(うち特別区民税 657円)

環境保全、清掃事業、保健所の運営など





財 務 書 類

— 企業会計手法による分析 —

公会計は、当年度の現金の収入と支出を集計するもので、過去から蓄えてきた資産や、将来支払う負債の全体像が見えにくいという問題があります。また、公会計では、当年度の行政サービスに、直接はかかわらない資産の増加や負債の減少もコストに計上しており、行政サービスのために実際にかかったコストを把握しにくいという点もあります。

「第3部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法による財務書類を、区単体の普通会計ベースと、公営事業会計、第三セクター等、一部事務組合等も含めた連結会計ベースについて作成し、経年での比較等を行っています。

また、財務書類から算出した財政関連指標等を用いた分析も行っています。

I 財務書類の作成目的と作成方針

1 地方公会計制度改革と港区の取組

区では11年度決算から「港区方式」という独自の 방법으로、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務諸表を作成し、公表してきました。

平成18年5月、総務省は、「新地方公会計制度研究会報告書」を発表し、同報告書で、企業会計の考え方を取り入れた新たな会計制度（以下「新地方公会計制度」という。）のモデルとして、総務省方式改訂モデルと基準モデルを提示しました。さらに、平成19年10月、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、自治体に対し、新地方公会計制度を用いた財務書類の作成・公表を要請しました。

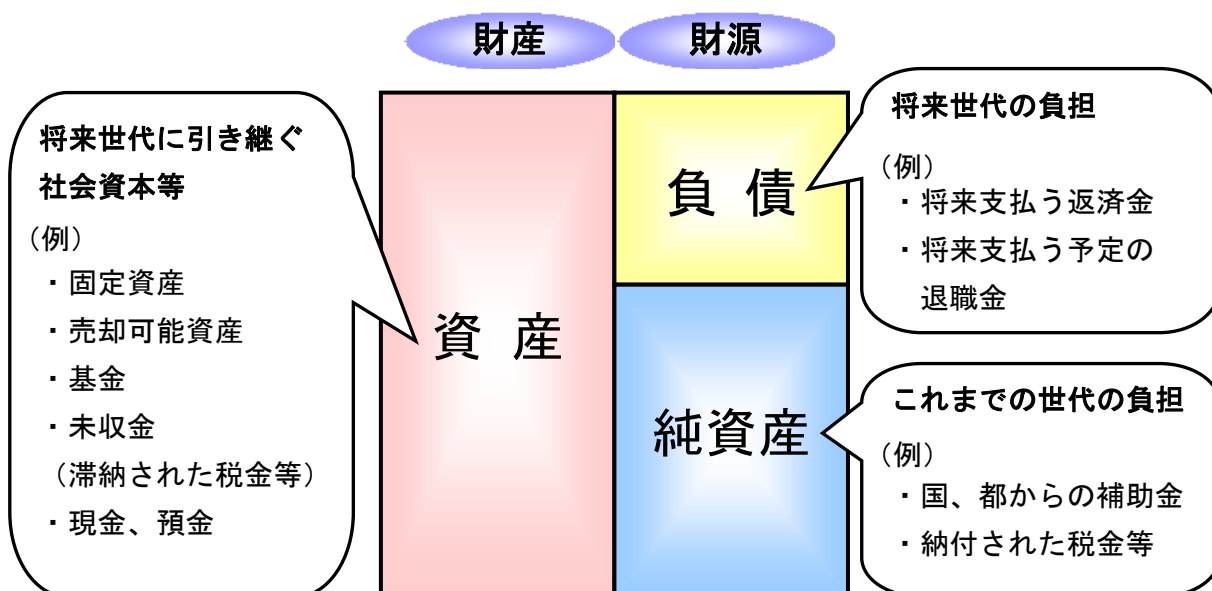
区では20年度、庁内に「港区の会計制度改革に関する検討委員会」を設置し、新地方公会計制度の整備に関する検討を行ってきました。平成21年5月、同検討会での検討を踏まえ、財務書類の作成・公表にあたり多くの自治体で採用が予定され、他の自治体との比較が容易であり、区が従来から作成してきた財務諸表と類似する総務省方式改訂モデルを採用することを決定しました。これまで、土地、建物等の区有資産の価額評価により資産情報を整備し、21年度決算からこれらの資産情報を反映した財務書類を作成・公表しています。

2 財務書類の作成目的

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表からなっています。

◆ 貸借対照表とは

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを表す財務書類です。表の右側は財源の調達を表し、左側でその財源でどのような資産を取得したのかを示しています。



◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。行政コスト計算書の縦軸はコストの性質別観点から、また横軸はコストの目的別観点からコスト情報を見ることができます。

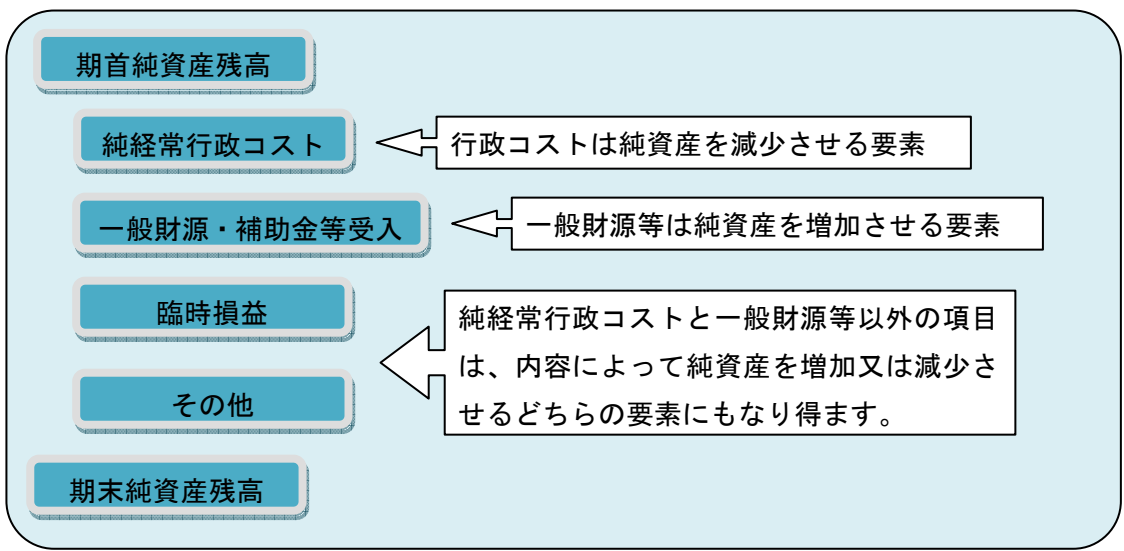
性質別	目的別				
	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	...
人にかかるコスト					
物にかかるコスト					
移転支出的なコスト					
その他のコスト					
使用料・手数料					
分担金・負担金・寄附金					
(差引)純経常行政コスト					

各項目の名称は「総務省方式改訂モデル」で定められています。

かかったコストから使用料・手数料、分担金、負担金等のいわゆる受益者負担額を差し引くことで、一般財源等で負担すべき純経常行政コストが計算されます。

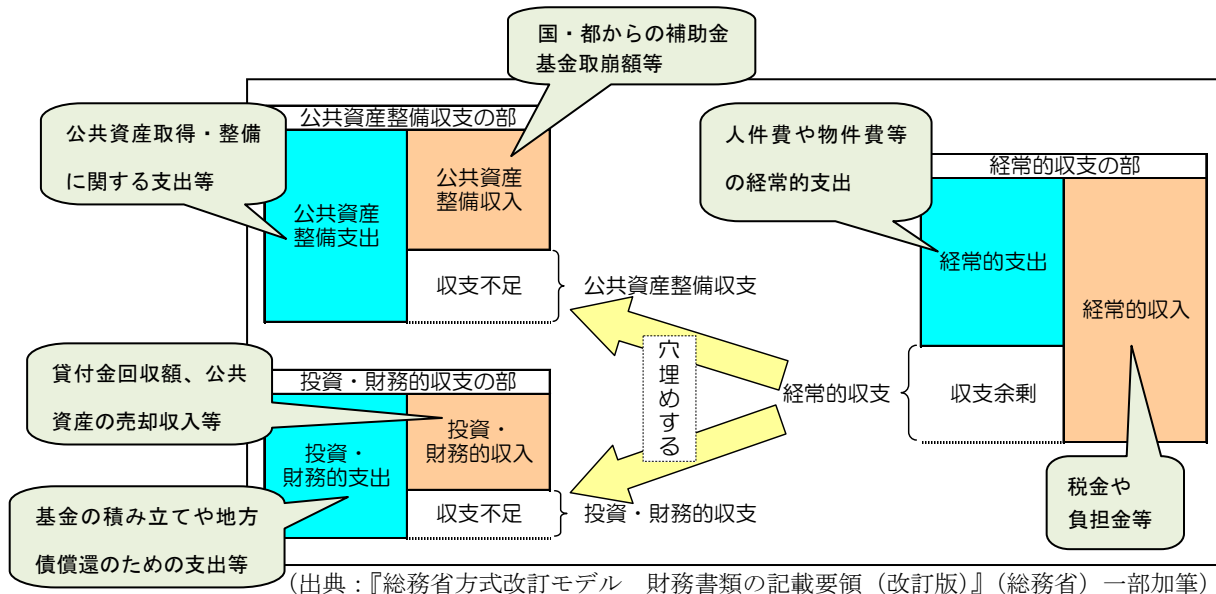
◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純経常行政コスト、一般財源（税収等）、国や都からの補助金や臨時損益といったものがあります。



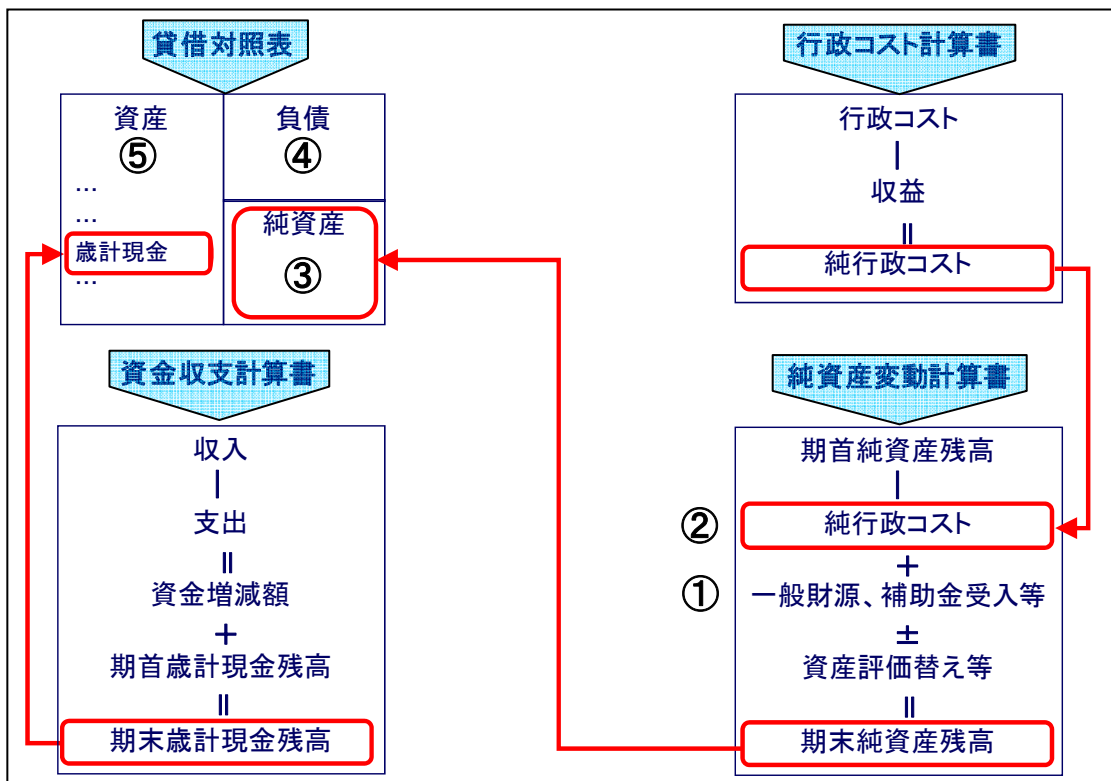
◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金の動きを3つの活動に分類して表す財務書類です。経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分類し、通常、経常的収支の部で収支余剰が生じ、その余剰で公共資産整備収支及び投資・財務的収支の収支不足を補う形になります。



◆ 財務書類4表の関係

4つの財務書類は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で結ばれている所は、財務書類の構造上、金額が一致することを示しています。



前ページ「財務書類4表の関係」の図において、税金収入は純資産変動計算書の「一般財源、補助金受入等」(①)に計上されます。①の上にある「純行政コスト」(②)と対比され、かかったコストが税金収入をはじめとした一般財源等で賄われているかがわかります。また、税金収入は「期末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」(③)に計上されることとなります。

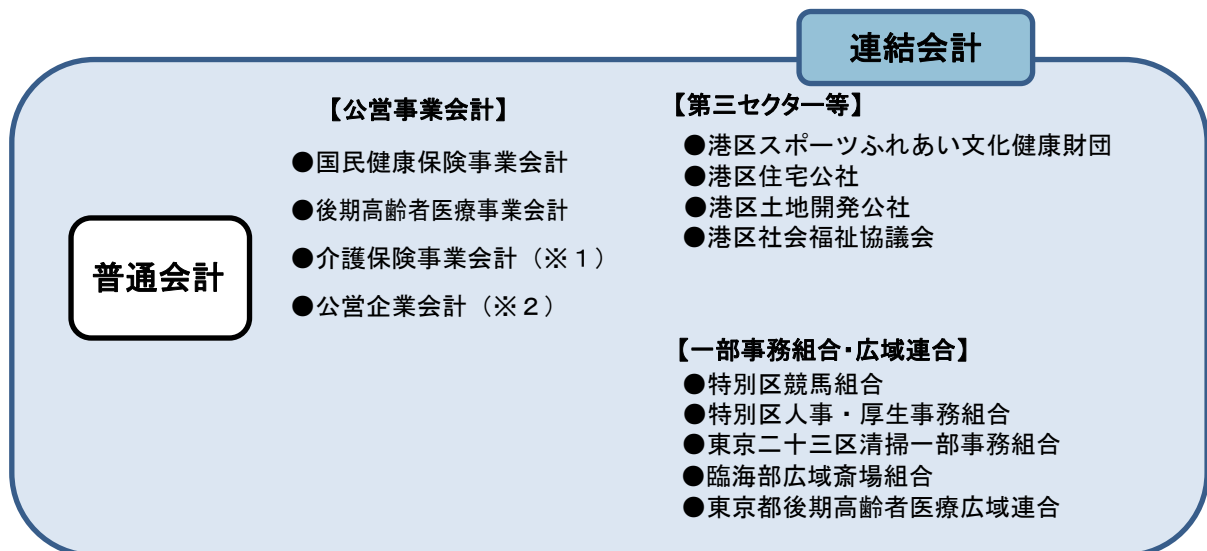
貸借対照表では、「純資産」や「負債」(④)の財源でどのような「資産」(⑤)を取得したのかが示されます。

さらに、資金収支計算書では、税金収入以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのような使途に使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

3 財務書類の作成方針

◆ 対象

財務書類は、「普通会計」、「連結会計」の2つの単位で作成しています。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。



区には、普通会計のほかにも国民健康保険事業会計をはじめとしたさまざまな公営事業会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている第三セクター等、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、普通会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することは困難です。そのため、普通会計、公営事業会計、第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を用いて、財政状況を分析します。

※1 介護保険事業会計	保険事業勘定	介護保険事業 (公営企業会計で経理するものを除く)
※2 公営企業会計	介護サービス事業	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設 (特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンター (地方自治法第244条の2第8項に基づき「利用料金制」をとるもの))
	駐車場整備事業	品川駅港南口公共駐車場、 麻布十番公共駐車場

◆ 基準日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日までに決済したものと整理しています。

◆ 公共資産と減価償却（※1）

《公共資産について》

＜有形固定資産の範囲と価額の集計方法＞

- ・土地・建物・工作物…「公有財産台帳」における現在価額（※2）を集計
- ・重要物品…「物品総計算書」における1件につき100万円以上の物品の現在価額を集計
- ・インフラ資産（道路・橋りょう等）…「道路台帳」、「橋りょう台帳」、「道路付属物台帳」における現在価額を集計
- ・建設仮勘定…「建設仮勘定管理表」における支払額を集計
- ・リース資産…「リース物件管理表」における残リース料額を集計

＜売却可能資産の範囲＞

売却予定の公有財産（公有財産管理運用委員会で決定）

《減価償却について》

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考に、開始時簿価及びそれ以降の簿価ともに、定額法（※3）により算定します。土地、インフラ資産、建設仮勘定及び売却可能資産は対象外とします。インフラ資産は取替法（※4）を適用します。

（※1）財務書類における公共資産や減価償却の範囲、集計方法等は区独自のものであり、他自治体のものとは異なる場合があります。

（※2）現在価額：減価償却の対象となる資産については、再調達価額や取得価額をもとに、現在までの耐用年数分を減価償却し、減価償却累計額を差引いた価額

（※3）定額法：減価償却方法の1つで、耐用期間を通し每期同一額の減価償却費を計上する方法

（※4）取替法：減価償却に替えて、部分的取替えを行うたびに、当該取替費用を計上する手法

Ⅱ 普通会計

1 貸借対照表でみる財政状況

23年度の総資産は、22年度と比べ1,948億円減の3兆2,307億8,876万円になりました。

表6 普通会計貸借対照表（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
項 目	23年度	22年度	増 減	項 目	23年度	22年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
（1）有形固定資産				（1）地方債	5,925,715	6,946,731	△ 1,021,016
①生活インフラ・国土保全 （上記のうち、道路）	2,593,295,671 (2,321,079,758)	2,662,086,411 (2,308,701,640)	△ 68,790,740 (12,378,118)	（2）長期未払金			
②教育	291,553,471	389,879,044	△ 98,325,573	①物件の購入等	7,605,872	8,239,567	△ 633,695
③福祉	65,385,642	77,942,010	△ 12,556,368	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	15,545,860	13,848,883	1,696,977	③その他	0	0	0
⑤産業振興	815,381	903,515	△ 88,134	長期未払金計	7,605,872	8,239,567	△ 633,695
⑥消防	790,896	429,133	361,763	（3）退職手当引当金	15,894,220	16,664,116	△ 769,896
⑦総務	117,182,768	132,450,212	△ 15,267,444	固定負債合計	29,425,807	31,850,414	△ 2,424,607
有形固定資産計	3,084,569,689	3,277,539,208	△ 192,969,519	2 流動負債			
（2）売却可能資産	33,000	33,000	0	（1）翌年度償還予定地方債	1,030,416	1,006,040	24,376
公共資産合計	3,084,602,689	3,277,572,208	△ 192,969,519	（2）未払金	1,431,354	911,543	519,811
2 投資等				（3）翌年度支払予定退職手当	2,242,031	1,972,392	269,639
（1）投資及び出資金				（4）賞与引当金	1,164,063	1,182,790	△ 18,727
①投資及び出資金	1,548,844	1,551,844	△ 3,000	流動負債合計	5,867,864	5,072,765	795,099
②投資損失引当金	0	0	0	負債合計	35,293,671	36,923,179	△ 1,629,508
投資及び出資金計	1,548,844	1,551,844	△ 3,000	[純資産の部]			
（2）貸付金	1,107,837	1,079,255	28,582	1 公共資産等整備国都補助金等	38,386,152	37,929,161	456,991
（3）基金等				2 公共資産等整備一般財源等	505,881,746	497,680,519	8,201,227
①特定目的基金	71,771,088	76,670,360	△ 4,899,272	3 その他一般財源等	41,261,107	41,149,282	111,825
②土地開発基金	4,000,000	4,000,000	0	4 資産評価差額	2,609,966,079	2,811,916,148	△ 201,950,069
③その他定額運用基金	30,000	30,000	0	純資産合計	3,195,495,084	3,388,675,110	△ 193,180,026
基金計	75,801,088	80,700,360	△ 4,899,272				
（4）長期延滞債権	3,674,056	3,480,506	193,550				
（5）回収不能見込額	△ 462,516	△ 472,439	9,923				
投資等合計	81,669,309	86,339,526	△ 4,670,217				
3 流動資産							
（1）現金預金							
①財政調整基金	55,225,302	54,177,523	1,047,779				
②歳計現金	7,660,644	6,034,481	1,626,163				
現金預金計	62,885,946	60,212,004	2,673,942				
（2）未収金							
①地方税	1,628,680	1,471,676	157,004				
②その他	3,144	3,596	△ 452				
③回収不能見込額	△ 1,013	△ 721	△ 292				
未収金計	1,630,811	1,474,551	156,260				
流動資産合計	64,516,757	61,686,555	2,830,202				
資産合計	3,230,788,755	3,425,598,289	△ 194,809,534	負債・純資産合計	3,230,788,755	3,425,598,289	△ 194,809,534

※総務省方式改訂モデルの様式による貸借対照表は、58頁に掲載しています。

◆ **資産・負債・純資産の状況（表6）**

23年度は、22年度と比べ負債が16億円減少したものの、資産が1,948億円減少したため、純資産は1,932億円の減となりました。

資産については、有形固定資産において、みなと保健所の改築により「環境衛生」で増となったものの、平成24年3月に、区内の土地については東京都特別区固定資産税路線価を、区外の土地については近傍宅地の固定資産税評価額等をそれぞれ考慮のうえ改定したことから、1,930億円減少しました。

また、施設の建設や安全対策などの財源として活用した「特定目的基金」の減などにより、投資等が47億円の減となりました。

負債については、地方債の着実な償還による地方債の減のほか、物件の購入等において将来に債務を負担する額が22年度より減少したことに伴う長期未払金等の減や退職手当引当金の減により、16億円の減となりました。

◆ **有形固定資産の行政目的別割合**

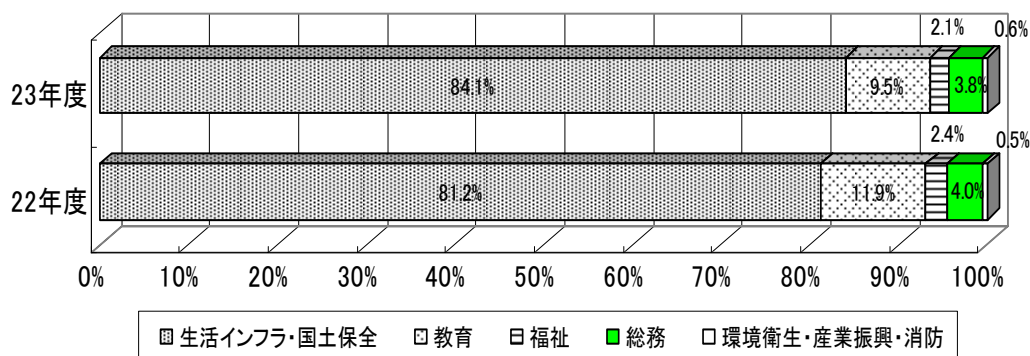
区の保有する有形固定資産を行政目的別に分類すると、表7のとおり7つに分類することができます。

表7 行政目的別の有形固定資産の例

行政目的別	有形固定資産の例
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅など
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館など
福祉	いきいきプラザ（福祉会館）、保育園、児童館など
環境衛生	清掃事務所など
産業振興	勤労福祉会館、商工会館など
消防	防災資機材置場など
総務	区役所、区民斎場など

23年度の割合は、「生活インフラ・国土保全」84.1%、「教育」9.5%、「総務」3.8%、「福祉」2.1%となっており、「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高くなっています。これは、「生活インフラ・国土保全」には、道路資産が計上されていることによるもので、「生活インフラ・国土保全」の89.5%を道路資産が占めています。（図18）

図18 有形固定資産の行政目的別割合



◆ 区民1人あたりの貸借対照表

乳児から高齢者までを含めた、区民1人あたりの資産は1,402万円、負債は15万円、純資産は1,386万円となりました。22年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ資産は100万円の減となり、将来世代が負担する負債は1万円の減、純資産は100万円の減となりました。(表8)

表8 区民1人あたりの貸借対照表

(単位:円)

借方				貸方			
項目	23年度	22年度	増減	項目	23年度	22年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	25,711	30,469	△ 4,758
①生活インフラ・国土保全	11,252,010	11,676,278	△ 424,269	(2) 長期未払金			
(上記のうち、道路)	10,070,896	(10,126,284)	(△ 55,388)	①物件の購入等	33,001	36,140	△ 3,139
②教育	1,265,017	1,710,063	△ 445,047	②債務保証又は損失補償	0	0	0
③福祉	283,701	341,864	△ 58,164	③その他	0	0	0
④環境衛生	67,452	60,743	6,709	長期未払金計	33,001	36,140	△ 3,139
⑤産業振興	3,538	3,963	△ 425	(3) 退職手当引当金	68,963	73,091	△ 4,128
⑥消防	3,432	1,882	1,549	固定負債合計	127,675	139,700	△ 12,025
⑦総務	508,442	580,945	△ 72,502				
有形固定資産計	13,383,591	14,375,739	△ 992,149	2 流動負債			
(2) 売却可能資産	143	145	△ 2	(1) 翌年度償還予定地方債	4,471	4,413	58
公共資産合計	13,383,734	14,375,884	△ 992,150	(2) 未払金	6,210	3,998	2,212
				(3) 翌年度支払予定退職手当	9,728	8,651	1,077
2 投資等				(4) 賞与引当金	5,051	5,188	△ 137
(1) 投資及び出資金				流動負債合計	25,460	22,250	3,210
①投資及び出資金	6,720	6,807	△ 86	負債合計	153,135	161,950	△ 8,815
②投資損失引当金	0	0	0				
投資及び出資金計	6,720	6,807	△ 86	[純資産の部]			
(2) 貸付金	4,807	4,734	73	1 公共資産等整備国都補助金等	166,553	166,363	191
(3) 基金等				2 公共資産等整備一般財源等	2,194,962	2,182,895	12,067
①特定目的基金	311,406	336,287	△ 24,880	3 その他一般財源等	179,027	180,486	△ 1,459
②土地開発基金	17,356	17,545	△ 189	4 資産評価差額	11,324,341	12,333,452	△ 1,009,112
③その他定額運用基金	130	132	△ 1	純資産合計	13,864,883	14,863,197	△ 998,314
基金計	328,892	353,963	△ 25,071				
(4) 長期延滞債権	15,941	15,266	675				
(5) 回収不能見込額	△ 2,007	△ 2,072	65				
投資等合計	354,354	378,697	△ 24,343				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	239,616	237,630	1,986				
②歳計現金	33,239	26,468	6,771				
現金預金計	272,855	264,098	8,757				
(2) 未収金							
①地方税	7,067	6,455	612				
②その他	14	16	△ 2				
③回収不能見込額	△ 4	△ 3	△ 1				
未収金計	7,076	6,468	608				
流動資産合計	279,931	270,566	9,365				
資産合計	14,018,018	15,025,147	△ 1,007,129	負債・純資産合計	14,018,018	15,025,147	△ 1,007,129

※1 人口については、23年度は平成24年4月1日現在、230,474人、22年度は平成23年4月1日現在、227,991人で、外国人登録者数を含みます。

※2 区民1人あたりの金額は、全体額/人口で算出しています。

2 行政コスト計算書でみる財政状況

23年度の純経常行政コストは、22年度と比べ51億円増の835億円となりました。

表9 普通会計行政コスト計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）

項 目	23年度		22年度		増 減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト					
1.人にかかるコスト					
人件費	17,358,768	19.3	17,339,002	20.4	19,766
退職手当引当金繰入等	1,213,573	1.4	1,291,401	1.5	△ 77,828
賞与引当金繰入額	1,164,063	1.3	1,182,790	1.4	△ 18,727
計	19,736,404	22.0	19,813,193	23.4	△ 76,789
2.物にかかるコスト					
物件費	26,264,892	29.2	25,373,835	29.9	891,057
維持補修費	1,167,917	1.3	1,307,414	1.5	△ 139,497
減価償却費	5,685,638	6.3	5,244,703	6.2	440,935
計	33,118,447	36.9	31,925,952	37.6	1,192,495
3.移転支出的なコスト					
社会保障給付	16,073,389	17.9	14,705,320	17.3	1,368,069
補助金等	8,665,744	9.6	8,914,533	10.5	△ 248,789
他会計等への支出額	8,019,981	8.9	7,288,327	8.6	731,654
他団体への公共資産整備補助金等	3,703,395	4.1	1,591,449	1.9	2,111,946
計	36,462,509	40.6	32,499,629	38.3	3,962,880
4.その他のコスト					
支払利息	177,471	0.2	201,793	0.2	△ 24,322
回収不能見込計上額	327,627	0.4	390,966	0.5	△ 63,339
その他行政コスト	797	0.0	0	0.0	797
計	505,895	0.6	592,759	0.7	△ 86,864
経常行政コスト合計(A)	89,823,255	100.0	84,831,533	100.0	4,991,722
経常収益					
1.使用料・手数料	5,761,667		5,458,639		303,028
2.分担金・負担金・寄附金	603,488		1,061,352		△ 457,864
経常収益合計(B)	6,365,155		6,519,991		△ 154,836
純経常行政コスト(A)-(B)	83,458,100		78,311,542		5,146,558

※総務省方式改訂モデルの様式による行政コスト計算書は、59頁に掲載しています。

◆ 経常行政コスト・経常収益・純経常行政コストの状況（表9）

23年度の経常行政コスト（資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用）は、898億円で22年度と比較して50億円の増となりました。また、23年度の経常収益（行政活動と直接対価性のある使用料及び手数料や分担金及び負担金などの収益）は64億円で22年度と比較して2億円の減となりました。

その結果、23年度の純経常行政コスト（資産形成に結びつかない経常的な行政活動について税収等でまかなうべき行政コスト）は835億円で、22年度と比較して

51 億円の増となりました。

◆ 性質別経常行政コストの状況（図 19、表 9）

「人件費」は、「第 2 次港区職員定数配置計画」の着実な実施により職員人件費は減となったものの、議員共済費の増により、22 年度と比べ 2,000 万円増の 174 億円となりました。「退職手当引当金繰入等」は 22 年度と比べ 1 億円の減となりました。これらを含めた「人にかかるコスト」は 197 億円となり、コスト全体の 22.0% を占めています。

「物件費」は、待機児童解消特別事業の拡大、いきいきプラザの指定管理者制度の導入などにより、22 年度と比べ 9 億円増の 263 億円となりました。また、「減価償却費」は 4 億円の増となりました。これらを含めた「物にかかるコスト」は 331 億円となり、コスト全体の 36.9% を占めています。

「社会保障給付」は、生活保護費や子ども手当等の扶助費の増などにより、22 年度と比べ 14 億円増の 161 億円となりました。また、「他団体への公共資産整備補助金等」は、市街地再開発事業に対する組合への建設費補助の増により、22 年度と比べ 21 億円増の 37 億円となりました。その結果、移転支出的なコストは 365 億円となり、コスト全体の 40.6% を占めています。

なお、区民 1 人あたりの性質別行政コストは表 10 のとおりです。

図 19 経常行政コストの性質別構成比割合

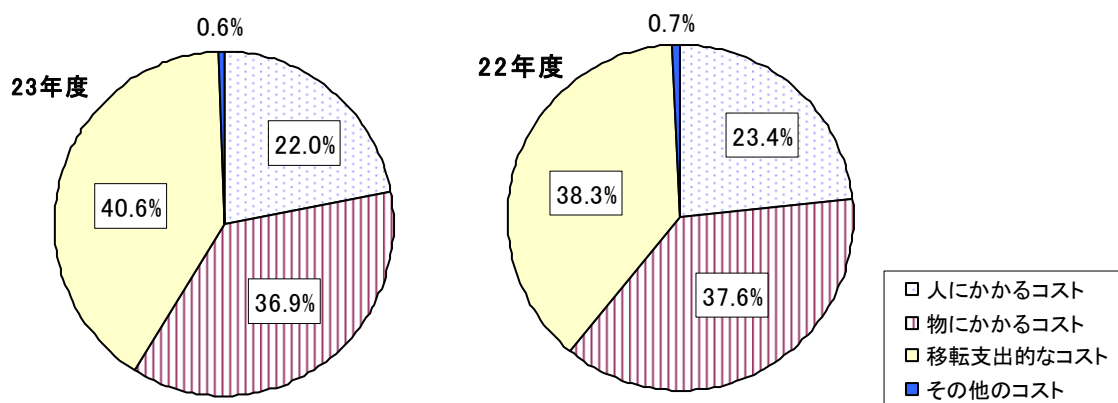


表10 区民1人あたりの性質別経常行政コスト

項目	23年度		22年度		増減	
	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円
人にかかるコスト	197	8.6	198	8.7	△ 1	△ 0.1
物にかかるコスト	331	14.4	319	14.0	12	0.4
移転支出的なコスト	365	15.8	325	14.3	40	1.6
その他のコスト	5	0.2	6	0.3	△ 1	△ 0.0
合計	898	39.0	848	37.2	50	1.8

◆ 目的別経常行政コストの状況（図 20、表 11）

目的別経常行政コストで最も大きな割合を占めているのは、「福祉」で22年度と比較して40億円増の381億円（42.4%）です。これは、生活保護費や子ども手当等の扶助費などの「社会保障給付」や、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金など「他会計等への支出額」が多いことなどによるものです。

次に大きな割合を占めているのが、「総務」で22年度と比較して5億円減の159億円（17.8%）です。これは、次期行政情報システムの開発が終了したことによる「物件費」の減などによるものです。また、「生活インフラ・国土保全」は市街地再開発事業支援の増などにより、22年度と比較して15億円増の87億円（9.7%）となっています。

なお、区民1人あたりの目的別経常行政コストは、表11のとおりです。

図 20 経常行政コストの目的別構成比割合

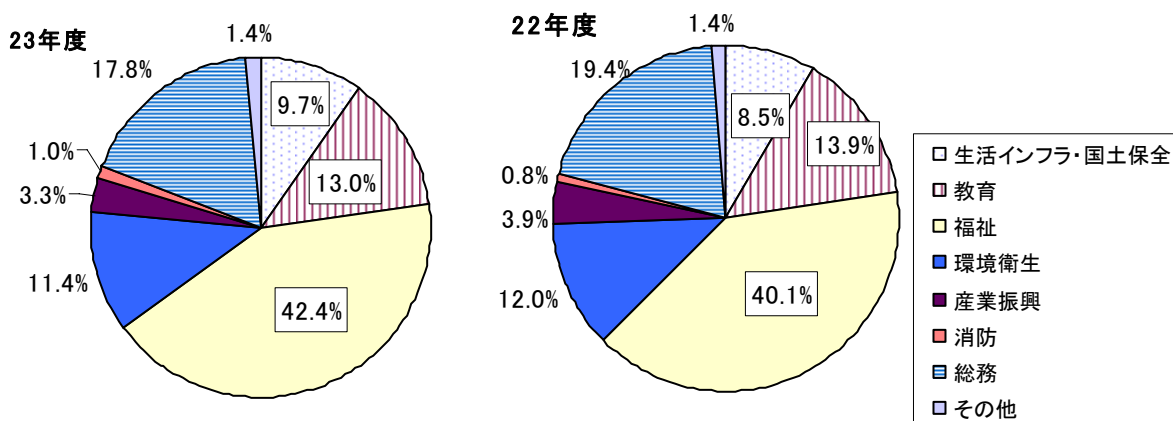


表11 区民1人あたりの目的別経常行政コスト

項目	23年度		22年度		増減	
	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円
生活インフラ・国土保全	87	3.8	72	3.1	15	0.6
教育	117	5.1	118	5.2	△ 1	△ 0.1
福祉	381	16.5	340	14.9	40	1.6
環境衛生	103	4.4	102	4.5	1	△ 0.0
産業振興	30	1.3	33	1.5	△ 4	△ 0.2
消防	9	0.4	7	0.3	2	0.1
総務	159	6.9	164	7.2	△ 5	△ 0.3
その他	13	0.5	12	0.5	1	0.0
合計	898	39.0	848	37.2	50	1.8

3 純資産変動計算書でみる財政状況

23年度の期末純資産残高は、22年度と比べ1,932億円減の3兆1,955億円となりました。

表 12 普通会計純資産変動計算書（各年度4月1日～3月31日）

(単位:千円)

項 目	23年度	22年度	増 減
期首純資産残高	3,388,675,110	3,377,178,942	11,496,168
純経常行政コスト	△ 83,458,100	△ 78,311,542	△ 5,146,558
一般財源	77,028,471	77,225,242	△ 196,771
地方税	58,368,772	59,628,647	△ 1,259,875
その他行政コスト充当財源	18,659,699	17,596,595	1,063,104
補助金等受入	15,196,625	13,490,617	1,706,008
公共資産等整備国都補助金等	859,617	2,394,171	△ 1,534,554
その他一般財源等	14,337,008	11,096,446	3,240,562
臨時損益	3,047	3,182	△ 135
公共資産除売却損益	3,047	3,182	△ 135
投資損失	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 201,950,069	△ 18,634,988	△ 183,315,081
無償受贈資産受入	0	17,723,657	△ 17,723,657
期末純資産残高	3,195,495,084	3,388,675,110	△ 193,180,026

※総務省方式改訂モデルの様式による純資産変動計算書は、60頁に掲載しています。

◆ 純資産変動計算書（表 12）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。22、23年度ともに純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び国や都の補助金等受入額が上回っています。

臨時損益については、不用品の売却や財団法人等に対する出えん金の返還により「公共資産除売却損益」を計上しました。

また、土地の価格について、平成24年3月に、区内の土地については東京都特別区固定資産税路線価を、区外の土地については近傍宅地の固定資産税評価額等をそれぞれ考慮のうえ改定したことから、「資産評価替えによる変動額」については、赤字額が2,020億円となりました。

なお、23年度は、投資損失、無償受贈資産受入はありませんでした。

4 資金収支計算書でみる財政状況

23年度の期末歳計現金残高は、22年度と比べて16億円増の77億円となっています。

表 13 普通会計資金収支計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）

項 目	23年度	22年度	増 減
1 経常的収支の部			
人件費	20,525,026	20,514,443	10,583
物件費	26,264,892	24,223,658	2,041,234
社会保障給付	16,073,389	14,705,320	1,368,069
補助金等	8,665,744	8,914,533	△ 248,789
支払利息	177,471	201,793	△ 24,322
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,733,321	7,001,667	731,654
その他支出	1,167,917	1,307,414	△ 139,497
支出合計	80,607,760	76,868,828	3,738,932
地方税	58,072,593	59,137,252	△ 1,064,659
国都補助金等	11,929,350	11,093,196	836,154
使用料・手数料	5,762,640	4,961,497	801,143
分担金・負担金・寄附金	607,432	606,911	521
諸収入	1,625,740	1,287,963	337,777
基金取崩額	2,623,458	651,451	1,972,007
その他収入	15,606,816	15,644,759	△ 37,943
収入合計	96,228,029	93,383,029	2,845,000
経常的収支額	15,620,269	16,514,201	△ 893,932
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	14,156,975	16,871,955	△ 2,714,980
公共資産整備補助金等支出	3,703,395	1,591,449	2,111,946
支出合計	17,860,370	18,463,404	△ 603,034
国都補助金等	3,267,275	2,397,421	869,854
基金取崩額	4,605,398	1,787,180	2,818,218
その他収入	591,762	757,429	△ 165,667
収入合計	8,464,435	4,942,030	3,522,405
公共資産整備収支額	△ 9,395,935	△ 13,521,374	4,125,439
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	537,616	531,173	6,443
基金積立額	3,377,363	5,585,987	△ 2,208,624
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660	286,660	0
地方債償還額	1,006,040	1,034,487	△ 28,447
長期未払金支払支出	911,543	1,150,177	△ 238,634
支出合計	6,119,222	8,588,484	△ 2,469,262
貸付金回収額	479,572	477,132	2,440
地方債発行額	9,400	0	9,400
公共資産等売却収入	3,047	398,830	△ 395,783
その他収入	1,029,032	799,159	229,873
収入合計	1,521,051	1,675,121	△ 154,070
投資・財務的収支額	△ 4,598,171	△ 6,913,363	2,315,192
4 当年度歳計現金増減額	1,626,163	△ 3,920,536	5,546,699
5 期首歳計現金残高	6,034,481	9,955,017	△ 3,920,536
6 期末歳計現金残高	7,660,644	6,034,481	1,626,163
7 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,812,523	2,426,428	1,386,095

※総務省方式改訂モデルの様式による資金収支計算書は、61頁に掲載しています。

◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の公会計による歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、わかりにくいという欠点があります。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかがわかります。

◆ 資金収支の状況（表13）

23年度の「経常的収支」では、「国都補助金等」の収入や「使用料・手数料」の収入が増となったものの、待機児童解消特別事業の拡充やいきいきプラザの指定管理者制度の導入による「物件費」の支出、生活保護費や子ども手当等の「社会保障給付」の支出、「他会計等への事務費等充当財源繰出」の支出増などにより、22年度と比べて黒字額は9億円減の156億円となりました。

一方、「公共資産整備収支」は、芝五丁目用地の取得による増や、みなと保健所改築、市街地再開発事業支援が増となりましたが、芝浦小学校等、高輪いきいきプラザ等の改築が22年度に完了したことにより、「公共資産整備支出」が27億円の減となったほか、みなと保健所の改築の財源として公共施設等整備基金を活用したことから「基金取崩額」が増となり、22年度と比べて赤字額は41億円減の94億円となりました。

また、「投資・財務的収支」は、「基金積立額」が減となったほか、「長期未払金支払支出」の減などにより、22年度と比べて赤字額は23億円減の46億円となりました。

その結果、23年度の期末歳計現金残高は、22年度に比べて16億円増の77億円となりました。

5 財政関連指標でみる財政状況

普通会計の財務書類について、様々な財政関連指標を用いて経年比較による分析を行いました。

表14 財政分析指標の年度比較

財政分析指標	23年度	22年度	増減
社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	3.4%	3.7%	△0.3
歳入額対資産比率	5.5年	5.6年	△0.1年
資産老朽化比率(減価償却進捗率)	41.3%	37.3%	4.0
建物	40.1%	36.5%	3.6
工作物	67.1%	58.0%	9.1
物品	54.8%	46.4%	8.4
行政コスト対税収等比率	90.9%	88.0%	2.9
受益者負担比率	3.5%	4.3%	△0.8
生活インフラ・国土保全	12.2%	21.7%	△9.5
教 育	1.9%	2.1%	△0.2
福 祉	1.9%	2.1%	△0.2
環 境 衛 生	8.4%	8.8%	△0.4
産 業 振 興	0.5%	0.4%	0.1
消 防	0.0%	0.1%	△0.1
総 務	1.6%	1.5%	0.1
そ の 他	0.0%	0.0%	0.0

◆ 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} - \text{※資産評価差額}) \times 100$$

※ 指標を計算するにあたって、公共資産は資産評価差額が大きな部分を占めているため、控除して計算しています。

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、将来世代負担比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%～40%です。

23年度の社会資本形成の世代間負担比率は、3.4%となりました。地方債残高の着実な減等により、22年度と比較して0.3ポイント減少し、確実に将来世代の負担は減っています。

◆ 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = (\text{資産合計} - \text{※資産評価差額}) / \text{歳入総額}$$

※ 指標を計算するにあたって、公共資産は資産評価差額が大きな部分を占めているため、控除して計算しています。

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が、区の何年分の歳入額に相当するかを表す比率です。比率が高いほど社会資本の整備が進んでいることとなり、平均的な数値は3.0年～7.0年です。23年度の歳入額対資産比率は、5.5年となりました。

◆ 資産老朽化比率

$$\begin{aligned} & \text{資産老朽化比率（減価償却進捗率）} \\ & = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \end{aligned}$$

資産老朽化比率は、有形固定資産の消耗度をあらわす指標です。減価償却とは、時間の経過等による資産価値の減少を示す考え方です。減価償却を行うことで資産の額は年数を経るごとに減少していきます。その進捗率によって、資産の老朽化の度合いを把握することができます。資産老朽化比率の平均的な数値は、35%～50%です。23年度の資産老朽化比率は、建物は40.1%、工作物は67.1%、物品は54.8%となっています。

◆ 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{一般財源等} \times 100$$

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの一般財源等がどれだけ行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）に使われたのかを表すものです。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。平均的な数値は90%～110%になります。23年度は、22年度と比較して2.9ポイント増の90.9%となりました。

◆ 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} \times 100$$

経常収益と、経常行政コストを比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況を確認することができます。

最も割合が高いのは、「生活インフラ・国土保全」の12.2%で、開発事業者からの定住協力金の減等により経常収益が減少した一方で、経常行政コストが増となったことから22年度と比較して9.5ポイント減少しました。

また、全体の経常行政コストの受益者負担比率は、3.5%となりました。

Ⅲ 連結会計

1 連結貸借対照表でみる財政状況

資産は、前年度と比較すると 1,975 億円減少しましたが、これは資産の評価替えによるものです。負債は 23 億円減少しています。その結果、純資産は 1,953 億円減の 3 兆 2,497 億円となりました。

表 15 連結貸借対照表（各年度 3 月 31 日現在）

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	23年度	22年度	増 減	項 目	23年度	22年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	2,609,214,147	2,678,329,405	△ 69,115,258	①普通会計地方債	5,925,715	7,068,122	△ 1,142,407
②教育	291,553,471	389,879,044	△ 98,325,573	②公営事業地方債	813,790	1,314,130	△ 500,340
③福祉	79,206,150	90,783,808	△ 11,577,658	地方公共団体計	6,739,505	8,382,252	△ 1,642,747
④環境衛生	36,928,040	38,297,222	△ 1,369,182	(2) 関係団体			
⑤産業振興	815,381	903,515	△ 88,134	①一部事務組合・広域連合地方債	1,512,923	1,881,423	△ 368,500
⑥消防	790,896	429,133	361,763	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	117,241,857	132,510,897	△ 15,269,040	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	116,918	134,444	△ 17,526	関係団体計	1,512,923	1,881,423	△ 368,500
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	7,610,248	8,248,465	△ 638,217
有形固定資産計	3,135,866,860	3,331,267,468	△ 195,400,608	(4) 引当金	16,945,958	17,691,730	△ 745,772
(2) 無形固定資産	9,995	16,219	△ 6,224	(5) その他	0	0	0
(3) 売却可能資産	33,000	33,000	0	固定負債合計	32,808,634	36,203,870	△ 3,395,236
公共資産合計	3,135,909,855	3,331,316,687	△ 195,406,832	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定額			
(1) 投資及び出資金	879,283	930,485	△ 51,202	①地方公共団体	1,283,880	1,459,282	△ 175,402
(2) 貸付金	1,125,030	1,097,820	27,210	②関係団体	444,565	48,483	396,082
(3) 基金等	78,299,261	83,327,240	△ 5,027,979	翌年度償還予定額計	1,728,445	1,507,765	220,680
(4) 長期延滞債権	5,404,129	5,429,664	△ 25,535	(2) 短期借入金	749	48	701
(5) その他	2,449	2,162	287	(3) 未払金	1,718,309	1,079,171	639,138
(6) 回収不能見込額	△ 990,554	△ 903,168	△ 87,386	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,338,735	2,033,680	305,055
投資等合計	84,719,597	89,884,203	△ 5,164,606	(5) 賞与引当金	1,229,378	1,260,331	△ 30,953
3 流動資産				(6) その他	14,698	6,325	8,373
(1) 資金	65,515,763	62,851,893	2,663,870	流動負債合計	7,030,313	5,887,320	1,142,993
(2) 未収金	3,217,010	2,877,664	339,346	負債合計	39,838,947	42,091,190	△ 2,252,243
(3) 販売用不動産	0	0	0	[純資産の部]			
(4) その他	148,556	84,582	63,974	1 公共資産等整備国都補助金等	41,669,035	41,595,229	73,806
(5) 回収不能見込額	△ 1,039	△ 744	△ 295	2 公共資産等整備一般財源等	536,687,870	529,889,083	6,798,787
流動資産合計	68,880,290	65,813,395	3,066,895	3 他団体及び民間出資分	2,799	3,031	△ 232
4 繰延勘定	3,449	5,263	△ 1,814	4 その他一般財源等	46,782,589	46,150,683	631,906
				5 資産評価差額	2,624,531,951	2,827,290,332	△ 202,758,381
				純資産合計	3,249,674,244	3,444,928,358	△ 195,254,114
資産合計	3,289,513,191	3,487,019,548	△ 197,506,357	負債・純資産合計	3,289,513,191	3,487,019,548	△ 197,506,357

※総務省方式改訂モデルの様式による連結貸借対照表は、62 頁に掲載しています。

◆ 連結貸借対照表の経年比較による状況（表 15）

23 年度は、22 年度に比べて資産が 1,975 億円減の 3 兆 2,895 億円、負債が 23 億円減の 398 億円となりました。その結果、純資産合計は 1,953 億円減の 3 兆 2,497 億円となりました。

資産のうち、大きな割合を占めるのは土地や建物といった有形固定資産であり、22年度に比べ、1,954億円減少して、3兆1,359億円となっています。減少した主な要因は、平成24年3月に、区内の土地については東京都特別区固定資産税路線価を、区外の土地については近傍宅地の固定資産税評価額等をそれぞれ考慮のうえ改定したことから、資産評価額が減少したことによるものです。

投資等については、基金等を施設の建設や安全対策などの財源として活用したため、22年度と比べ52億円減少して、847億円となっています。

次に、負債が減少した主な要因は、地方債の着実な償還による地方債の減のほか、長期未払金等や退職手当引当金が減少したことによります。

こうしたことから、純資産は1,953億円減少して、3兆2,497億円となっています。

◆ 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較による状況(表16)

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較してみると、資産は587億円、負債は45億円、純資産は542億円、それぞれ増加しています。

[資産の部]

連結会計の資産合計は3兆2,895億円で、その95%以上を占めているのが土地や建物といった有形固定資産であり、普通会計に比べて513億円多くなっています。これは、連結により普通会計の有形固定資産に、介護サービス事業や東京二十三区清掃一部事務組合等の資産が加わっていることなどによるものです。

連結会計の投資等の合計は847億円で、普通会計に比べて31億円多くなっています。これは、国民健康保険事業会計の長期延滞債権や第3セクター等の基金等が加わっていることなどによります。

連結会計の流動資産の合計は689億円で、普通会計に比べて44億円多くなっています。これは、普通会計の貸借対照表と連結することで、公営事業会計、一部事務組合・広域連合及び第三セクター等の資金や未収金等が加わったことによります。

[負債の部]

連結会計の固定負債は、普通会計と比べて34億円多くなっています。これは、連結により、公営事業会計地方債8億円、一部事務組合・広域連合地方債15億円に加え、引当金が11億円加わったことなどによります。

また、連結会計の流動負債は、普通会計と比べて12億円多くなっていますが、これは、連結により、公営事業会計、一部事務組合・広域連合及び第三セクター等の翌年度償還予定額や未払金のなどが加わったことによります。

表 16 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	2,609,214,147	2,593,295,671	15,918,476	①普通会計地方債	5,925,715	5,925,715	0
②教育	291,553,471	291,553,471	0	②公営事業地方債	813,790	0	813,790
③福祉	79,206,150	65,385,642	13,820,508	地方公共団体計	6,739,505	5,925,715	813,790
④環境衛生	36,928,040	15,545,860	21,382,180	(2)関係団体			
⑤産業振興	815,381	815,381	0	①一部事務組合・広域連合地方債	1,512,923	0	1,512,923
⑥消防	790,896	790,896	0	関係団体計	1,512,923	0	1,512,923
⑦総務	117,241,857	117,182,768	59,089	(3)長期未払金	7,610,248	7,605,872	4,376
⑧収益事業	116,918	0	116,918	(4)引当金	16,945,958	15,894,220	1,051,738
有形固定資産計	3,135,866,860	3,084,569,689	51,297,171	固定負債合計	32,808,634	29,425,807	3,382,827
(2) 無形固定資産	9,995	0	9,995	2 流動負債			
(3) 売却可能資産	33,000	33,000	0	(1)翌年度償還予定額			
公共資産合計	3,135,909,855	3,084,602,689	51,307,166	①地方公共団体	1,283,880	1,030,416	253,464
2 投資等				②関係団体	444,565	0	444,565
(1)投資及び出資金	879,283	1,548,844	△ 669,561	翌年度償還予定額計	1,728,445	1,030,416	698,029
(2)貸付金	1,125,030	1,107,837	17,193	(2)短期借入金	749	0	749
(3)基金等	78,299,261	75,801,088	2,498,173	(3)未払金	1,718,309	1,431,354	286,955
(4)長期延滞債権	5,404,129	3,674,056	1,730,073	(4)翌年度支払予定退職手当	2,338,735	2,242,031	96,704
(5)その他	2,449	0	2,449	(5)賞与引当金	1,229,378	1,164,063	65,315
(6)回収不能見込額	△ 990,554	△ 462,516	△ 528,038	(6)その他	14,698	0	14,698
投資等合計	84,719,597	81,669,309	3,050,288	流動負債合計	7,030,313	5,867,864	1,162,449
3 流動資産				負債合計	39,838,947	35,293,671	4,545,276
(1)資金	65,515,763	62,885,946	2,629,817	[純資産の部]			
(2)未収金	3,217,010	1,631,824	1,585,186	1 公共資産等整備国都補助金等	41,669,035	38,386,152	3,282,883
(3)その他	148,556	0	148,556	2 公共資産等整備一般財源等	536,687,870	505,881,746	30,806,124
(4)回収不能見込額	△ 1,039	△ 1,013	△ 26	3 他団体及び民間出資分	2,799	0	2,799
流動資産合計	68,880,290	64,516,757	4,363,533	4 その他一般財源等	46,782,589	41,261,107	5,521,482
4 繰延勘定	3,449	0	3,449	5 資産評価差額	2,624,531,951	2,609,966,079	14,565,872
資産合計	3,289,513,191	3,230,788,755	58,724,436	純資産合計	3,249,674,244	3,195,495,084	54,179,160
				負債・純資産合計	3,289,513,191	3,230,788,755	58,724,436

2 連結行政コスト計算書でみる財政状況

経常行政コストは、22年度と比較すると85億円増加しましたが、経常収益も20億円増加しています。その結果、純経常行政コストは65億円増加して、1,008億円となりました。

表 17 連結行政コスト計算書（性質別）（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円、％）

項 目	23年度		22年度		増 減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト					
1 人にかかるコスト					
人件費	19,424,654	14.0	18,996,735	14.6	427,919
退職手当引当金繰入等	1,441,474	1.0	1,366,145	1.1	75,329
賞与引当金繰入等	1,229,378	0.9	1,260,575	1.0	△ 31,197
計	22,095,506	15.9	21,623,455	16.6	472,051
2 物にかかるコスト					
物件費	29,555,346	21.3	29,948,508	23.0	△ 393,162
維持補修費	2,607,008	1.9	1,996,393	1.5	610,615
減価償却費	6,880,093	5.0	6,439,639	5.0	440,454
計	39,042,447	28.2	38,384,540	29.5	657,907
3 移転支出的なコスト					
社会保障給付	55,636,903	40.1	51,804,175	39.8	3,832,728
補助金等	16,480,661	11.9	14,763,436	11.3	1,717,225
他団体への公共資産整備補助金等	3,703,395	2.7	1,591,552	1.2	2,111,843
計	75,820,959	54.7	68,159,163	52.4	7,661,796
4 その他のコスト					
支払利息	251,367	0.2	290,784	0.2	△ 39,417
回収不能見込計上額	1,151,544	0.8	1,199,521	0.9	△ 47,977
その他行政コスト	213,893	0.2	432,290	0.3	△ 218,397
計	1,616,804	1.2	1,922,595	1.5	△ 305,791
経常行政コスト合計(A)	138,575,716	100.0	130,089,753	100.0	8,485,963
経常収益					
1 使用料・手数料	6,263,067		6,015,780		247,287
2 分担金・負担金・寄附金	16,834,801		16,085,129		749,672
3 保険料	13,088,822		11,947,364		1,141,458
4 事業収益	1,068,045		1,130,659		△ 62,614
5 その特定行政サービス収入	561,527		607,394		△ 45,867
経常収益合計(B)	37,816,262		35,786,326		2,029,936
純経常行政コスト(A)-(B)	100,759,454		94,303,427		6,456,027

※総務省方式改訂モデルの様式による連結行政コスト計算書は、63頁に掲載しています。

◆ 性質別行政コストによる状況

① 連結行政コスト計算書の経年比較による状況（表 17）

23年度の連結会計の経常行政コストは、22年度と比較すると85億円増加して、1,386億円となっています。経常行政コストを項目別に見ると、人にかかるコストは、4億円、物にかかるコストが7億円、補助金等の移転支出的なコストが77億円、その他のコストが85億円それぞれ増加しています。

[項目別の経常行政コスト]

連結会計の経常行政コストを見ると、移転支出的なコストが全体の1/2を占めています。国民健康保険事業会計、介護保険事業会計などにおける社会保障給付が大幅に増加しています。

[経常収益]

23年度の連結会計の経常収益は、22年度と比べて20億円増加しています。これは、普通会計において使用料・手数料が2億円、国民健康保険事業会計の分担金・負担金・寄附金が5億円、保険料が11億円それぞれ増加したことによります。

②連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書との比較による状況 (表18)

連結会計と普通会計を比較すると、連結会計では経常行政コストが488億円、経常収益が315億円多くなっており、その結果、純経常行政コストは173億円の増となりました。

表18 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)			
項目	連結会計(A)	普通会計(B)	比較 (A)-(B)
経常行政コスト			
1 人にかかるコスト			
人件費	19,424,654	17,358,768	2,065,886
退職手当引当金繰入等	1,441,474	1,213,573	227,901
賞与引当金繰入等	1,229,378	1,164,063	65,315
計	22,095,506	19,736,404	2,359,102
2 物にかかるコスト			
物件費	29,555,346	26,264,892	3,290,454
維持補修費	2,607,008	1,167,917	1,439,091
減価償却費	6,880,093	5,685,638	1,194,455
計	39,042,447	33,118,447	5,924,000
3 移転支出的なコスト			
社会保障給付	55,636,903	16,073,389	39,563,514
補助金等	16,480,661	8,665,744	7,814,917
他会計等への支出額	0	8,019,981	△ 8,019,981
他団体への公共資産整備補助金等	3,703,395	3,703,395	0
計	75,820,959	36,462,509	39,358,450
4 その他のコスト			
支払利息	251,367	177,471	73,896
回収不能見込計上額	1,151,544	327,627	823,917
その他行政コスト	213,893	797	213,096
計	1,616,804	505,895	1,110,909
経常行政コスト合計(A)	138,575,716	89,823,255	48,752,461
経常収益			
1 使用料・手数料	6,263,067	5,761,667	501,400
2 分担金・負担金・寄附金	16,834,801	603,488	16,231,313
3 保険料	13,088,822	0	13,088,822
4 事業収益	1,068,045	0	1,068,045
5 その他特定行政サービス収入	561,527	0	561,527
経常収益合計(B)	37,816,262	6,365,155	31,451,107
純経常行政コスト(A)-(B)	100,759,454	83,458,100	17,301,354

[項目別の経常行政コスト]

連結会計の経常行政コストと普通会計の経常行政コストを比較すると、社会保障給付が 396 億円多くなっています。これは、連結により、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計における保険給付費、また、東京都後期高齢者医療広域連合の保険給付費が加わったことによります。

また、連結する公営事業会計、一部事務組合・広域連合、第三セクター等の人件費や物件費が加わったことなどにより、人にかかるコスト、物にかかるコストについても、それぞれ増加しています。

[経常収益]

連結会計の経常収益と普通会計の経常収益を比較すると、連結会計が、普通会計より 173 億円多くなっています。これは、普通会計にはなかった事業収益が 11 億円、分担金・負担金・寄附金が 162 億円増加していることや、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計において、保険料収入が 131 億円計上されていることによります。

◆ 目的別行政コストによる状況

①連結行政コスト計算書の経年比較による状況（表 19）

経常行政コストを項目別に見ると、福祉は、国民健康保険事業会計及び介護サービス事業の経常行政コストが増加し、22 年度と比較すると 76 億円増の 844 億円となりましたが、教育、産業振興、総務などが減少しており、経常行政コストは 1,386 億円となりました。

また、使用料・手数料 2 億円、保険料が 11 億円増加したことから、純経常行政コストは、22 年度に比べ 65 億円増加して 1,008 億円となりました。

表 19 連結行政コスト計算書（目的別）（各年度 4 月 1 日～3 月 31 日）

項 目	23年度	22年度	増 減
（単位：千円）			
経常行政コスト			
生活インフラ・国土保全	9,118,249	7,559,633	1,558,616
教育	11,691,435	11,799,812	△ 108,377
福祉	84,436,230	76,798,179	7,638,051
環境衛生	11,105,351	11,141,774	△ 36,423
産業振興	3,048,844	3,435,793	△ 386,949
消防	937,506	693,174	244,332
総務	16,072,985	16,557,756	△ 484,771
議会	762,205	613,327	148,878
支払利息	251,367	290,784	△ 39,417
回収不能見込計上額	1,151,544	1,199,521	△ 47,977
その他	0	0	0
経常行政コスト合計(A)	138,575,716	130,089,753	8,485,963
経常収益			
使用料・手数料	6,263,067	6,015,780	247,287
分担金・負担金・寄附金	16,834,801	16,085,129	749,672
保険料	13,088,822	11,947,364	1,141,458
事業収益	1,068,045	1,130,659	△ 62,614
その他特定行政サービス収入	561,527	607,394	△ 45,867
経常収益合計(B)	37,816,262	35,786,326	2,029,936
純経常行政コスト(A)－(B)	100,759,454	94,303,427	6,456,027

②連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書との比較による状況（表 20）

連結会計と普通会計を比較すると、福祉が464億円の大幅な増加となっています。これは、連結により、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計などの公営事業会計にかかる経常行政コストが加わったことや、東京都後期高齢者医療広域連合にかかる経常行政コストが加わったことによります。

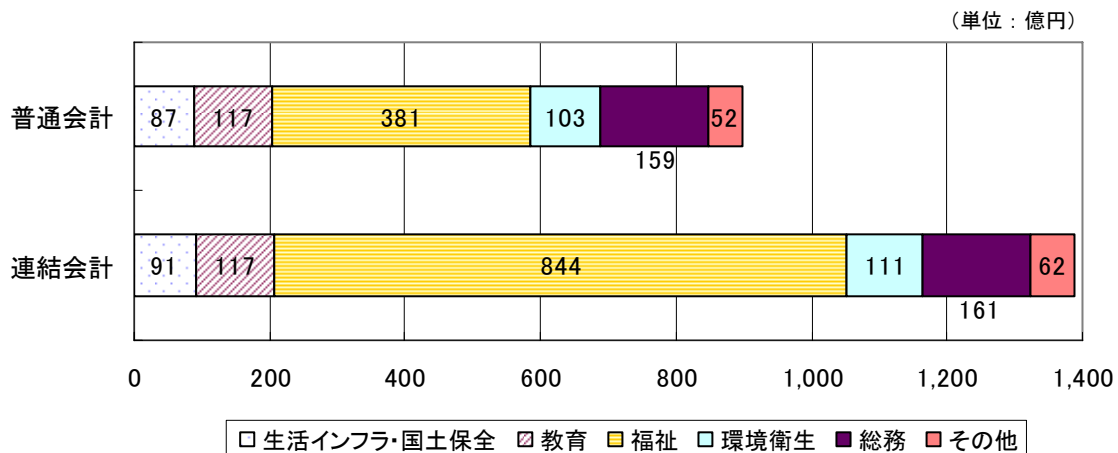
また、環境衛生についても、東京二十三区清掃一部事務組合にかかる経常行政コストが加わったことにより、普通会計と比較して9億円の増となっています。

表 20 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較
（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)
経常行政コスト			
生活インフラ・国土保全	9,118,249	8,715,234	403,015
教育	11,691,435	11,688,763	2,672
福祉	84,436,230	38,050,496	46,385,734
環境衛生	11,105,351	10,253,526	851,825
産業振興	3,048,844	2,962,881	85,963
消防	937,506	937,506	0
総務	16,072,985	15,947,685	125,300
議会	762,205	762,066	139
支払利息	251,367	177,471	73,896
回収不能見込計上額	1,151,544	327,627	823,917
経常行政コスト合計(a)	138,575,716	89,823,255	48,752,461
経常収益			
使用料・手数料	6,263,067	5,761,667	501,400
分担金・負担金・寄附金	16,834,801	603,488	16,231,313
保険料	13,088,822	0	13,088,822
事業収益	1,068,045	0	1,068,045
その他特定行政サービス収入	561,527	0	561,527
経常収益合計(b)	37,816,262	6,365,155	31,451,107
純経常行政コスト(a)－(b)	100,759,454	83,458,100	17,301,354

図 21 経常行政コストの連結会計と普通会計の比較
（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）



3 連結純資産変動計算書でみる財政状況

23年度の期末純資産残高は、22年度と比較すると、1,953億円減少して、3兆2,497億円となりました。

表 21 連結純資産変動計算書（各年度4月1日～3月31日）

(単位:千円)

項 目	23年度	22年度	増 減
期首純資産残高	3,444,928,358	3,418,369,443	26,558,915
純経常行政コスト	△ 100,759,454	△ 94,303,427	△ 6,456,027
一般財源	76,885,085	77,148,931	△ 263,846
地方税	58,368,772	59,628,647	△ 1,259,875
その他行政コスト充当財源	18,516,313	17,520,284	996,029
補助金等受入	31,732,029	29,230,732	2,501,297
臨時損益	5,684	△ 99,845	105,529
公共資産除売却損益	2,017	△ 107,883	109,900
投資損失	0	0	0
その他	3,667	8,038	△ 4,371
資産評価替変動額	△ 202,646,744	△ 7,529,508	△ 195,117,236
無償受贈資産受入	0	17,725,119	△ 17,725,119
その他	△ 470,714	4,386,913	△ 4,857,627
期末純資産残高	3,249,674,244	3,444,928,358	△ 195,254,114

※総務省方式改訂モデルの様式による連結純資産変動計算書は、64頁に掲載しています。

◆ 連結純資産変動計算書の経年比較による状況（表 21）

23年度の連結会計の期末純資産残高は、22年度に比べ、1,953億円減少しています。

減少した主な要因は、土地の価格について、平成24年3月に、区内の土地については東京都特別区固定資産税路線価を、区外の土地については近傍宅地の固定資産税評価額等をそれぞれ考慮のうえ改定したことから、資産評価額が減少したことによるものです。

◆ 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較による状況（表 22）

連結会計と普通会計との期末純資産残高を比較すると、普通会計と比べて純資産が 542 億円多くなっています。期首の純資産残高では、普通会計と比べて 563 億円多かったことから、連結対象団体においても、純資産が減少していることをあらわしています。

表 22 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較
（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)
期首純資産残高	3,444,928,358	3,388,675,110	56,253,248
純経常行政コスト	△ 100,759,454	△ 83,458,100	△ 17,301,354
一般財源	76,885,085	77,028,471	△ 143,386
地方税	58,368,772	58,368,772	0
その他行政コスト充当財源	18,516,313	18,659,699	△ 143,386
補助金等受入	31,732,029	15,196,625	16,535,404
臨時損益	5,684	3,047	2,637
公共資産除売却損益	2,017	3,047	△ 1,030
投資損失	0	0	0
その他	3,667	0	3,667
資産評価替変動額	△ 202,646,744	△ 201,950,069	△ 696,675
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	△ 470,714	0	△ 470,714
期末純資産残高	3,249,674,244	3,195,495,084	54,179,160

4 連結資金収支計算書でみる財政状況

23年度の期末資金残高は、22年度末残高と比較すると27億円増加し、655億円となりました。

表23 連結資金収支計算書（各年度4月1日～3月31日）

(単位:千円)			
項目	23年度	22年度	増減
1 経常的収支の部			
人件費	22,783,909	22,287,021	496,888
物件費	29,578,090	28,833,632	744,458
社会保障給付	55,636,903	51,804,175	3,832,728
補助金等	16,480,563	14,763,492	1,717,071
支払利息	251,367	290,710	△ 39,343
その他支出	2,752,437	2,885,162	△ 132,725
支出合計	127,483,269	120,864,192	6,619,077
地方税	58,072,593	59,137,252	△ 1,064,659
国都補助金等	28,455,376	26,833,312	1,622,064
使用料・手数料	6,265,197	5,518,013	747,184
分担金・負担金・寄附金	16,838,743	16,080,688	758,055
保険料	12,415,923	10,893,645	1,522,278
事業収入	1,230,528	1,314,601	△ 84,073
諸収入	1,466,865	1,136,370	330,495
地方債発行額	8,745	0	8,745
基金取崩額	854,365	998,622	△ 144,257
その他収入	15,893,647	16,360,099	△ 466,452
収入合計	141,501,981	138,272,602	3,229,379
経常的収支額	14,018,713	17,408,410	△ 3,389,697
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	14,223,160	16,998,229	△ 2,775,069
公共資産整備補助金等支出	3,703,395	1,591,552	2,111,843
第三セクター等公共資産整備支出	1,070	702	368
支出合計	17,927,625	18,590,483	△ 662,858
国都補助金等	3,276,616	2,397,421	879,195
地方債発行額	36,616	89,600	△ 52,984
基金取崩額	4,605,398	1,787,180	2,818,218
その他収入	591,762	525,429	66,333
収入合計	8,510,392	4,799,630	3,710,762
公共資産整備収支額	△ 9,417,233	△ 13,790,853	4,373,620
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	3,489	3,809	△ 320
貸付金	538,315	531,211	7,104
基金積立額	756,620	662,657	93,963
地方債償還額	1,695,486	1,801,211	△ 105,725
短期借入金減少額	0	0	0
長期未払金支払支出	911,543	1,150,177	△ 238,634
収益事業純支出	25,773	33,525	△ 7,752
その他支出	7,513	271	7,242
支出合計	3,938,739	4,182,861	△ 244,122
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	481,644	477,620	4,024
基金取崩額	315,618	849	314,769
地方債発行額	9,400	0	9,400
公共資産等売却収入	3,047	402,615	△ 399,568
収益事業純収入	4,677	0	4,677
その他収入	1,251,948	800,017	451,931
収入合計	2,066,334	1,681,100	385,234
投資・財務的収支額	△ 1,872,405	△ 2,501,761	629,356
4 当年度資金増減額	2,729,074	1,115,797	1,613,277
5 期首資金残高	62,851,893	61,510,119	1,341,774
6 経費負担割合変更に伴う差額	△ 65,205	225,977	△ 291,182
7 期末資金残高	65,515,763	62,851,893	2,663,870

※総務省方式改訂モデルの様式による連結資金収支計算書は、65頁に掲載しています。

◆ **連結資金収支計算書の経年比較による状況（表 23）**

23年度の経常的収支額は、国庫補助金等や保険料などの増により収入は増加となりましたが、社会保障給付や補助金等の支出が収入を上回る増加となったため、黒字額は22年度に比べ34億円減の140億円となりました。

公共資産整備収支額は、公共資産整備支出額が28億円減少し、基金取崩額は増加したため、赤字額は44億円減少して、94億円となりました。

また、投資・財務的収支額は、長期未払金支払支出額などの減により、赤字額は6億円減少して、19億円となりました。その結果、23年度の期末資金残高は、27億円増の655億円となりました。

表 24 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

(単位:千円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比較 (A)-(B)
1 経常的収支の部			
人件費	22,783,909	20,525,026	2,258,883
物件費	29,578,090	26,264,892	3,313,198
社会保障給付	55,636,903	16,073,389	39,563,514
補助金等	16,480,563	8,665,744	7,814,819
支払利息	251,367	177,471	73,896
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	7,733,321	△ 7,733,321
その他支出	2,752,437	1,167,917	1,584,520
支出合計	127,483,269	80,607,760	46,875,509
地方税	58,072,593	58,072,593	0
国都補助金等	28,455,376	11,929,350	16,526,026
使用料・手数料	6,265,197	5,762,640	502,557
分担金・負担金・寄附金	16,838,743	607,432	16,231,311
保険料	12,415,923	0	12,415,923
事業収入	1,230,528	0	1,230,528
諸収入	1,466,865	1,625,740	△ 158,875
地方債発行額	8,745	0	8,745
基金取崩額	854,365	649,899	204,466
その他収入	15,893,647	15,616,815	276,832
収入合計	141,501,981	94,264,469	47,237,512
経常的収支額	14,018,713	13,656,709	362,004
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	14,223,160	14,156,975	66,185
公共資産整備補助金等支出	3,703,395	3,703,395	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,070	0	1,070
支出合計	17,927,625	17,860,370	67,255
国都補助金等	3,276,616	3,267,275	9,341
地方債発行額	36,616	0	36,616
基金取崩額	4,605,398	4,605,398	0
その他収入	591,762	591,762	0
収入合計	8,510,392	8,464,435	45,957
公共資産整備収支額	△ 9,417,233	△ 9,395,935	△ 21,298
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	3,489	0	3,489
貸付金	538,315	537,616	699
基金積立額	756,620	366,024	390,596
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	286,660	△ 286,660
地方債償還額	1,695,486	1,006,040	689,446
長期未払金支払支出	911,543	911,543	0
収益事業純支出	25,773	0	25,773
その他支出	7,513	0	7,513
支出合計	3,938,739	3,107,883	830,856
貸付金回収額	481,644	479,572	2,072
基金取崩額	315,618	0	315,618
地方債発行額	9,400	9,400	0
公共資産等売却収入	3,047	3,047	0
収益事業純収入	4,677	0	4,677
その他収入	1,251,948	1,029,032	222,916
収入合計	2,066,334	1,521,051	545,283
投資・財務的収支額	△ 1,872,405	△ 1,586,832	△ 285,573
4 当年度資金増減額	2,729,074	2,673,942	55,132
5 期首資金残高	62,851,893	60,212,004	2,639,889
6 経費負担割合変更に伴う差額	△ 65,205	0	△ 65,205
7 期末資金残高	65,515,763	62,885,946	2,629,817

◆ **連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書との比較による状況（表 24）**

連結会計の経常的収支額は、普通会計よりも 4 億円多い、140 億円の黒字となりました。一方で、連結会計の公共資産整備収支額は、94 億円の赤字となり、赤字額は普通会計よりも 2 千万円増加しています。また、連結会計の投資・財務的収支の部における収支額についても、19 億円の赤字となり、赤字額は普通会計よりも 3 億円増加しています。

こうしたことから、23 年度の連結会計の資金増加額は、普通会計より 11 億円多い 27 億円となっています。

5 連結会計財務書類と普通会計財務書類との連単倍率分析

連結会計の純資産は普通会計を542億円上回り、連単倍率は1.02となりました。また、連結会計の経常行政コストの連単倍率は、1.54となっており、経常収益の連単倍率が5.94となったことから、純経常行政コストの連単倍率は1.21となりました。

表 25 連結会計財務書類と普通会計財務書類の連単比較

【貸借対照表】 (単位:千円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
資 産	3,289,513,191	3,230,788,755	58,724,436	1.02
負 債	39,838,947	35,293,671	4,545,276	1.13
純 資 産	3,249,674,244	3,195,495,084	54,179,160	1.02

【行政コスト計算書】 (単位:千円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
人にかかるコスト	22,095,506	19,736,404	2,359,102	1.12
物にかかるコスト	39,042,447	33,118,447	5,924,000	1.18
移転支出的なコスト	75,820,959	36,462,509	39,358,450	2.08
その他のコスト	1,616,804	505,895	1,110,909	3.20
経常行政コスト合計	138,575,716	89,823,255	48,752,461	1.54
経常収益合計	37,816,262	6,365,155	31,451,107	5.94
純経常行政コスト	100,759,454	83,458,100	17,301,354	1.21

【資金収支計算書】 (単位:千円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
I 経常的収支の部	14,018,713	13,656,709	362,004	1.03
II 公共資産整備収支の部	△ 9,417,233	△ 9,395,935	△ 21,298	1.00
III 投資・財務的収支の部	△ 1,872,405	△ 1,586,832	△ 285,573	1.18
IV 当年度資金増減額	2,729,074	2,673,942	55,132	1.02

◆ 連単倍率 (表 25)

連単倍率とは、連結会計の数値が普通会計の何倍になっているかを示す指標です。

連結を行うことで、普通会計よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示していますが、港区の純資産の連単倍率は1を上回っています。

また、行政コスト計算書の連単倍率を見ると、経常行政コストでは、1.54、経常収益では5.94となっていますが、純経常行政コストは、1.21となっています。これは、連結の対象となっている公営事業会計や一部事務組合・広域連合などにおいて、経常収益が経常行政コストを上回っているため、連結会計における純経常行政コストが減少していることによります。

IV 財政関連指標等を用いた分析

景気低迷の影響により特別区民税収入が減収となったものの、引き続き区財政は健全な状況を維持しています。

表 26 財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等	単位	23 年度	22 年度
1 財務健全性の指標			
① 純資産比率(↑)	%	98.8	98.8
② 区債及び借入金等の残高(↓)	千円	19,324,877	21,105,449
③ 経常収支比率(↓)	%	73.8	73.2
2 行財政運営における基礎データ			
① 人口(↑)	人	230,474	227,991
② 特別区民税収入額(↑)	千円	52,095,502	54,200,494
3 貸借対照表関連指標			
① 総資産	千円	3,289,513,192	3,487,019,548
i 有形固定資産	千円	3,135,866,860	3,331,267,468
(うち道路)	千円	2,321,079,758	2,315,822,027
減価償却累計額	千円	111,067,565	94,292,086
資産老朽化比率(↓)	%	29.0	33.1
ii 基金等	千円	78,299,261	83,327,240
② 総負債(↓)	千円	39,838,947	42,091,190
③ 純資産(↑)	千円	3,249,674,244	3,444,928,358
④ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	%	3.8	4.2
4 行政コスト計算書関連指標			
① 経常行政コスト	千円	138,575,716	130,089,753
② 経常収益(↑)	千円	37,816,262	35,786,326
③ 純経常行政コスト	千円	100,759,454	94,303,427
5 純資産変動計算書関連指標			
① 行政コスト対税収等比率(↓)	%	92.2	88.1
6 資金収支計算書関連指標			
① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(↑)	千円	3,812,523	2,426,428
7 区民1人あたり指標			
① 区債及び借入金等の残高(↓)	千円	83.8	92.6
② 資産	千円	14,272.8	15,294.5
③ 負債(↓)	千円	172.9	184.6
④ 純資産(↑)	千円	14,100	15,109.9
⑤ 経常行政コスト	千円	601.3	570.6
⑥ 経常収益(↑)	千円	164.1	157.0
⑦ 純経常行政コスト	千円	437.2	413.6
⑧ 特別区民税収入額(↑)	千円	226	237.7

※ 財政関連指標等の数値は、原則として連結会計ベースで算出しています。

※ 財政関連指標等の名称の右横に記載している矢印は、(↑)は数値が大きくなるほうが望ましく、(↓)は数値が小さくなるほうが望ましいことを示します。

※ 人口は、23 年度は平成 24 年 4 月 1 日現在、22 年度は平成 23 年 4 月 1 日現在で、外国人登録者数を含みます。

1 財政関連指標等でみる財政状況（表 26）

◆ 純資産比率（純資産／総資産）

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。

23 年度の純資産比率は、前年度同様の 98.8%でした。

◆ 区債及び借入金等の残高

23 年度の区債及び借入金等の残高は、前年度比 18 億円減の 193 億円となっています。平成 15 年度以降、区は、新たな区債を発行していませんでしたが、23 年度については、災害援護資金貸付事業の財源として、起債を行いました。

◆ 経常収支比率

23 年度の経常収支比率は、普通会計ベースで前年度比 0.6 ポイント悪化の 73.8% となっています。特別区民税収入の減収や物件費や扶助費等の経常的経費の支出増などにより比率は増加しましたが、適正水準は、70～80%といわれており、引き続き区財政の弾力性は保たれているといえます。

◆ 行政コスト対税収等比率

23 年度の行政コスト対税収等比率は、前年度比 4.1 ポイント増の 92.2% となっています。自治体の平均的数値は 90～110%といわれており、区の資産形成の余裕度は高く、財政の弾力性が保たれているといえます。

◆ 人口と特別区民税収入額

区の行財政運営において根幹となる人口と特別区民税収入額の推移を見ると、人口は、22 年度の 227,991 人から 2,483 人増加して 23 年度には 230,474 人となっています。

一方、23 年度の特別区民税収入額は、景気低迷の影響を受け、人口が増加したにもかかわらず減となり、22 年度の 542 億円から 21 億円減少して、521 億円となりました。

◆ 税負担に対するサービス還元効果

23 年度の区民 1 人あたりの特別区民税収入額は、前年度比 1 万 2 千円、5%減の 22 万 6 千円となりました。一方、23 年度の区民 1 人あたりの純経常行政コストは、前年度比 2 万 4 千円、5.7%の増で 43 万 7 千円となりました。

区民 1 人あたりの特別区民税収入額に対して、どれくらいの行政サービスが行われたかを見るために、純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すと 23 年度は 1.93 倍（43 万 7 千円÷22 万 6 千円）となり、22 年度の 1.74 倍（41 万 4 千円÷23 万 8 千円）と比べて増加しています。

V 普通会計・連結会計財務書類（総務省方式改訂モデル）

1 普通会計

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,925,715
①生活インフラ・国土保全	2,593,295,671	(2) 長期未払金	
②教育	291,553,471	①物件の購入等	7,605,872
③福祉	65,385,642	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,545,860	③その他	0
⑤産業振興	815,381	長期未払金計	7,605,872
⑥消防	790,896	(3) 退職手当引当金	15,894,220
⑦総務	117,182,768	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	3,084,569,689	固定負債合計	29,425,807
(2) 売却可能資産	33,000		
公共資産合計	3,084,602,689		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,030,416
①投資及び出資金	1,548,844	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,431,354
投資及び出資金計	1,548,844	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,242,031
(2) 貸付金	1,107,837	(5) 賞与引当金	1,164,063
(3) 基金等		流動負債合計	5,867,864
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	71,771,088	負債合計	35,293,671
③土地開発基金	4,000,000		
④その他定額運用基金	30,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	75,801,088		
(4) 長期延滞債権	3,674,056	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 462,516	1 公共資産等整備国都補助金等	38,386,152
投資等合計	81,669,309	2 公共資産等整備一般財源等	505,881,746
3 流動資産		3 その他一般財源等	41,261,107
(1) 現金預金		4 資産評価差額	2,609,966,079
①財政調整基金	55,225,302	純資産合計	3,195,495,084
②減債基金	0		
③歳計現金	7,660,644		
現金預金計	62,885,946		
(2) 未収金			
①地方税	1,628,680		
②その他	3,144		
③回収不能見込額	△ 1,013		
未収金計	1,630,811		
流動資産合計	64,516,757		
資 産 合 計	3,230,788,755	負債・純資産合計	3,230,788,755

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	39,027,102 千円
②教育	129,566 千円
③福祉	4,680,625 千円
④環境衛生	356,910 千円
⑤産業振興	103,861 千円
⑥消防	343,643 千円
⑦総務	35,870 千円
計	44,677,577 千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	16,577,949 千円
②地方債	154,116 千円
③一般財源等	27,945,512 千円
計	44,677,577 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	41,726,380 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	5,417,930 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,835,682 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,956,131 千円	6,956,131 千円	
債務負担行為支出予定額	6,163,004 千円	6,163,004 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,543,480 千円		1,543,480 千円
退職手当負担見込額	18,173,067 千円	18,173,067 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	183,647,286 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	130,540,216 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	53,107,070 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	0 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,848,100,545千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は104,187,472千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月 31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	17,358,768	19.3%	1,234,916	2,940,233	4,174,884	1,984,124	217,364	102,890	6,109,129	595,229			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,213,573	1.4%	106,381	208,775	333,682	169,821	14,227	9,120	361,981	9,586			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,164,063	1.3%	82,812	197,169	279,964	133,054	14,576	6,900	409,673	39,915			0
	小 計	19,736,404	22.0%	1,424,109	3,346,178	4,788,529	2,286,998	246,167	118,909	6,880,783	644,730			0
2	(1)物件費	26,264,892	29.2%	2,081,149	4,932,654	6,180,863	5,321,214	602,396	532,503	6,556,300	57,813			0
	(2)維持補修費	1,167,917	1.3%	492,236	217,162	119,384	13,949	9,085	14,848	301,253	0			0
	(3)減価償却費	5,685,638	6.3%	1,080,815	2,151,733	988,898	195,467	37,283	28,120	1,203,322	0			0
	小 計	33,118,447	36.9%	3,654,200	7,301,549	7,289,145	5,530,630	648,764	575,471	8,060,875	57,813	0		0
3	(1)社会保障給付	16,073,389	17.9%		158,328	15,422,576	492,485							0
	(2)補助金等	8,665,744	9.6%	413,973	882,638	2,453,204	1,741,009	2,067,945	42,264	1,005,188	59,523			0
	(3)他会計等への支出額	8,019,981	8.9%	0	0	8,019,981	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,703,395	4.1%	3,222,662	0	76,875	202,233	0	200,862	763	0			0
	小 計	36,462,509	40.6%	3,636,635	1,040,966	25,972,636	2,435,727	2,067,945	243,126	1,005,951	59,523			0
4	(1)支払利息	177,471	0.2%									177,471		0
	(2)回収不能見込計上額	327,627	0.4%										327,627	0
	(3)その他行政コスト	797	0.0%	290	70	186	170	4	0	77	0			0
	小 計	505,895	0.6%	290	70	186	170	4	0	77	0	177,471	327,627	0
経 常 行 政 コ ス ト a		89,823,255		8,715,234	11,688,763	38,050,496	10,253,526	2,962,881	937,506	15,947,685	762,066	177,471	327,627	0
(構 成 比 率)				9.7%	13.0%	42.4%	11.4%	3.3%	1.0%	17.8%	0.8%	0.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	5,761,667		929,659	223,306	594,152	545,394	13,920	0	245,817	0	0	0	0	3,209,419
2	分担金・負担金・寄附金	c	603,488		136,368	0	135,070	318,599	0	0	12,924	0	0	0	0	526
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	6,365,155		1,066,027	223,306	729,223	863,993	13,920	0	258,742	0	0	0	0	3,209,945
d/a			3.5%		12.2%	1.9%	1.9%	8.4%	0.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d			83,458,100		7,649,208	11,465,457	37,321,273	9,389,532	2,948,961	937,506	15,688,944	762,066	177,471	327,627	0	△ 3,209,945

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月 31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,388,675,110	37,929,161	497,680,519	41,149,282	2,811,916,148
純経常行政コスト	△ 83,458,100			△ 83,458,100	
一般財源					
地方税	58,368,772			58,368,772	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	18,659,699			18,659,699	
補助金等受入	15,196,625	859,617		14,337,008	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,047			3,047	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,297,358	△ 13,297,358	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,047	3,047	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,171,559	△ 1,171,559	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,691,428	7,691,428	0
減価償却による財源増		△ 402,626	△ 5,283,012	5,685,638	0
地方債償還等に伴う財源振替			6,709,797	△ 6,709,797	
資産評価替えによる変動額	△ 201,950,069				△ 201,950,069
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	3,195,495,084	38,386,152	505,881,746	41,261,107	2,609,966,079

資金収支計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月 31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,525,026
物件費	26,264,892
社会保障給付	16,073,389
補助金等	8,665,744
支払利息	177,471
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,733,321
その他支出	1,167,917
支出合計	80,607,760
地方税	58,072,593
地方交付税	0
国都補助金等	11,929,350
使用料・手数料	5,762,640
分担金・負担金・寄附金	607,432
諸収入	1,625,740
地方債発行額	0
基金取崩額	2,623,458
その他収入	15,606,816
収入合計	96,228,029
経常的収支額	15,620,269

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,156,975
公共資産整備補助金等支出	3,703,395
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	17,860,370
国都補助金等	3,267,275
地方債発行額	0
基金取崩額	4,605,398
その他収入	591,762
収入合計	8,464,435
公共資産整備収支額	△ 9,395,935

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	537,616
基金積立額	3,377,363
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660
地方債償還額	1,006,040
長期未払金支払支出	911,543
支出合計	6,119,222
国都補助金等	0
貸付金回収額	479,572
基金取崩額	0
地方債発行額	9,400
公共資産等売却収入	3,047
その他収入	1,029,032
収入合計	1,521,051
投資・財務的収支額	△ 4,598,171

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,626,163
期首歳計現金残高	6,034,481
期末歳計現金残高	7,660,644

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	108,734,973	千円
繰越金	△ 3,291,061	千円
地方債発行額	△ 9,400	千円
財政調整基金等取崩額	△ 1,963,559	千円
支出総額	△ 100,932,389	千円
地方債元利償還額	1,006,040	千円
財政調整基金等積立額	267,919	千円
基礎的財政収支	3,812,523	千円

※3 上記の他、都民税ほかの受け入れに伴う歳計外現金の収入額88,686,358千円(都民税ほかの払出しに伴う支出額89,334,133千円)があります。

2 連結会計

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方公共団体		
①	生活インフラ・国土保全	2,609,214,147		①	普通会計地方債	5,925,715	
②	教育	291,553,471		②	公営事業地方債	813,790	
③	福祉	79,206,150			地方公共団体計		6,739,505
④	環境衛生	36,928,040		(2)	関係団体		
⑤	産業振興	815,381		①	一部事務組合・広域連合地方債	1,512,923	
⑥	消防	790,896		②	地方三公社長期借入金	0	
⑦	総務	117,241,857		③	第三セクター等長期借入金	0	
⑧	収益事業	116,918			関係団体計		1,512,923
⑨	その他	0		(3)	長期未払金	7,610,248	
	有形固定資産計		3,135,866,860	(4)	引当金	16,945,958	
(2)	無形固定資産		9,995		(うち退職手当等引当金)	16,945,958	
(3)	売却可能資産		33,000		(うちその他の引当金)	0	
	公共資産合計		3,135,909,855	(5)	その他	0	
2	投資等				固定負債合計		32,808,634
(1)	投資及び出資金	879,283		2	流動負債		
(2)	貸付金	1,125,030		(1)	翌年度償還予定額		
(3)	基金等	78,299,261		①	地方公共団体	1,283,880	
(4)	長期延滞債権	5,404,129		②	関係団体	444,565	
(5)	その他	2,449			翌年度償還予定額計		1,728,445
(6)	回収不能見込額	△ 990,554		(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	749	
	投資等合計		84,719,597	(3)	未払金	1,718,309	
3	流動資産			(4)	翌年度支払予定退職手当	2,338,735	
(1)	資金	65,515,763		(5)	賞与引当金	1,229,378	
(2)	未収金	3,217,010		(6)	その他	14,698	
(3)	販売用不動産	0			流動負債合計		7,030,313
(4)	その他	148,556			負債合計		39,838,947
(5)	回収不能見込額	△ 1,039			[純資産の部]		
	流動資産合計		68,880,290	1	公共資産等整備国都補助金等	41,669,035	
4	繰延勘定		3,449	2	公共資産等整備一般財源等	536,687,870	
	繰延勘定合計		3,449	3	他団体及び民間出資金	2,799	
	資産合計		3,289,513,191	4	その他一般財源等	46,782,589	
				5	資産評価差額	2,624,531,951	
					純資産合計		3,249,674,244
					負債及び純資産合計		3,289,513,191

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	41,726,380	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	5,417,930	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,863,620,528千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は111,067,565千円です。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	19,424,654	14.0%	1,234,916	2,942,186	5,756,324	2,388,417	217,364	102,890	6,187,231	595,326			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,441,474	1.0%	106,381	208,882	498,055	229,386	14,227	9,120	365,832	9,592			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,229,378	0.9%	82,812	197,286	325,185	148,336	14,576	6,900	414,362	39,920			0
	小 計	22,095,506	15.9%	1,424,109	3,348,353	6,579,564	2,766,139	246,167	118,909	6,967,425	644,838			0
2	(1)物件費	29,555,346	21.3%	2,108,774	4,932,982	8,167,828	6,057,722	688,359	532,503	6,574,648	57,844			0
	(2)維持補修費	2,607,008	1.9%	542,881	217,162	1,378,808	577,654	9,085	14,848	301,256	0			0
	(3)減価償却費	6,880,093	5.0%	1,402,369	2,151,733	1,239,583	815,097	37,284	28,120	1,205,908	0			0
	小 計	39,042,447	28.2%	4,054,024	7,301,877	10,786,218	7,450,473	734,728	575,471	8,081,813	57,844	0		0
3	(1)社会保障給付	55,636,903	40.1%		158,328	54,986,090	492,485							0
	(2)補助金等	16,480,661	11.9%	413,973	882,806	11,803,709	187,532	2,067,945	42,264	1,022,908	59,523			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,703,395	2.7%	3,222,662	0	76,875	202,233	0	200,862	763	0			0
	小 計	75,820,959	54.7%	3,636,635	1,041,134	66,866,674	882,250	2,067,945	243,126	1,023,671	59,523			0
4	(1)支払利息	251,367	0.2%									251,367		
	(2)回収不能見込計上額	1,151,544	0.8%										1,151,544	
	(3)その他行政コスト	213,893	0.2%	3,481	70	203,773	6,487	4	0	77	0			0
	小 計	1,616,804	1.2%	3,481	70	203,773	6,487	4	0	77	0	251,367	1,151,544	0
経常行政コスト a		138,575,716		9,118,249	11,691,435	84,436,230	11,105,351	3,048,844	937,506	16,072,985	762,205	251,367	1,151,544	0
(構成比率)				6.6%	8.4%	60.9%	8.0%	2.2%	0.7%	11.6%	0.6%	0.2%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	6,263,067		929,659	223,306	596,081	1,044,866	13,920	0	245,818	0			0	3,209,419
2	分担金・負担金・寄附金	16,834,801		136,368	0	14,813,710	1,716,888	0	0	18,219	0			0	149,617
3	保 険 料	13,088,822				13,088,822									
4	事 業 収 益	1,068,045		0	0	958,462	109,583	0		0				0	
5	その他特定行政サービス収入	561,527		138,916		377,573	38	0		0				0	
経常収益合計 b		37,816,262		1,249,943	223,306	29,834,648	2,871,375	13,920	0	264,036	0			0	3,359,036
b/a		27.3%		13.7%	1.9%	35.3%	25.9%	0.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		100,759,454		7,868,307	11,468,129	54,601,582	8,233,976	3,034,924	937,506	15,808,949	762,205	251,367	1,151,544	0	△ 3,359,036

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,444,928,358	41,595,229	529,889,083	3,031	46,150,683	2,827,290,332
純経常行政コスト	△ 100,759,454				△ 100,759,454	
一般財源						
地方税	58,368,772				58,368,772	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	18,516,313				18,516,313	
補助金等受入	31,732,029	958,665			30,773,364	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	2,017				2,017	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	3,667				3,667	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			13,297,469		△ 13,297,469	
公共資産処分による財源増			△ 5,230		5,230	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,213,314		△ 1,213,314	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 7,816,527		7,816,527	0
減価償却による財源増		△ 623,790	△ 5,793,490		6,417,280	0
地方債償還等に伴う財源振替			6,767,104		△ 6,767,104	
出資の受入・新規設立				0		
資産評価替えによる変動額	△ 202,646,744					△ 202,646,744
無償受贈資産受入						
その他	△ 470,714	△ 261,069	△ 863,853	△ 232	766,077	△ 111,637
期末純資産残高	3,249,674,244	41,669,035	536,687,870	2,799	46,782,589	2,624,531,951

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,783,909
物件費	29,578,090
社会保障給付	55,636,903
補助金等	16,480,563
支払利息	251,367
その他支出	2,752,437
支出合計	127,483,269
地方税	58,072,593
地方交付税	0
国都補助金等	28,455,376
使用料・手数料	6,265,197
分担金・負担金・寄附金	16,838,743
保険料	12,415,923
事業収入	1,230,528
諸収入	1,466,865
地方債発行額	8,745
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	854,365
その他収入	15,893,647
収入合計	141,501,981
経常的収支額	14,018,713

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,223,160
公共資産整備補助金等支出	3,703,395
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,070
支出合計	17,927,625
国都補助金等	3,276,616
地方債発行額	36,616
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,605,398
その他収入	591,762
収入合計	8,510,392
公共資産整備収支額	△ 9,417,233

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,489
貸付金	538,315
基金積立額	756,620
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,695,486
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	911,543
収益事業純支出	25,773
その他支出	7,513
支出合計	3,938,739
国都補助金等	0
貸付金回収額	481,644
基金取崩額	315,618
地方債発行額	9,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,047
収益事業純収入	4,677
その他収入	1,251,948
収入合計	2,066,334
投資・財務的収支額	△ 1,872,405

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,729,704
期首資金残高	62,851,893
経費負担割合変更に伴う差額	△ 65,205
期末資金残高	65,515,763

※ 1 上記の他、都民税他受け入れに伴う歳計外現金の収入額88,686,358千円
(都民税他の払い出しに伴う支出額89,334,133千円)があります。

連結貸借対照表内訳表

項 目	地方公共団体					
	普通会計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	公営企業会計	
					介護サービス事業	駐車場整備事業
A						
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	2,593,295,671	0	0	0	0	15,918,466
②教育	291,553,471	0	0	0	0	0
③福祉	65,385,642	0	0	0	13,557,711	0
④環境衛生	15,545,860	0	0	0	0	0
⑤産業振興	815,381	0	0	0	0	0
⑥消防	790,896	0	0	0	0	0
⑦総務	117,182,768	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	3,084,569,689	0	0	0	13,557,711	15,918,466
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	33,000	0	0	0	0	0
公共資産合計	3,084,602,689	0	0	0	13,557,711	15,918,466
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	1,548,844	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	1,107,837	0	0	0	0	0
(3) 基金等	75,801,088	17,435	0	374,769	0	0
(4) 長期延滞債権	3,674,056	1,608,719	39,518	56,980	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 462,516	△ 489,470	△ 10,600	△ 18,720	0	0
投資等合計	81,669,309	1,136,684	28,918	413,029	0	0
3 流動資産						
(1) 資金	62,885,946	785,657	83,509	64,217	0	0
(2) 未収金	1,631,824	1,401,722	51,080	48,117	0	0
(3) 販売用不動産						
(4) その他	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 1,013	0	0	0	0	0
流動資産合計	64,516,757	2,187,379	134,589	112,334	0	0
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	3,230,788,755	3,324,063	163,507	525,363	13,557,711	15,918,466
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	5,925,715	0	0	0	0	0
②公営事業地方債		0	0	0	813,790	0
地方公共団体計	5,925,715	0	0	0	813,790	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	7,605,872	0	0	0	0	0
(4) 引当金	15,894,220	316,000	86,900	301,660	23,700	0
(うち 退職手当等引当金)	15,894,220	316,000	86,900	301,660	23,700	0
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	29,425,807	316,000	86,900	301,660	837,490	0
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	1,030,416	0	0	0	253,464	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,030,416	0	0	0	253,464	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	1,431,354	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,242,031	43,400	11,935	0	3,255	0
(5) 賞与引当金	1,164,063	17,622	6,202	20,303	0	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	5,867,864	61,022	18,137	20,303	256,719	0
負債合計	35,293,671	377,022	105,037	321,963	1,094,209	0
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等	38,386,152	0	0	0	0	0
2 公共資産等整備一般財源等	505,881,746	1,033,318	42,367	46,446	13,447,563	0
3 他団体及び民間出資分		0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	41,261,107	1,913,723	16,103	156,954	1,307,486	△ 324,512
5 資産評価差額	2,609,966,079	0	0	0	△ 2,291,547	16,242,978
純資産合計	3,195,495,084	2,947,041	58,470	203,400	12,463,502	15,918,466
負債及び純資産合計	3,230,788,755	3,324,063	163,507	525,363	13,557,711	15,918,466

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D				
15,918,466	2,609,214,137	0	2,609,214,137	0	0	0	0
0	291,553,471	0	291,553,471	0	0	0	0
13,557,711	78,943,353	0	78,943,353	248,229	0	0	0
0	15,545,860	0	15,545,860	0	0	763,628	20,618,552
0	815,381	0	815,381	0	0	0	0
0	790,896	0	790,896	0	0	0	0
0	117,182,768	0	117,182,768	58,839	0	0	0
0	0	0	0	0	116,918	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
29,476,177	3,114,045,866	0	3,114,045,866	307,068	116,918	763,628	20,618,552
0	0	0	0	237	0	0	0
0	33,000	0	33,000	0	0	0	0
29,476,177	3,114,078,866	0	3,114,078,866	307,305	116,918	763,628	20,618,552
0	1,548,844	0	1,548,844	0	463,359	0	3,488
0	1,107,837	0	1,107,837	756	6,957	0	0
392,204	76,193,292	0	76,193,292	139,321	0	5,381	0
1,705,217	5,379,273	0	5,379,273	0	0	0	24,271
0	0	0	0	2,013	0	0	436
△ 518,790	△ 981,306	0	△ 981,306	0	0	0	△ 9,248
1,578,631	83,247,940	0	83,247,940	142,090	470,316	5,381	18,947
933,383	63,819,329	0	63,819,329	81,749	319,911	2,303	795,348
1,500,919	3,132,743	0	3,132,743	1,679	73,903	0	2,739
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	15,042	122,123	0	11,185
0	△ 1,013	0	△ 1,013	△ 26	0	0	0
2,434,302	66,951,059	0	66,951,059	98,444	515,937	2,303	809,272
0	0	0	0	0	3,449	0	0
33,489,110	3,264,277,865	0	3,264,277,865	547,839	1,106,820	771,312	21,446,771
0	5,925,715	0	5,925,715	121,391	0	0	0
813,790	813,790	0	813,790	0	0	0	0
813,790	6,739,505	0	6,739,505	121,391	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	139,414	0	237,294	1,136,215
0	0	0	0	139,414	0	237,294	1,136,215
0	7,605,872	0	7,605,872	0	0	0	0
728,260	16,622,480	0	16,622,480	60,278	16,480	0	148,581
728,260	16,622,480	0	16,622,480	60,278	16,480	0	148,581
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,542,050	30,967,857	0	30,967,857	199,692	16,480	237,294	1,284,796
253,464	1,283,880	0	1,283,880	0	0	0	0
0	0	0	0	8,344	0	50,092	386,129
253,464	1,283,880	0	1,283,880	8,344	0	50,092	386,129
0	0	0	0	749	0	0	0
0	1,431,354	0	1,431,354	0	135,964	0	7,752
58,590	2,300,621	0	2,300,621	3,569	0	0	34,488
44,127	1,208,190	0	1,208,190	5,320	0	227	15,055
0	0	0	0	5,155	782	0	1,080
0	0	0	0	0	0	0	0
356,181	6,224,045	0	6,224,045	23,136	136,746	50,320	444,504
1,898,231	37,191,902	0	37,191,902	222,828	153,226	287,613	1,729,300
0	38,386,152	0	38,386,152	15,871	0	0	3,147,524
14,569,694	520,451,440	0	520,451,440	279,069	175,980	522,547	15,324,257
0	0	0	0	0	0	0	2,799
3,069,754	44,330,861	0	44,330,861	20,283	777,414	△ 128	599,516
13,951,431	2,623,917,510	0	2,623,917,510	9,787	0	△ 38,721	643,375
31,590,879	3,227,085,963	0	3,227,085,963	325,011	953,394	483,698	19,717,471
33,489,110	3,264,277,865	0	3,264,277,865	547,839	1,106,820	771,312	21,446,771

連結貸借対照表内訳表（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団	港区 住宅公社
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	10	0
②教育	0	0	0	0	0	0
③福祉	3,328	251,557	0	0	0	11,012
④環境衛生	0	21,382,180	0	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	250	59,089	0	0	0	0
⑧収益事業	0	116,918	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	3,578	21,809,744	0	0	10	11,012
(2) 無形固定資産	6,883	7,120	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	10,461	21,816,864	0	0	10	11,012
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	466,847	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	7,713	0	0	0	0
(3) 基金等	123,912	268,614	10,000	10,000	600,000	658,077
(4) 長期延滞債権	585	24,856	0	0	0	0
(5) その他	0	2,449	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	△ 9,248	0	0	0	0
投資等合計	124,496	761,230	10,000	10,000	600,000	658,077
3 流動資産						
(1) 資金	133,786	1,333,096	14,558	14,558	161	254,688
(2) 未収金	311	78,633	0	0	0	3,111
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	148,350	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	△ 26	0	0	0	0
流動資産合計	134,097	1,560,053	14,558	14,558	161	257,799
4 繰延勘定	0	3,449	0	0	0	0
資産合計	269,054	24,141,596	24,558	24,558	600,171	926,888
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	121,391	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	121,391	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	1,512,923	0	0	0	0
関係団体計	0	1,512,923	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	4,376
(4) 引当金	0	0	0	0	0	21,562
（うち 退職手当等引当金）	0	0	0	0	0	21,562
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	1,738,262	0	0	0	25,938
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	444,565	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	444,565	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	749	0	0	0	0
(3) 未払金	151	143,868	0	0	161	232,517
(4) 翌年度支払予定退職手当	57	38,114	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	585	21,188	0	0	0	0
(6) その他	0	7,016	0	0	0	5,735
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	793	655,499	0	0	161	238,252
負債合計	793	2,393,761	0	0	161	264,190
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等	119,487	3,282,883	0	0	0	0
2 公共資産等整備一般財源等	15,318	16,317,171	10,000	10,000	0	642,338
3 他団体及び民間出資分	0	2,799	0	0	0	0
4 その他一般財源等	133,456	1,530,541	14,558	14,558	600,010	20,360
5 資産評価差額	0	614,441	0	0	0	0
純資産合計	268,261	21,747,835	24,558	24,558	600,010	662,698
負債及び純資産合計	269,054	24,141,596	24,558	24,558	600,171	926,888

(単位：千円)

夕一等				
港区社会 福祉協議会	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
		G D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H) I
0	10	2,609,214,147	0	2,609,214,147
0	0	291,553,471	0	291,553,471
228	11,240	79,206,150	0	79,206,150
0	0	36,928,040	0	36,928,040
0	0	815,381	0	815,381
0	0	790,896	0	790,896
0	0	117,241,857	0	117,241,857
0	0	116,918	0	116,918
0	0	0	0	0
228	11,250	3,135,866,860	0	3,135,866,860
2,875	2,875	9,995	0	9,995
0	0	33,000	0	33,000
3,103	14,125	3,135,909,855	0	3,135,909,855
0	0	2,015,691	△ 1,136,408	879,283
9,480	9,480	1,125,030	0	1,125,030
569,278	1,827,355	78,299,261	0	78,299,261
0	0	5,404,129	0	5,404,129
0	0	2,449	0	2,449
0	0	△ 990,554	0	△ 990,554
578,758	1,836,835	85,856,005	△ 1,136,408	84,719,597
217,456	472,305	65,639,288	△ 123,525	65,515,763
2,523	5,634	3,217,010	0	3,217,010
0	0	0	0	0
206	206	148,556	0	148,556
0	0	△ 1,039	0	△ 1,039
220,185	478,145	69,003,815	△ 123,525	68,880,290
0	0	3,449	0	3,449
802,046	2,329,105	3,290,773,124	△ 1,259,933	3,289,513,191
0	0	5,925,715	0	5,925,715
0	0	813,790	0	813,790
0	0	6,739,505	0	6,739,505
0	0	1,512,923	0	1,512,923
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,512,923	0	1,512,923
0	4,376	7,610,248	0	7,610,248
76,577	98,139	16,945,958	0	16,945,958
76,577	98,139	16,945,958	0	16,945,958
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
76,577	102,515	32,808,634	0	32,808,634
0	0	1,283,880	0	1,283,880
0	0	444,565	0	444,565
0	0	1,728,445	0	1,728,445
0	0	749	0	749
33,934	266,612	1,841,834	△ 123,525	1,718,309
0	0	2,338,735	0	2,338,735
0	0	1,229,378	0	1,229,378
1,947	7,682	14,698	0	14,698
0	0	0	0	0
35,881	274,294	7,153,838	△ 123,525	7,030,313
112,458	376,809	39,962,472	△ 123,525	39,838,947
0	0	41,669,035	0	41,669,035
403,329	1,045,667	537,824,278	△ 1,136,408	536,687,870
0	0	2,799	0	2,799
286,259	906,629	46,782,589	0	46,782,589
0	0	2,624,531,951	0	2,624,531,951
689,588	1,952,296	3,250,810,652	△ 1,136,408	3,249,674,244
802,046	2,329,105	3,290,773,124	△ 1,259,933	3,289,513,191

連結行政コスト計算書内訳表〔性質別〕

項 目	地方公共団体					
	普通会計 A	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	公営企業会計	
					介護サービス事業	駐車場整備事業
経常行政コスト						
人件費	17,358,768	199,782	87,187	331,027	20,356	0
退職手当等引当金繰入等	1,213,573	114,527	11,935	25,688	3,255	0
賞与引当金繰入	1,164,063	17,622	6,202	20,303	0	0
物件費	26,264,892	353,682	124,481	439,132	694,451	27,333
維持補修費	1,167,917	0	0	0	773,172	50,645
減価償却費	5,685,638	0	0	0	211,966	321,548
社会保障給付	16,073,389	13,115,980	62,125	10,982,412	0	0
補助金等	8,665,744	6,538,982	3,602,029	309	0	0
他会計等への支出額	8,019,981	0	0	0	0	105,702
他団体への公共資産整備補助金等	3,703,395	0	0	0	0	0
支払利息	177,471	0	0	0	41,528	0
回収不能見込計上額	327,627	808,223	13,971	0	0	0
その他行政コスト	797	0	0	0	72,192	3,121
経常行政コスト合計	89,823,255	21,148,798	3,907,930	11,798,871	1,816,920	508,349
経常収益						
使用料・手数料	5,761,667	57	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	603,488	4,757,622	0	3,350,263	0	0
保険料	0	7,499,343	3,442,834	2,146,645	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	18,432	94,357	12,099	51,661	183,837
他会計補助金等	0	2,842,947	361,943	1,898,775	1,776,128	0
経常収益合計	6,365,155	15,118,401	3,899,134	7,407,782	1,827,789	183,837
(差引) 純経常行政コスト	83,458,100	6,030,397	8,796	4,391,089	△ 10,869	324,512

連結行政コスト計算書内訳表〔目的別〕

項 目	地方公共団体					
	普通会計 A	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	公営企業会計	
					介護サービス事業	駐車場整備事業
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	8,715,234	0	0	0	0	508,349
教育	11,688,763	0	0	0	0	0
福祉	38,050,496	20,340,575	3,893,959	11,798,871	1,775,392	0
環境衛生	10,253,526	0	0	0	0	0
産業振興	2,962,881	0	0	0	0	0
消防	937,506	0	0	0	0	0
総務	15,947,685	0	0	0	0	0
議会	762,066	0	0	0	0	0
支払利息	177,471	0	0	0	41,528	0
回収不能見込計上額	327,627	808,223	13,971	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	89,823,255	21,148,798	3,907,930	11,798,871	1,816,920	508,349
経常収益						
使用料・手数料	5,761,667	57	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	603,488	4,757,622	0	3,350,263	0	0
保険料	0	7,499,343	3,442,834	2,146,645	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	18,432	94,357	12,099	51,661	183,837
他会計補助金等	0	2,842,947	361,943	1,898,775	1,776,128	0
経常収益合計	6,365,155	15,118,401	3,899,134	7,407,782	1,827,789	183,837
(差引) 純経常行政コスト	83,458,100	6,030,397	8,796	4,391,089	△ 10,869	324,512

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区清 掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D				
638,352	17,997,120	0	17,997,120	133,992	0	3,401	400,893
155,405	1,368,978	0	1,368,978	5,436	0	0	59,565
44,127	1,208,190	0	1,208,190	5,320	0	227	15,055
1,639,079	27,903,971	0	27,903,971	129,323	0	25,699	710,808
823,817	1,991,734	0	1,991,734	2,982	0	5,479	558,226
533,514	6,219,152	0	6,219,152	15,665	0	0	619,630
24,160,517	40,233,906	0	40,233,906	3,387	0	0	2,661
10,141,320	18,807,064	0	18,807,064	42,354	0	0	20,571
105,702	8,125,683	△ 7,175,333	950,350	0	0	0	0
0	3,703,395	0	3,703,395	0	0	0	0
41,528	218,999	0	218,999	2,305	0	4,925	25,085
822,194	1,149,821	0	1,149,821	32	0	0	1,691
75,313	76,110	0	76,110	968	0	0	6,317
39,180,868	129,004,123	△ 7,175,333	121,828,790	341,765	0	39,731	2,420,502
57	5,761,724	0	5,761,724	1,872	0	32,668	466,804
8,107,885	8,711,373	0	8,711,373	215,984	0	59,272	1,398,356
13,088,822	13,088,822	0	13,088,822	0	0	0	0
0	0	0	0	8,710	0	0	109,583
360,386	360,386	0	360,386	639	0	0	38
6,879,793	6,879,793	△ 6,879,793	0	0	0	0	0
28,436,943	34,802,098	△ 6,879,793	27,922,305	227,205	0	91,940	1,974,781
10,743,925	94,202,025	△ 295,540	93,906,485	114,560	0	△ 52,209	445,721

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区清 掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D				
508,349	9,223,583	△ 105,702	9,117,881	0	0	0	0
0	11,688,763	0	11,688,763	2,672	0	0	0
37,808,797	75,859,293	△ 7,069,631	68,789,662	132,948	0	0	2,661
0	10,253,526	0	10,253,526	0	0	34,806	2,391,065
0	2,962,881	0	2,962,881	85,963	0	0	0
0	937,506	0	937,506	0	0	0	0
0	15,947,685	0	15,947,685	117,749	0	0	0
0	762,066	0	762,066	96	0	0	0
41,528	218,999	0	218,999	2,305	0	4,925	25,085
822,194	1,149,821	0	1,149,821	32	0	0	1,691
0	0	0	0	0	0	0	0
39,180,868	129,004,123	△ 7,175,333	121,828,790	341,765	0	39,731	2,420,502
57	5,761,724	0	5,761,724	1,872	0	32,668	466,804
8,107,885	8,711,373	0	8,711,373	215,984	0	59,272	1,398,356
13,088,822	13,088,822	0	13,088,822	0	0	0	0
0	0	0	0	8,710	0	0	109,583
360,386	360,386	0	360,386	639	0	0	38
6,879,793	6,879,793	△ 6,879,793	0	0	0	0	0
28,436,943	34,802,098	△ 6,879,793	27,922,305	227,205	0	91,940	1,974,781
10,743,925	94,202,025	△ 295,540	93,906,485	114,560	0	△ 52,209	445,721

連結行政コスト計算書内訳表〔性質別〕（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
経常行政コスト						
人件費	8,885	547,171	0	0	0	694,759
退職手当等引当金繰入等	34	65,035	0	0	0	0
賞与引当金繰入	585	21,188	0	0	0	0
物件費	150,907	1,016,737	0	0	292	628,334
維持補修費	0	566,687	0	0	0	48,297
減価償却費	5,449	640,744	0	0	6	19,987
社会保障給付	17,811,659	17,817,707	0	0	0	0
補助金等	37,475	100,401	0	0	0	66,360
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	32,315	0	0	0	53
回収不能見込計上額	0	1,723	0	0	0	0
その他行政コスト	124,670	131,955	70	70	0	5,325
経常行政コスト合計	18,139,664	20,941,663	70	70	298	1,463,114
経常収益						
使用料・手数料	0	501,343	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	11,615,088	13,288,700	0	0	0	3,655
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	118,293	0	0	0	954,194
その他特定行政サービス収入	157,122	157,800	79	79	292	487,542
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	11,772,211	14,066,136	79	79	292	1,445,391
(差引) 純経常行政コスト	6,367,454	6,875,526	△ 9	△ 9	6	17,723

連結行政コスト計算書内訳表〔目的別〕（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	0	0	70	70	298	0
教育	0	2,672	0	0	0	0
福祉	18,127,577	18,263,186	0	0	0	1,463,061
環境衛生	4,494	2,430,365	0	0	0	0
産業振興	0	85,963	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0
総務	7,551	125,300	0	0	0	0
議会	43	139	0	0	0	0
支払利息	0	32,315	0	0	0	53
回収不能見込計上額	0	1,723	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	18,139,665	20,941,663	70	70	298	1,463,114
経常収益						
使用料・手数料	0	501,343	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	11,615,088	13,288,700	0	0	0	3,655
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	118,293	0	0	0	954,194
その他特定行政サービス収入	157,122	157,800	79	79	292	487,542
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	11,772,211	14,066,136	79	79	292	1,445,391
(差引) 純経常行政コスト	6,367,454	6,875,527	△ 9	△ 9	6	17,723

(単位：千円)

タ一等		(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
港区社会 福祉協議会	(合計) G			
185,604	880,363	19,424,654	0	19,424,654
7,461	7,461	1,441,474	0	1,441,474
0	0	1,229,378	0	1,229,378
57,622	686,247	29,606,956	△ 51,609	29,555,346
290	48,587	2,607,008	0	2,607,008
204	20,197	6,880,093	0	6,880,093
4,163	4,163	58,055,776	△ 2,418,873	55,636,903
0	66,360	18,973,825	△ 2,493,164	16,480,661
0	0	950,350	△ 950,350	0
0	0	3,703,395	0	3,703,395
0	53	251,367	0	251,367
0	0	1,151,544	0	1,151,544
433	5,758	213,893	0	213,893
255,777	1,719,189	144,489,712	△ 5,913,996	138,575,716
0	0	6,263,067	0	6,263,067
17,657	21,312	22,021,385	△ 5,186,584	16,834,801
0	0	13,088,822	0	13,088,822
19,290	973,484	1,091,777	△ 23,732	1,068,045
225,323	713,157	1,231,422	△ 669,895	561,527
0	0	0	0	0
262,270	1,707,953	43,696,473	△ 5,880,211	37,816,262
△ 6,493	11,236	100,793,239	△ 33,785	100,759,454

(単位：千円)

タ一等		(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
港区社会 福祉協議会	(合計) G			
0	298	9,118,249	0	9,118,249
0	0	11,691,435	0	11,691,435
255,777	1,718,838	88,771,686	△ 4,335,456	84,436,230
0	0	12,683,891	△ 1,578,540	11,105,351
0	0	3,048,844	0	3,048,844
0	0	937,506	0	937,506
0	0	16,072,985	0	16,072,985
0	0	762,205	0	762,205
0	53	251,367	0	251,367
0	0	1,151,544	0	1,151,544
0	0	0	0	0
255,777	1,719,189	144,489,712	△ 5,913,996	138,575,716
0	0	6,263,067	0	6,263,067
17,657	21,312	22,021,385	△ 5,186,584	16,834,801
0	0	13,088,822	0	13,088,822
19,290	973,484	1,091,777	△ 23,732	1,068,045
225,323	713,157	1,231,422	△ 669,895	561,527
0	0	0	0	0
262,270	1,707,953	43,696,473	△ 5,880,211	37,816,262
△ 6,493	11,236	100,793,239	△ 33,785	100,759,454

連結純資産変動計算書内訳表

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				公営企 介護サービス事業
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	
A						
期首純資産残高	3,388,675,110	2,924,473	161	67,266	481,956	11,232,743
純経常行政コスト	△ 83,458,100	△ 6,030,397	0	△ 8,796	△ 4,391,089	10,869
一般財源						
地方税	58,368,772	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	18,659,699	0	0	0	0	0
補助金等受入	15,196,625	6,052,965	0	0	4,112,533	5,437
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	3,047	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 201,950,069	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	△ 161	0	0	1,214,453
期末純資産残高	3,195,495,084	2,947,041	0	58,470	203,400	12,463,502

老人保健医療事業会計は平成23年3月31日で終了していますが、4月以降に普通会計へ引き継いだため表示しています。

項 目	一部事務組合・広域連合			地方三公社		港区 住宅公社
	東京二十三区 清掃一部事務組 合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	港区 土地開発公社	(合計)	
			E		F	
期首純資産残高	22,370,956	375,510	24,451,983	24,549	24,549	600,016
純経常行政コスト	△ 445,721	△ 6,367,454	△ 6,875,526	9	9	△ 6
一般財源						
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	178,388	13	185,939	0	0	0
補助金等受入	22,446	6,248,838	6,364,469	0	0	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 1,015	0	△ 1,015	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	3,667	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 696,675	0	△ 696,675	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	△ 1,710,908	11,354	△ 1,685,006	0	0	0
期末純資産残高	19,717,471	268,261	21,747,836	24,558	24,558	600,010

(単位：千円)

業会計		一部事務組合・広域連合					
		(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合
駐車場整備事業	(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D			
16,242,978	30,949,577	3,419,624,687	0	3,419,624,687	333,445	949,727	422,345
△ 324,512	△ 10,743,925	△ 94,202,025	295,540	△ 93,906,485	△ 114,560	0	52,209
0	0	58,368,772	0	58,368,772	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	18,659,699	295,540	18,364,159	7,538	0	0
0	10,170,935	25,367,560	0	25,367,560	93,185	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	3,047	0	3,047	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	3,667	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	△ 201,950,069	0	△ 201,950,069	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,214,292	1,214,292	0	1,214,292	5,403	0	9,145
15,918,466	31,590,879	3,227,085,963	7,175,333	3,227,085,963	325,011	953,394	483,699

第三セクター等		(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
港区スポーツ ふれあい文化 健康財団	港区社会 福祉協議会		D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H) I
680,436	683,095	1,963,547	3,446,064,766	△ 1,136,408	3,444,928,358
△ 17,723	6,493	△ 11,236	△ 100,793,238	33,785	△ 100,759,454
0	0	0	58,368,772	0	58,368,772
0	0	0	0	0	0
0	0	0	18,550,098	△ 33,785	18,516,313
0	0	0	31,732,029	0	31,732,029
0	0	0	0	0	0
△ 15	0	△ 15	2,017	0	2,017
0	0	0	0	0	0
0	0	0	3,667	0	3,667
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 202,646,744	0	△ 202,646,744
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 470,714	0	△ 470,714
662,698	689,588	1,952,296	3,250,810,653	△ 1,136,408	3,249,674,244

連結資金収支計算書内訳表

項 目	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計				公営企業会計	
		A	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	介護サービス事業	駐車場整備事業
[経常的収支の部]							
人件費	20,525,026	296,890	92,964	350,012	20,356	0	
物件費	26,264,892	353,682	124,481	439,132	694,451	27,333	
社会保障給付	16,073,389	13,115,980	62,125	10,982,412	0	0	
補助金等	8,665,744	6,538,982	3,602,029	309	0	0	
支払利息	177,471	0	0	0	41,528	0	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,733,321	0	0	0	0	105,702	
その他支出	1,167,917	0	0	0	831,109	50,802	
支出合計	80,607,760	20,305,534	3,881,599	11,771,865	1,587,444	183,837	
地方税	58,072,593	0	0	0	0	0	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	
国都補助金等	11,929,350	6,052,965	0	4,112,533	5,437	0	
使用料・手数料	5,762,640	57	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	607,432	4,757,622	0	3,350,263	0	0	
保険料	0	6,799,137	3,446,755	2,170,031	0	0	
事業収入	0	0	0	0	0	183,837	
諸収入	1,625,740	18,432	91,972	12,099	51,011	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	649,899	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	2,842,947	361,943	1,898,775	1,776,128	0	
その他収入	15,616,815	0	0	0	0	0	
収入合計	94,264,469	20,471,160	3,900,670	11,543,701	1,832,576	183,837	
経常的収支額	13,656,709	165,626	19,071	△ 228,164	245,132	0	
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	14,156,975	0	0	0	0	0	
公共資産整備補助金等支出	3,703,395	0	0	0	0	0	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	
連結行政コスト計算書内訳表[目的別]	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	
支出合計	17,860,370	0	0	0	0	0	
国都補助金等	3,267,275	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	4,605,398	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	
その他収入	591,762	0	0	0	0	0	
収入合計	8,464,435	0	0	0	0	0	
公共資産整備収支額	△ 9,395,935	0	0	0	0	0	
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	
貸付金	537,616	0	0	0	0	0	
基金積立額	366,024	0	0	153,388	0	0	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660	0	0	0	0	0	
地方債償還額	1,006,040	0	0	0	245,132	0	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	911,543	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	
支出合計	3,107,883	0	0	153,388	245,132	0	
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	479,572	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	311,109	0	0	
地方債発行額	9,400	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	3,047	0	0	0	0	0	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	
その他収入	1,029,032	0	0	0	0	0	
収入合計	1,521,051	0	0	311,109	0	0	
投資・財務的収支額	△ 1,586,832	0	0	157,721	△ 245,132	0	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	2,673,942	165,626	19,071	△ 70,443	0	0	
期首資金残高	60,212,004	620,031	64,438	134,660	0	0	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	62,885,946	785,657	83,509	64,217	0	0	

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合							
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区	特別区	臨海部	東京二十三区
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D	人事・厚生 事務組合	競馬組合	広域斎場組合	清掃一部事務組合
760,222	21,285,248	0	21,285,248	146,098	0	3,401	447,167
1,639,079	27,903,971	0	27,903,971	150,307	0	25,699	710,356
24,160,517	40,233,906	0	40,233,906	3,387	0	0	2,661
10,141,320	18,807,064	0	18,807,064	42,354	0	0	20,473
41,528	218,999	0	218,999	2,305	0	4,925	25,085
105,702	7,839,023	△ 6,888,673	950,350	0	0	0	0
881,911	2,049,828	0	2,049,828	3,950	0	5,479	562,682
37,730,279	118,338,039	△ 6,888,673	111,449,366	348,400	0	39,504	1,768,424
0	58,072,593	0	58,072,593	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
10,170,935	22,100,285	0	22,100,285	93,185	0	0	13,105
57	5,762,697	0	5,762,697	1,863	0	32,668	467,969
8,107,885	8,715,317	0	8,715,317	215,984	0	59,270	1,398,356
12,415,923	12,415,923	0	12,415,923	0	0	0	0
183,837	183,837	0	183,837	8,947	0	0	108,276
173,514	1,799,254	0	1,799,254	2,953	0	173	177,506
0	0	0	0	8,745	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	649,899	0	649,899	0	0	0	0
6,879,793	6,879,793	△ 6,879,793	0	0	0	0	0
0	15,616,815	△ 295,540	15,321,275	4,876	0	4,610	1,925
37,931,944	132,196,413	6,593,133	138,789,546	336,553	0	96,720	2,167,137
201,665	13,858,374	△ 286,660	13,571,714	△ 11,847	0	57,217	398,713
0	14,156,975	0	14,156,975	22,310	1,193	0	33,991
0	3,703,395	0	3,703,395	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	424	0	0	646
0	17,860,370	0	17,860,370	22,734	1,193	0	34,637
0	3,267,275	0	3,267,275	0	0	0	9,341
0	0	0	0	15,655	0	0	20,961
0	0	0	0	0	0	0	0
0	4,605,398	0	4,605,398	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	591,762	0	591,762	0	0	0	0
0	8,464,435	0	8,464,435	15,655	0	0	30,302
0	△ 9,395,935	0	△ 9,395,935	△ 7,079	△ 1,193	0	△ 4,335
0	0	0	0	0	0	0	3,489
0	537,616	0	537,616	699	0	0	0
153,388	519,412	0	519,412	2,151	0	5,381	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	286,660	△ 286,660	0	0	0	0	0
245,132	1,251,172	0	1,251,172	7,183	0	49,533	387,600
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	911,543	0	911,543	0	0	0	0
0	0	0	0	0	25,773	0	0
0	0	0	0	0	0	7,264	0
398,520	3,506,403	△ 286,660	3,219,743	10,033	25,773	62,178	391,089
0	0	0	0	0	0	0	0
0	479,572	0	479,572	0	1,739	0	0
311,109	311,109	0	311,109	0	0	0	0
0	9,400	0	9,400	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,047	0	3,047	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	4,676
0	0	0	0	0	0	0	0
311,109	1,029,032	232,000	1,261,032	22,624	47,894	0	0
622,218	1,832,160	232,000	2,064,160	22,624	49,633	0	4,676
223,698	△ 1,674,243	518,660	△ 1,155,583	12,591	23,860	△ 62,178	△ 386,413
0	0	0	0	0	0	0	0
114,254	2,788,196	0	2,788,196	△ 6,336	22,667	△ 4,962	7,965
819,129	61,031,133	△ 232,000	60,799,133	88,085	297,243	7,264	852,588
0	0	0	0	0	0	0	△ 65,205
933,383	63,819,329	0	63,819,329	81,749	319,911	2,303	795,348

連結資金収支計算書内訳表（つづき）

項 目	地方三公社					
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
[経常的収支の部]						
人件費	9,506	606,172	0	0	0	694,759
物件費	150,907	1,037,268	0	0	1,790	625,534
社会保障給付	17,811,659	17,817,707	0	0	0	0
補助金等	37,475	100,303	0	0	0	66,360
支払利息	0	32,315	0	0	0	53
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	124,670	696,781	70	70	0	5,325
支出合計	18,134,218	20,290,546	70	70	1,790	1,392,031
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	6,248,802	6,355,091	0	0	0	0
使用料・手数料	0	502,500	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	11,615,088	13,288,698	0	0	0	3,655
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	117,223	0	0	△ 6	932,969
諸収入	156,875	337,506	0	0	0	0
地方債発行額	0	8,745	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	204,466	204,466	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	5,041	16,453	79	79	292	487,542
収入合計	18,230,271	20,830,682	79	79	286	1,424,166
経常的収支額	96,053	540,136	9	9	△ 1,504	32,135
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	0	57,494	0	0	0	6,136
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
連結行政コスト計算書内訳表【目的別】（つづき）	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	1,070	0	0	0	0
支出合計	0	58,564	0	0	0	6,136
国都補助金等	0	9,341	0	0	0	0
地方債発行額	0	36,616	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0
収入合計	0	45,957	0	0	0	0
公共資産整備収支額	0	△ 12,608	0	0	0	△ 6,136
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	3,489	0	0	0	0
貸付金	0	699	0	0	0	0
基金積立額	128,756	136,289	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	444,316	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	25,773	0	0	0	0
その他支出	249	7,513	0	0	0	0
支出合計	129,005	618,079	0	0	0	0
国都補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	1,739	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	4,509
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	4,676	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	13	76,946	0	0	0	4,509
収入合計	13	83,361	0	0	0	9,018
投資・財務的収支額	△ 128,993	△ 534,717	0	0	0	9,018
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 32,939	△ 13,605	9	9	△ 1,504	30,508
期首資金残高	166,726	1,411,906	14,549	14,549	1,665	224,180
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 65,205	0	0	0	0
期末資金残高	133,787	1,333,097	14,558	14,558	161	254,688

(単位：千円)

クター等				
港区社会 福祉協議会	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
		D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H)
	G			I
197,730	892,489	22,783,909	0	22,783,909
61,136	688,460	29,629,699	△ 51,609	29,578,090
4,163	4,163	58,055,776	△ 2,418,873	55,636,903
0	66,360	18,973,727	△ 2,493,164	16,480,563
0	53	251,367	0	251,367
0	0	950,350	△ 950,350	0
433	5,758	2,752,437	0	2,752,437
263,462	1,657,283	133,397,265	△ 5,913,996	127,483,269
0	0	58,072,593	0	58,072,593
0	0	0	0	0
0	0	28,455,376	0	28,455,376
0	0	6,265,197	0	6,265,197
17,657	21,312	22,025,327	△ 5,186,584	16,838,743
0	0	12,415,923	0	12,415,923
20,237	953,200	1,254,260	△ 23,732	1,230,528
0	0	2,136,760	△ 669,895	1,466,865
0	0	8,745	0	8,745
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	854,365	0	854,365
0	0	0	0	0
225,323	713,157	16,050,957	△ 157,310	15,893,647
263,217	1,687,669	147,539,502	△ 6,037,521	141,501,981
△ 245	30,386	14,142,238	△ 123,525	14,018,713
2,555	8,691	14,223,160	0	14,223,160
0	0	3,703,395	0	3,703,395
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,070	0	1,070
2,555	8,691	17,927,625	0	17,927,625
0	0	3,276,616	0	3,276,616
0	0	36,616	0	36,616
0	0	0	0	0
0	0	4,605,398	0	4,605,398
0	0	0	0	0
0	0	591,762	0	591,762
0	0	8,510,392	0	8,510,392
△ 2,555	△ 8,691	△ 9,417,233	0	△ 9,417,233
0	0	3,489	0	3,489
0	0	538,315	0	538,315
100,919	100,919	756,620	0	756,620
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,695,486	0	1,695,486
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	911,543	0	911,543
0	0	25,773	0	25,773
0	0	7,513	0	7,513
100,919	100,919	3,938,741	0	3,938,739
0	0	0	0	0
333	333	481,644	0	481,644
0	4,509	315,618	0	315,618
0	0	9,400	0	9,400
0	0	0	0	0
0	0	3,047	0	3,047
0	0	4,677	0	4,677
0	0	0	0	0
333	4,842	1,331,565	△ 79,617	1,251,948
666	9,684	2,145,951	△ 79,617	2,066,334
△ 100,253	△ 91,235	△ 1,792,788	△ 79,617	△ 1,872,405
0	0	0	0	0
△ 103,386	△ 74,382	2,932,216	△ 203,142	2,729,074
320,842	546,687	62,772,276	79,617	62,851,893
0	0	△ 65,205	0	△ 65,205
217,456	472,305	65,639,288	△ 123,525	65,515,763

◆ **貸借対照表の主な項目**

【資産の部】

- ① **有形固定資産**
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品等
- ② **売却可能資産**
現在、行政サービスを提供するためには使用していない資産
- ③ **投資及び出資金**
第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
- ④ **投資損失引当金**
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上
- ⑤ **特定目的基金**
特定の目的のために資金を積み立てる基金（使用する際は取り崩す）
- ⑥ **定額運用基金**
特定の目的のため定額の資金を運用する基金（「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が該当）
- ⑦ **長期延滞債権**
区が収納するべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から1年を超えたもの
- ⑧ **回収不能見込額**
長期延滞債権、貸付金、未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上（見込額であり必ずしも回収が不能となった金額ではありません。）
- ⑨ **財政調整基金**
経済事情の著しい変動等によって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金
- ⑩ **歳計現金**
当該年度の現金の収入から現金の支出を差し引いた残高

【負債の部】

- ① **地方債**
地方債のうち翌々年度以降に償還するもの
- ② **長期未払金**
既に物件等の引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌々年度以降のもの
- ③ **退職手当引当金**
当該年度末に在職している全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額で、支払いが翌々年度以降のもの
- ④ **翌年度償還予定地方債**
地方債のうち翌年度に償還するもの
- ⑤ **未払金**
既に物件等の引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌年度のもの
- ⑥ **翌年度支払予定退職手当**
翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額
- ⑦ **賞与引当金**
翌年度に支払いが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額

【純資産の部】

- ① **公共資産等整備国都補助金等**
区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国や都から補助を受けた額
- ② **公共資産等整備一般財源等**
区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち特別区民税等一般財源等で賄った額

- ③ その他一般財源等
翌年度以降自由に使用できる財源
- ④ 資産評価差額
区民サービスを提供するために取得した財産の帳簿価額と再調達価額又は売却可能価額との差額や、寄附等により無償で取得した財産の評価額等

◆ **行政コスト計算書の主な項目**

- ① 人件費
区の職員や非常勤職員等の人件費
- ② 退職手当引当金繰入等
退職手当引当金の増減額と当該年度の退職手当支払額の合計
- ③ 賞与引当金繰入額
翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担額
- ④ 物件費
委託料、光熱水費、使用料及び賃借料等
- ⑤ 減価償却費
時間の経過等による固定資産の価値の減少分
- ⑥ 社会保障給付
生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費
- ⑦ 支払利息
地方債の利子額
- ⑧ 回収不能見込計上額
区が保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれないとした金額及び実際に回収できないことが確定した金額

◆ **純資産変動計算書の主な項目**

- ① 期首純資産残高
前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
- ② その他行政コスト充当財源
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、特別区財政調整交付金等
- ③ 公共資産等整備国都補助金等
国庫支出金及び都支出金のうち、区で行う公共資産等整備の財源となった額
- ④ その他一般財源等
国庫支出金及び都支出金のうち、区で行う公共資産等整備以外の財源となった額
- ⑤ 公共資産除売却損益
公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は帳簿価額と売却額の差額
- ⑥ 投資損失
第三セクター等に対する投資及び出資金や貸付金の債権の放棄等
- ⑦ 無償受贈資産受入
価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益

◆ **資金収支計算書の主な項目**

- ① 他会計等への事務費等充当財源繰出支出
他の会計に対する支出金のうち、建設費及び公債費の財源として支出されたもの以外の支出額
- ② 公共資産整備補助金等支出
公共資産を整備させるために他団体に対して支出する補助金
- ③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
地方債発行に係る歳入歳出を除いた財政収支で、これがゼロあるいは黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。



事業別 活動報告書

「第4部」では、区民の皆さんに身近な事業について、事業の必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、企業会計手法に基づく行政コストや事業実績等の情報をまとめた事業別活動報告書を作成しました。

区民の皆さんに身近な事業について、行政コスト等を明らかにしました。

◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に意識していなければなりません。

また、このような情報をわかりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、ある面では、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。

そこで、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

対象事業は、前年度と比較ができるよう、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、前年度と同様に区民の皆さんに身近な8事業を選びました。

◆ 事業別行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等
事 業 経 費	事業に要した経費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	事業に係る100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

※ 事業との関連性が把握できる経費をすべて計上しています。

例えば、施設の管理運営を指定管理者に委託する場合、契約や連絡調整にかかわる職員の人件費等を含めています。

◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国 庫（都）支 出 金	事業に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の事業における収入

◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、事業に要する全体のコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」に区民税等の一般財源がいくら使われているかをあらわしています。

I いきいきプラザ（福社会館）

平成23年4月1日から、福社会館・健康福祉館（芝公園、新橋福社会館を除く）の名称をいきいきプラザに変更しました。また、平成24年9月1日には、神明いきいきプラザを開設しました。（芝公園、新橋福社会館は同年8月31日に廃止）

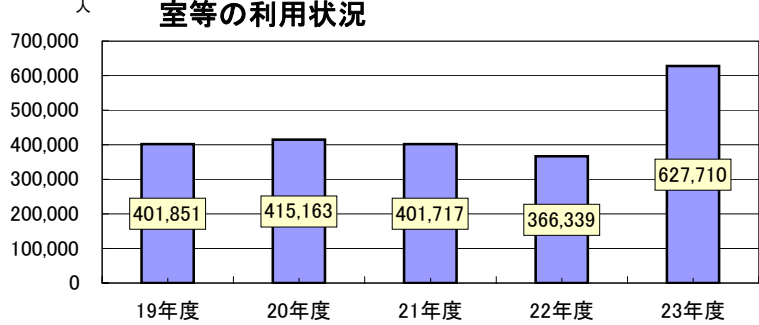
いきいきプラザは、高齢者のいきがづくりを支援するとともに、介護予防や健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設で、現在、16館あります。（平成24年9月1日現在）

◆ 多様化するニーズへの対応

区内在住の高齢者を対象に、多彩な教室・事業の実施、敬老室や浴室の無料開放を行っています。また、区内在住・在勤者に集会室等の貸出しも実施しています。

23年度からは、開館日の拡大や夜間・土・日曜日の事業実施などサービスの向上を図っています。

◆ いきいきプラザ（福社会館）敬老室及び集会室等の利用状況



◆ いきいきプラザ（福社会館）運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (円)		総額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (円)
23年度	1,123	1,789	44	1,079	1,719
22年度	694	1,894	34	660	1,802

※利用状況及び行政コストは、22年度以前は福社会館のみ、23年度はいきいきプラザ及び福社会館を集計しています。

II 保 育 園

◆ 認可保育園・緊急暫定保育室の状況

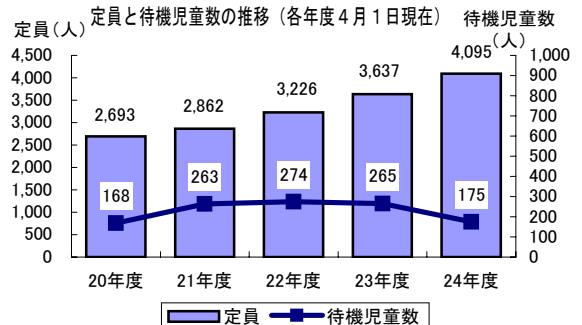
平成24年4月1日現在

	区立保育園(16園)	私立保育園(8園)	緊急暫定保育室(7室)	計
定員	1,845人	455人	1,060人	3,360人
入所児童数	1,839人	439人	866人	3,144人

※区立保育園の定員及び入所児童数には、芝浦アイランドこども園の4・5歳児の人数を含んでいません。（幼稚園教育要領に準じた幼児教育のため）

◆ 待機児童解消に向けての取組

区内の待機児童数は、平成24年4月1日現在で、175人と未だ解消に至っていませんが、前年と比較して90人減少しており、着実に改善へと向かっています。区では、従来から取り組んできた区立保育園の新設や改築、認証保育所の誘致に加え、東京都の補助制度を活用し、私立認可保育所を誘致するなど、更なる定員拡大に努めています。



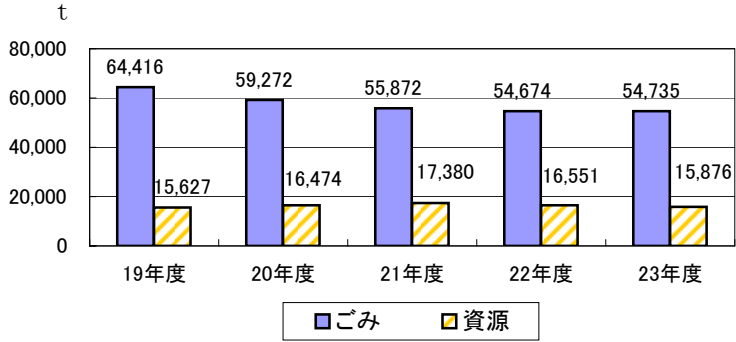
◆ 区立保育園運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	園児1人あたり (千円)		総額 (百万円)	園児1人あたり (千円)
23年度	4,641	2,491	535	4,106	2,204
22年度	4,828	2,572	539	4,289	2,285

Ⅲ 清 掃 事 業

区では、限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し環境への負荷を軽減する社会（循環型社会）の実現に向けて、平成20年10月から、それまで不燃ごみだったプラスチックの資源回収に取り組むなど、様々な取組を行っています。

◆ **ごみ収集及び資源回収の状況**



・ごみの収集量の内訳は可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ等ですが、そのうち、可燃ごみが全体の80%以上を占めています。

・区が回収している資源は、古紙、びん、缶、ペットボトル、プラスチックです。

◆ **清掃事業に要する行政コストの状況**

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (千円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (千円)
23年度	4,958	22	690	4,268	19
22年度	5,237	23	645	4,591	20

Ⅳ 区 民 保 養 施 設

区民の元気回復や保養の機会の充実を図るため、区立保養施設（大平台みなと荘）及び借上の保養施設を開設しています。

23年度は、16施設（通年1、夏季8、冬季7）の借上施設を開設しました。

大平台みなと荘は、指定管理者による管理運営を行っており、利用者登録業務、利用申込み受付業務、施設借上業務等については外部に委託しています。

◆ **区民保養施設の利用状況**

	延べ室数	延べ利用室数	室利用率	延べ利用者数
大平台みなと荘	8,300 室	8,182 室	98.6%	24,126 人
借上施設	3,025 室	2,628 室	86.9%	7,405 人

◆ **区民保養施設運営に要する行政コストの状況**

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (千円)		総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (千円)
23年度(みなと荘)	384	16	0	384	16
22年度(みなと荘)	349	14	0	349	14
23年度(借上)	70	9	0	70	9
22年度(借上)	71	9	0	71	9

※利用者負担分は、指定管理者または借上施設への支払いとなるため、区の収入としてはありません。

V 公 園

公園は、自然環境の減少、価値観の多様化や少子高齢化など社会状況の変化の中で、利用者に憩いとやすらぎやレクリエーションの場を提供し、快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。

◆ 公園面積等の比較（人口類似区）

区	人口 (人)	区の総面積 (km ²)	公園面積 (m ²)	区民1人あたりの 公園面積 (m ²)	総面積に占める公園 面積の割合 (%)
港区	227,991	20.34	948,638	4.2	4.7
渋谷区	207,653	15.11	1,636,243	7.9	10.8
荒川区	205,263	10.20	426,331	2.1	4.2

*人口は平成23年4月1日現在の住民基本台帳人口及び外国人登録人口です。

(出典：東京都総務局統計部ホームページ「世帯と人口」)

*区の総面積は平成22年10月1日現在です。また、公園面積は平成23年4月1日現在で、海上公園の水域は含みません。

(出典：東京都建設局公園緑地部「公園調書」平成23年8月)

◆ 区立公園の維持管理に要する行政コストの状況

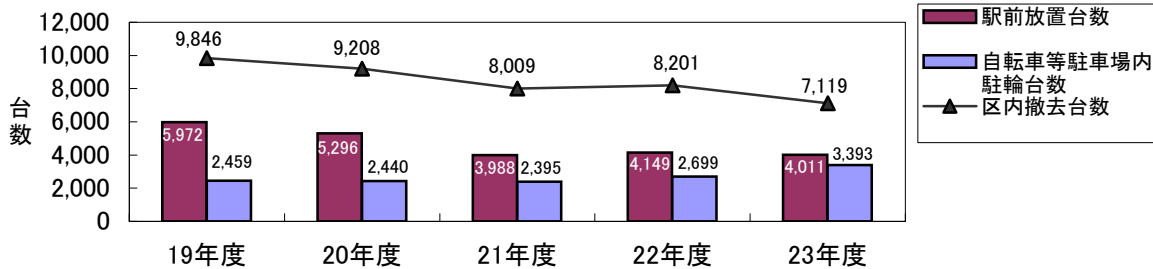
	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)
23年度	655	2,842	67	588	2,552
22年度	718	3,148	62	655	2,875

VI 放 置 自 転 車 対 策

自転車は、身近な近距離交通手段として、また無公害、省エネルギーのすぐれた乗り物として時代のニーズに適合し、今後、その利用者の増加が見込まれる一方で、駅周辺の放置自転車は、歩行者環境の悪化など様々な弊害を生じさせています。

区では自転車等駐車場の設置、放置防止のための啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等駐車場を設けることを義務付けています。

◆ 年度別駅前放置台数、自転車等駐車場内駐輪台数及び区内撤去台数



◆ 放置自転車対策に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)
23年度	335	1,453	5	330	1,432
22年度	355	1,557	7	347	1,524

Ⅶ 学 校 給 食

学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に役立てるとともに、教育活動の一環としての給食指導を通じて、食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養うなどの目的で実施しています。

区では、学校給食の安全性や栄養バランスの確保、食育の推進などを踏まえ、より効率的、効果的に事業を運営するため、一部の学校において学校給食調理業務を委託しています。

◆ 学校給食の実施状況

	食材料費 (1食)	児童・生徒数	給食調理委託校	調理職員数
小学校	243円～290円	6,538人	10/19校	57人
中学校	332円～340円	1,771人	9/10校	0人

※食材料費は、学校給食費として保護者、教職員等が負担しているほか、一部を公費で負担しています。

※港陽中学校の給食調理は、直営で港陽小学校と一体的に行っていることから、調理職員は港陽小学校に含んでいます。

◆ 学校給食に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	給食1食あたり (円)		総 額 (百万円)	給食1食あたり (円)
23年度 (小)	1,279	927	350	929	673
22年度 (小)	1,238	913	346	891	658
23年度 (中)	440	1,168	120	320	850
22年度 (中)	438	1,198	118	320	875

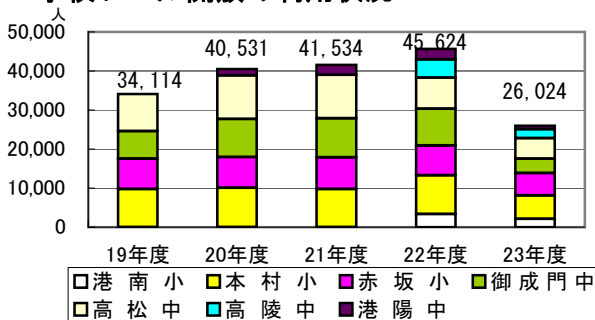
※行政コストには、保護者、教職員等が負担している学校給食費（食材料費）が含まれています。

Ⅷ 学 校 プ ール 開 放

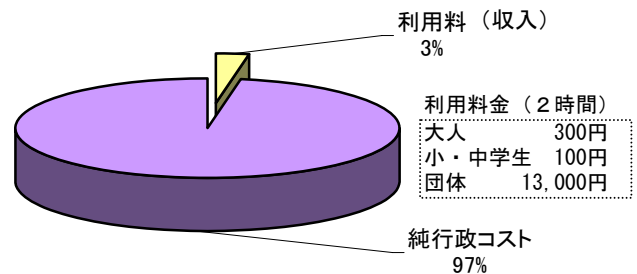
区民の生涯スポーツ活動の場として、区立小・中学校の7校に設置した屋内温水プールを区内在住・在勤者を対象に通年で開放しています。開放日は原則、木・金・土・日曜日です。

毎月第1・第3日曜日は区民無料公開日、毎月第2・第4土曜日は小・中学生無料公開日です。23年度は、東日本大震災後の対応のため、開放日数が少なくなりました。

◆ 学校プール開放の利用状況



◆ 行政コスト内訳



◆ 学校プール開放に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	利用1回あたり (円)		総 額 (百万円)	利用1回あたり (円)
23年度	158	6,058	4	153	5,892
22年度	223	4,885	8	215	4,718



施設別 行政コストの 状況

区では様々な施設を運営することで、区民の皆さんに公益的なサービスを提供しています。

「第5部」では、企業会計手法に基づいて、身近にある施設にかかる行政コスト計算書を作成しました。

区が直接運営する施設及び管理運営を委託する施設のうち、主に使用料を徴収している施設について施設別行政コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆ 行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	直営施設に配置されている職員及び非常勤職員に係る人件費並びに施設を所管する部署の職員に係る間接人件費
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員に係る退職手当引当金繰入等
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。

◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の施設における収入

◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、施設運営に要する全体のコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」に、区民税等の一般財源がいくら使われているかをあらわしています。

◆ 各指標の内容

① 人件費コスト比率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{行政コスト}} \times 100$

「行政コスト」に占める人件費の割合を示す指標です。

※指定管理者制度を導入している施設（区民センター等）については、施設の運営に係る人件費が「指定管理委託費」に含まれています。

② 一般財源充当率 = $\frac{\text{一般財源充当額}}{\text{現金を伴う支出}} \times 100$

区民税等の一般財源が、現金を伴う支出（「行政コスト」から退職手当引当金繰入等及び減価償却費を差し引いたもの）にどの程度充当されているかを示す指標です。

③ 受益者負担率 = $\frac{\text{使用料}}{\text{行政コスト}} \times 100$

「行政コスト」を施設利用者の負担（使用料）でどの程度賄っているかを示す指標です。

◆ 施設別行政コスト計算書

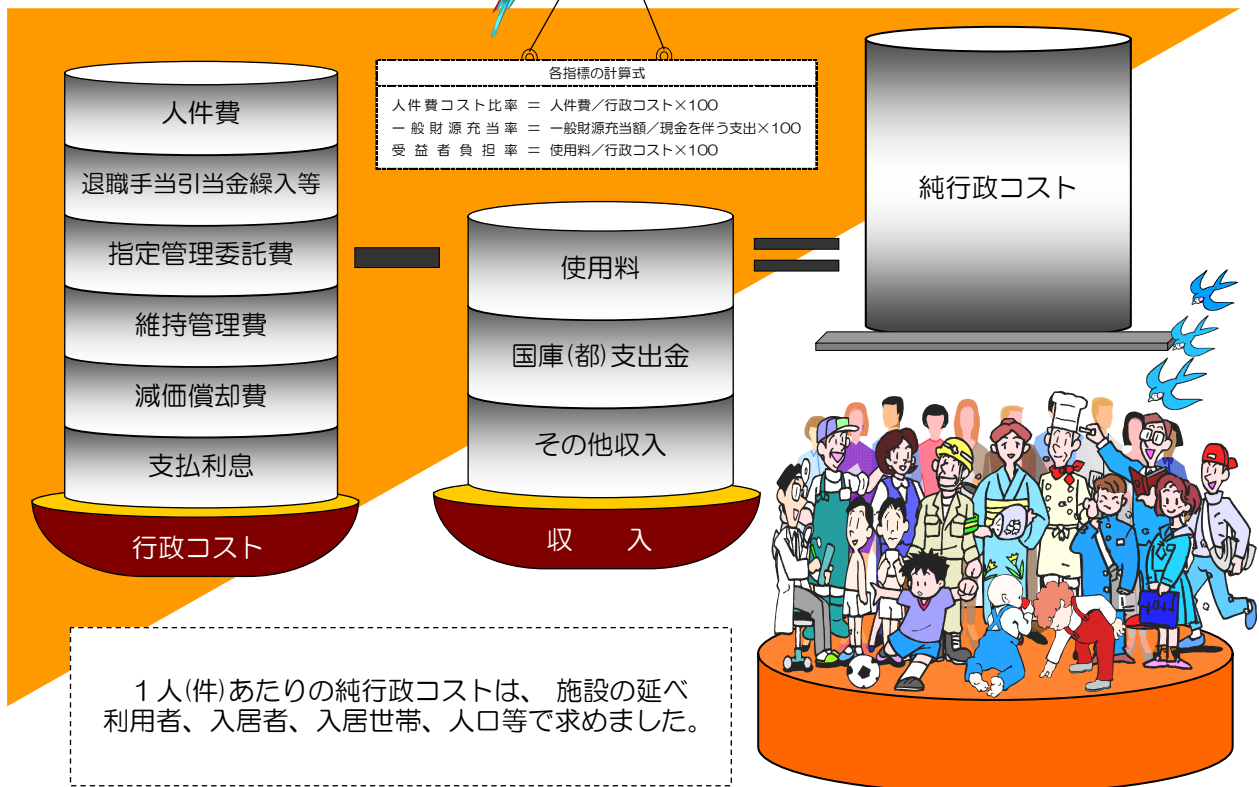
※23年度末時点において、指定管理者制度による管理運営を行っている施設は、施設名に○印で表記しています。

ただし、一部の施設において指定管理者制度を導入しているものは、施設名に△で表記しています。 (単位:千円、%)

		○男女平等参画センター		○区民センター		△いきいきプラザ(福祉会館)	
		23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
行政コスト	人件費	810	827	4,858	4,962	64,768	300,676
	退職手当引当金繰入等	66	71	397	426	5,289	21,987
	指定管理委託費	76,617	75,879	234,640	225,307	896,790	
	維持管理費	30,702	28,028	142,818	159,588	15,494	225,531
	減価償却費	10,691	15,605	205,114	201,237	139,631	138,916
	支払利息			1,754	2,148		
計		118,886	120,410	589,581	593,668	1,121,972	687,110
収入	使用料	8,612	8,108	37,618	36,280	30,678	24,298
	国庫(都)支出金					4,086	
	その他収入					8,813	9,474
	計	8,612	8,108	37,618	36,280	43,577	33,772
純行政コスト		110,274	112,302	551,963	557,388	1,078,395	653,338
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.1 (延べ利用者数)	1.1 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.7 (延べ利用者数)	1.8 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	0.7	0.7	0.8	0.8	5.8	43.8
	一般財源充当率	92.0	92.3	90.2	90.7	95.5	93.6
	受益者負担率	7.2	6.7	6.4	6.1	2.7	3.5

(注)22年度は福祉会館のみ、23年度はいきいきプラザ及び福祉会館について算出しています。

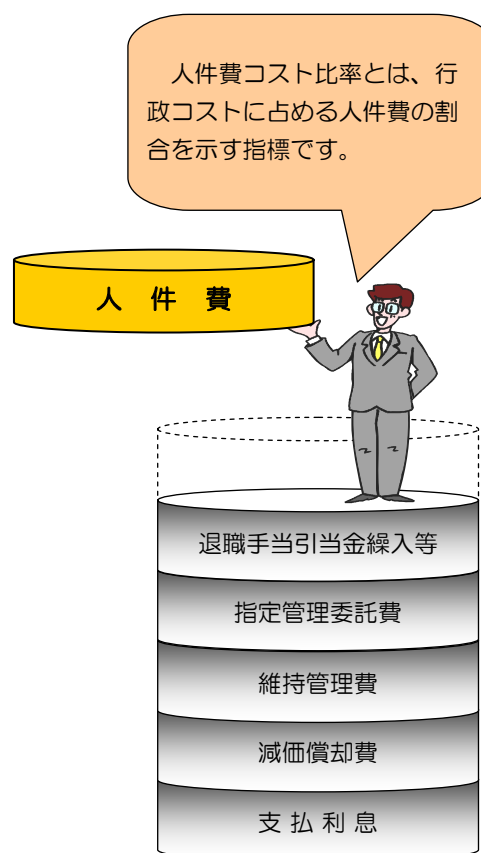
施設別行政コストの算出方法



(単位:千円、%)

		○ケアハウス		○高齢者集合住宅		○生活寮	
		23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
行政コスト	人件費	810	827	1,619	1,654	810	827
	退職手当引当金繰入等	66	71	132	142	66	71
	指定管理委託費	107,588	113,431	21,967	14,800	11,128	11,528
	維持管理費	826	386	37,355	41,705	1,330	1,571
	減価償却費	37,224	37,224	31,734	31,732	3,712	3,734
	支払利息	17,662	21,161				
	計	164,176	173,100	92,807	90,033	17,046	17,731
収入	使用料	31,861	30,951	14,263	13,897	384	88
	国庫(都)支出金	300	1,200	1,000	1,000		
	その他収入	3,076	2,943	1,446	2,653	456	435
	計	35,237	35,094	16,709	17,550	840	523
純行政コスト		128,939	138,006	76,098	72,483	16,206	17,208
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		3,070.0 (入居者数)	3,209.4 (入居者数)	1,463.4 (入居者数)	1,393.9 (入居者数)	2,701.0 (入居者数)	2,868.0 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	0.5	0.5	1.7	1.8	4.8	4.7
	一般財源充当率	72.2	74.2	72.6	69.8	93.7	96.2
	受益者負担率	19.4	17.9	15.4	15.4	2.3	0.5

		○障害者住宅	
		23年度	22年度
行政コスト	人件費	810	827
	退職手当引当金繰入等	66	71
	指定管理委託費	14,537	30,699
	維持管理費		
	減価償却費	14,006	13,221
	支払利息		
	計	29,419	44,818
収入	使用料	4,340	2,609
	国庫(都)支出金		
	その他収入	2,230	1,992
	計	6,570	4,601
純行政コスト		22,849	40,217
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1,632.1 (入居世帯数)	2,681.1 (入居世帯数)
指標	人件費コスト比率	2.8	1.8
	一般財源充当率	57.2	85.4
	受益者負担率	14.8	5.8



(単位:千円、%)

		○公衆浴場(ふれあいの湯)		○区民斎場(やすらぎ会館)		保 健 所	
		23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
行政コスト	人 件 費	810	827	810	827	856,238	879,566
	退職手当引当金繰入等	66	71	66	71	68,102	73,053
	指定管理委託費	23,166	23,578	28,747	28,538		
	維持管理費	14,246	2,853	6,139	1,262	15,955	17,004
	減価償却費	14,610	14,609	9,747	9,747	73,468	22,607
	支払利息						
	計	52,898	41,938	45,509	40,445	1,013,763	992,230
収入	使用料	9,300	10,198	23,403	22,047	1,484	1,452
	国庫(都)支出金		300				
	その他収入	33	36	68	60		
	計	9,333	10,534	23,471	22,107	1,484	1,452
純行政コスト		43,565	31,404	22,038	18,338	1,012,279	990,778
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.2 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)	68.0 (延べ利用件数)	61.7 (延べ利用件数)	4.4 (人口)	4.3 (人口)
指標	人件費コスト比率	1.5	2.0	1.8	2.0	84.5	88.6
	一般財源充当率	75.6	61.4	34.2	27.8	99.8	99.8
	受益者負担率	17.6	24.3	51.4	54.5	0.1	0.1

		○健康増進センター		○区営住宅		○区立住宅	
		23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
行政コスト	人 件 費	810	827	275	281	275	281
	退職手当引当金繰入等	66	71	22	24	22	24
	指定管理委託費	53,233	55,263	100,047	121,777	99,060	145,784
	維持管理費	16,851	17,250	3,838	14,875	5,823	19,361
	減価償却費	22,217	21,227	116,368	116,364	158,325	156,777
	支払利息			1,772	2,070	960	1,121
	計	93,177	94,638	222,322	255,391	264,465	323,348
収入	使用料	4,104	4,066	129,760	136,036	236,490	254,496
	国庫(都)支出金			1,134	7,988		
	その他収入			12,128	17,679	18,915	22,578
	計	4,104	4,066	143,022	161,703	255,405	277,074
純行政コスト		89,073	90,572	79,300	93,688	9,060	46,274
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.8 (延べ利用者数)	1.9 (延べ利用者数)	251.7 (戸数)	297.4 (戸数)	61.6 (戸数)	314.8 (戸数)
指標	人件費コスト比率	0.9	0.9	0.1	0.1	0.1	0.1
	一般財源充当率	94.2	94.5	△ 35.0	△ 16.3	△ 140.7	△ 66.4
	受益者負担率	4.4	4.3	58.4	53.3	89.4	78.7

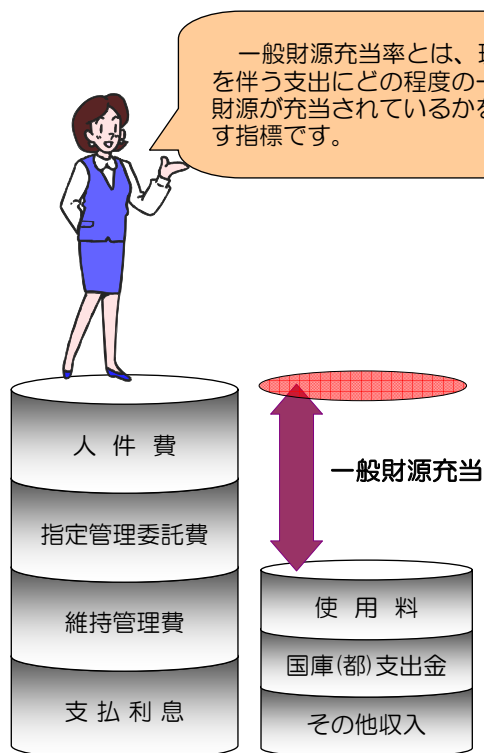
(単位:千円、%)

		○特定公共賃貸住宅		○公共駐車場		△自転車等駐車場	
		23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
行政コスト	人件費	275	281	1,619	1,654	810	827
	退職手当引当金繰入等	22	24	132	142	66	71
	指定管理委託費	228,707	304,892			56,400	57,900
	維持管理費	14,917	17,284	78,135	56,460	11,026	8,028
	減価償却費	303,388	303,443	322,548	322,549	5,658	5,658
	支払利息	25,610	28,097				
	計	572,919	654,021	402,434	380,805	73,960	72,484
収入	使用料	504,602	505,504	45,844	25,551		638
	国庫(都)支出金	52,004	89,745				
	その他収入	56,276	63,963	137,993	155,000		816
	計	612,882	659,212	183,837	180,551	0	1,454
純行政コスト		△ 39,963	△ 5,191	218,597	200,254	73,960	71,030
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		△ 90.2 (戸数)	△ 11.7 (戸数)	443.4 (収容台数)	406.2 (収容台数)	14.7 (収容台数)	17.0 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	0.4	0.4	1.1	1.1
	一般財源充当率	△ 127.4	△ 88.0	△ 130.5	△ 210.7	100.0	97.8
	受益者負担率	88.1	77.3	11.4	6.7	0.0	0.9

(注)21年度から、施設の利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制を導入していますが、利用料金制導入期間外となった使用料収入が計上されています。

(注)施設の利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制を導入していますが、22年度については、こうなん星の公園自転車等駐車場における利用料金制導入前の期間の使用料収入が計上されています。

		勤労福祉会館	
		23年度	22年度
行政コスト	人件費	32,384	33,080
	退職手当引当金繰入等	2,645	2,837
	指定管理委託費		
	維持管理費	36,854	39,876
	減価償却費	16,711	16,711
	支払利息		
	計	88,594	92,504
収入	使用料	10,851	11,232
	国庫(都)支出金		
	その他収入		
	計	10,851	11,232
純行政コスト		77,743	81,272
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.9 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	36.6	35.8
	一般財源充当率	84.3	84.6
	受益者負担率	12.2	12.1



(単位:千円、%)

		○商工会館		○大平台みなと荘		○青山生涯学習館	
		23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
行政コスト	人件費	810	827	810	827	1,619	1,654
	退職手当引当金繰入等	66	71	66	71	132	142
	指定管理委託費	22,211	22,211	163,061	161,582	25,218	25,140
	維持管理費	24,203	26,761	90,440	54,939		1,030
	減価償却費	14,811	14,811	70,467	69,254	3,723	3,837
	支払利息			32,547	36,795		
	計	62,101	64,681	357,391	323,468	30,692	31,803
収入	使用料	3,074	3,214			2,405	2,387
	国庫(都)支出金						
	その他収入					91	94
	計	3,074	3,214	0	0	2,496	2,481
純行政コスト		59,027	61,467	357,391	323,468	28,196	29,322
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.3 (延べ利用者数)	1.4 (延べ利用者数)	14.8 (延べ宿泊者数)	12.9 (延べ宿泊者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.1 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	1.3	1.3	0.2	0.3	5.3	5.2
	一般財源充当率	93.5	93.5	100.0	100.0	90.7	91.1
	受益者負担率	5.0	5.0	0.0	0.0	7.8	7.5

(注)施設の利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制を導入しており、区の使用料収入はありません。

		○生涯学習センター		○スポーツセンター		△区立運動場	
		23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
行政コスト	人件費	2,024	2,068	4,048	4,135	3,238	3,308
	退職手当引当金繰入等	165	177	331	355	264	284
	指定管理委託費	51,823	55,757	372,845	380,648	128,399	127,255
	維持管理費	1,627	2,325	554	17,781	10,562	10,417
	減価償却費	23,772	23,772	107,133	102,554	22,249	25,847
	支払利息						
	計	79,411	84,099	484,911	505,473	164,712	167,111
収入	使用料	13,187	11,525	107,658	116,187	23,637	28,252
	国庫(都)支出金						
	その他収入	1,275	1,336	1,269	901	320	353
	計	14,462	12,861	108,927	117,088	23,957	28,605
純行政コスト		64,949	71,238	375,984	388,385	140,755	138,506
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.6 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	2.5	2.5	0.8	0.8	2.0	2.0
	一般財源充当率	73.9	78.6	71.1	70.9	83.2	79.7
	受益者負担率	16.6	13.7	22.2	23.0	14.4	16.9

(単位:千円、%)

		○芝公園多目的運動場		○武 道 場		箱根ニコニコ高原学園	
		23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
行政コスト	人 件 費	2,429	2,481	810	827	8,096	8,270
	退職手当引当金繰入等	198	213	66	71	661	709
	指定管理委託費	75,410	75,132	5,823	5,907		
	維持管理費					80,185	72,679
	減価償却費	37,488	37,674	3,262	3,194	51,039	52,494
	支払利息						
	計	115,525	115,500	9,961	9,999	139,981	134,152
収入	使 用 料	24,572	32,598	556	544	440	487
	国庫(都)支出金						
	そ の 他 収 入	117	156	15	15	9,325	8,775
	計	24,689	32,754	571	559	9,765	9,262
純 行 政 コ ス ト		90,836	82,746	9,390	9,440	130,216	124,890
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.2 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	19.5 (延べ利用者数)	18.5 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	2.1	2.1	8.1	8.3	5.8	6.2
	一般財源充当率	68.3	57.8	91.4	91.7	88.9	88.6
	受益者負担率	21.3	28.2	5.6	5.4	0.3	0.4

受益者負担率とは、行政コストを施設利用者の負担(使用料)でどの程度賄っているかを示す指標です。





決算分析を 踏まえた 財政上の課題

区は、将来のいかなる社会経済情勢の変化にも柔軟に対応し、持続的、安定的に行政サービスを提供していく必要があります。

「第6部」では、23年度決算の分析を踏まえ、区の財政上の課題を示します。

I 23 年度決算分析を踏まえた財政上の課題

23 年度決算の公会計手法による分析では、経常収支比率は適正な水準であるものの、区の財政構造は変化しており、今後の財政運営に向けて留意が必要です。

企業会計手法による分析では、工作物及び物品が、取得からの年数が経過し、資産老朽化比率の平均値を超えていることがわかります。安全確保の観点からも計画的な準備が必要です。

今後も、区民の安全・安心の確保を最優先に、様々な施策に迅速に取り組むことができるよう、将来世代と現世代の負担のバランスを留意しながら財政運営を行っていく必要があります。

◆ 財政構造の変化

23 年度決算では、特別区民税収入の減収や物件費や扶助費等の経常的経費の増などにより、経常収支比率は、前年度比 0.6 ポイント悪化し 73.8%となりました。経常収支比率は、適正水準の範囲内ではあるものの、19 年度以降は増加傾向で、財政構造が変化してきており、今後の財政運営に向けて留意が必要です。

今後も、区民の安全・安心の確保を最優先に、様々な施策に迅速に取り組むことができるよう、特別区民税等の収納率向上に努めるとともに、「最少の経費で最大の効果」の基本原則を踏まえ、施策の見直し、人件費の圧縮、経常的経費の節減など内部努力を徹底し、更なる財政健全化への取組を進めていきます。

◆ 有形固定資産の将来的な更新への対応

企業会計手法による分析では、有形固定資産である建物、工作物、物品のうち、特に公園等に設置している遊具などの工作物については、資産老朽化比率（減価償却進捗率）が、平均的な数値である 35～50%を上回り、67.1%となっており、物品についても 54.8%となっています。

このことは、工作物や物品が、取得から年数が経過し、更新時期が近くなっていることをあらわしています。将来の更新に備え、そのための財源措置を含めた早めの準備を行っていく必要があります。

◆ 資産情報の充実

区では、21 年度決算から、土地、建物、道路等の資産情報を反映させた財務書類の作成・公表を行い、22 年度決算では、新たに駐車場、橋りょう、トンネル、電線共同溝等の価額評価を実施して貸借対照表に計上し、資産情報を充実させました。

今後は、地上権、ソフトウェア等の無形固定資産の価額評価を進めるなど、資産情報を更に充実させ、財務書類に反映させていくとともに、資産管理における職員一人ひとりのコスト意識の醸成に繋げていきます。

参 考 資 料

◆ 補助金の状況（23年度決算）

◆ 補助金の状況（23年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。23年度に区が支出した補助金総額は約77億円となりました。

（単位：千円）

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	S 26	4,117 ↓
	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、その運営経費を補助しています。			
2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	S 46	1,600 →
	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動のため、経費を補助しています。			
3	町会等補助金	町会・自治会・商店会等	S 52	60,052 ↑
	町会・自治会・商店会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助しています。			
4	防犯協会補助金	防犯協会	S 62	810 →
	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのための事業経費を補助しています。			
5	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	H 4	13,778 ↑
	港区国際交流協会の運営を支援するため、経費を補助しています。			
6	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	H 8	487,541 ↓
	コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、経費の一部を助成しています。			
7	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	H 8	832 ↓
	地域防災協議会について、その育成及び円滑な活動を図るため、活動経費を助成しています。			
8	職員自己啓発助成金	区職員	H 11	815 ↓
	職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員及び自主研究グループに講座受講料等を助成しています。			
9	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	H 15	194 ↓
	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費を補助しています。			
10	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	H 15	51,704 ↑
	生活安全の確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動への支援並びに防犯カメラ等の整備及び維持管理について、補助金を交付しています。			
11	NPO活動助成金	要件に該当するNPO等	H 15	3,168 ↓
	NPO等が行う公益活動を支援するため、経費を助成しています。			
12	男女平等参画促進事業助成金	男女平等参画を促進する事業を行う区民、団体	H 15	750 ↓
	男女平等参画を促進するための事業に対し、事業経費を助成しています。			
13	中小企業育児休業助成金	中小企業者	H 16	150 ↓
	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、区内事業主に育児休業支援に要する経費の一部を助成しています。			
14	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	H 16	500 ↓
	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付しています。			
15	認可地縁団体補助金	町会・自治会	H 16	1,455 ↑
	町会・自治会が地縁団体の認可を受けるために要した経費を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
16	住まいの防犯対策助成金	区民	H18	992 ↓
	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策にかかる費用の一部を助成しています。			
17	文化芸術活動助成金	区民等	H19	16,806 ↓
	区の特性を生かした文化芸術活動を支援するため、経費の一部を助成しています。			
18	赤坂氷川山車復興支援補助金	赤坂氷川山車の保有者、管理者又は復興事業の支援者	H19	1,666 ↓
	赤坂氷川山車の復興支援として、修復に要する費用の一部を補助しています。			
19	共同住宅防犯対策助成金	共同住宅所有者・管理組合等	H20	7,037 ↓
	共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等への防犯対策にかかる費用の一部を助成しています。			
20	地上デジタルテレビ放送移行支援助成金	住民税非課税世帯	H21	1,651 ↓
	地上デジタルテレビ放送への移行を支援するため、チューナー購入費及びアンテナ設置工事費の一部を助成しています。			
21	緊急地震速報装置設置助成金	区民又は区内集合住宅の管理組合等	H22	493 ↑
	緊急地震速報装置（ケーブルテレビ特化型）等の購入及び取付けに要する経費の一部を助成しています。			
22	緊急不況対策臨時職員自己啓発講座等受講費助成金	緊急不況対策として雇用した臨時職員	H22	35 ↓
	緊急不況対策として雇用した臨時職員の自己啓発の推進並びに社会人として必要な知識及び能力の向上を図るため、講座等受講料を助成しています。			
23	防災士資格取得支援助成金	防災住民組織、地域防災協議会、消防団に所属する者	H23	3,473 新
	地域の防災力向上を図るため、防災士資格取得に要する経費の一部を助成しています。			
24	保護樹木・樹林補助金	樹木・樹林の所有者（管理者）等	S49	4,897 ↓
	樹木や樹林を守り育てたり、地域の緑化を推進するための費用の一部を補助しています。			
25	清掃協力会補助金	清掃協力会	H8	180 →
	ごみの減量・リサイクルの推進を図るため、普及・啓発事業費等を補助しています。			
26	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う建物所有者	H15	7,615 ↓
	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上や壁面等を新たに緑化する費用の一部を助成しています。			
27	電波障害対策ケーブルテレビ加入工事費助成金	指定事業者のケーブルテレビに加入した区民	H16	11,290 ↓
	区内のテレビ電波受信障害を解消するためケーブルテレビに加入する際に必要な初期工事費を助成しています。			
28	アスベスト対策費助成金	要件に該当する建築物を所有する個人、中小企業者、管理組合	H17	5,006 ↓
	アスベスト対策を行う建築物の所有者等に対し、費用の一部を助成しています。			
29	家庭用生ごみ処理機等購入費助成金	区民	H19	405 ↑
	生ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費用の一部を助成しています。			
30	高反射率塗料工事費助成金	区内に民間建築物を所有する個人又は法人等	H20	72,617 ↑
	ヒートアイランド対策を推進するため、高反射率塗料被覆工事を実施する際の経費の一部を助成しています。			
31	自然エネルギー及び省エネルギー機器設置費助成金	区民、管理組合、中小企業者	H20	63,884 ↑
	地球温暖化を防止するため、太陽光発電システム等を設置する経費の一部を助成しています。			
32	みどりの活動員活動支援	自発的な緑化活動を行う区民・事業者	H22	395 ↑
	区民及び事業者の自発的な緑化活動に対する支援として活動費用の一部を支援しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
33	日射調整フィルム購入費助成	区民、中小企業者等	H23	7,215 新
ヒートアイランド対策を推進するため、日射調整フィルム工事を実施する際の経費の一部を助成しています。				
34	社会福祉協議会に対する補助金	港区社会福祉協議会	S28	154,153 ↑
区における地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の運営に要する経費を補助しています。				
35	善意銀行補助金	東京善意銀行	S39	50 →
一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費として補助しています。				
36	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	港区青少年対策地区委員会	S49	7,700 ↑
青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため、活動費の一部を補助しています。				
37	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	S50	51,391 ↑
区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保、公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。				
38	シルバー人材センター補助金	港区シルバー人材センター	S53	72,991 ↑
高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助しています。				
39	老人クラブ助成金	老人クラブ	S55	16,758 ↑
老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成しています。				
40	老人クラブ連合会補助金	港区老人クラブ連合会	S55	5,151 ↓
老人クラブ連合会を育成するために、その運営及び事業に要する経費の一部を補助しています。				
41	心身障害者(児)自動車燃料費助成金	心身障害者(児)で要件に該当する人	S55	12,002 ↑
心身障害者(児)の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費を助成しています。				
42	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 外8団体	S56	5,589 ↑
自主的活動の充実を図るために運営費及び事業費を助成しています。				
43	心身障害者(児)通所訓練事業運営費補助金	社会福祉法人等	S56	16,679 ↑
区内居住者の知的及び身体障害児・者に社会適応訓練を実施している社会福祉法人等に対して運営費を補助しています。				
44	私立保育所特別助成金	私立認可保育所	S61	16,703 ↑
保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童定数未充足に伴う運営費等の減収を補助しています。				
45	社会を明るくする運動推進委員会補助金	社会を明るくする運動港区推進委員会、保護司会地域活動部	S62	1,680 →
社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。				
46	聴覚障害者ファクシミリ通信料助成金	港区聴覚障害者協会役員・聴覚障害者担当身体障害者相談員	H元	91 ↓
港区聴覚障害者協会役員及び聴覚障害者担当の身体障害者相談員に対し、ファクシミリ通信料を助成しています。				
47	母子福祉会助成金	母子福祉会	H元	970 →
母子家庭の生活向上・福祉の増進を図るため、運営経費等を助成しています。				
48	原爆被爆者の会助成金	港友会	H2	631 →
港友会に対し、運営費、研修会開催費等を助成しています。				
49	ひとり親家庭等医療費助成金	ひとり親家庭等(所得、児童年齢に制限あり)	H2	53,643 ↑
健康保険による診療を受けた際、本人が支払うべき自己負担分の一部を助成しています。				

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
50	高齢者等民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する高齢者等世帯	H 4	88 ↓
	民間賃貸住宅のあっせんを受けた高齢者等世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			
51	ひとり親家庭民間住宅あっせん助成金	18歳未満の児童を養育するひとり親家庭	H 4	308 ↑
	民間賃貸住宅のあっせんを受けたひとり親家庭に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			
52	子ども医療費助成金	中学校3年生までの乳幼児及び児童	H 5	770,245 ↑
	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るために、中学校3年生までの乳幼児及び児童の通院・入院医療費の自己負担分を助成しています。			
53	みなと障がい者福祉事業団に対する補助金	みなと障害者福祉事業団	H10	2,486 ↑
	利用者の工賃向上を目的に経営コンサルタント派遣等の費用を補助しています。			
54	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	H12	29,010 ↓
	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助しています。			
55	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	H12	66 ↑
	介護報酬で対応できない住宅改修支援（理由書作成）業務に関し、介護支援専門員等に補助しています。			
56	介護サービス利用者負担額助成金	住民税非課税世帯等の要介護（支援）認定者	H13	1,559 ↓
	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。			
57	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等の被後見人等	H14	1,215 ↑
	判断能力が欠ける等の認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成しています。			
58	知的障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	H14	13,497 ↓
	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。			
59	みなと子育てサポートハウス事業補助金	みなと子育てサポートハウス事業者	H15	51,062 ↓
	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助しています。			
60	私立保育所施設整備費補助金	みつばち保育園、みなと保育園、愛星保育園	H15	925 ↑
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、施設整備費の一部を補助しています。			
61	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	H16	756 ↓
	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成しています。			
62	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	H16	106,690 ↑
	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助しています。			
63	認証保育所開設準備経費補助金	認証保育所開設事業者	H16	30,000 ↓
	認証保育所A型を開設する事業者に対し、開設準備経費の一部を補助しています。			
64	認証保育所第三者評価受審費用助成	認証保育所運營業事業者	H16	2,400 ↓
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し、受審費用の一部を助成しています。			
65	高齢者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する高齢者	H17	1,105 ↑
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。			
66	高齢者昇降機設置費助成金	階段等の昇降が困難な高齢者	H17	720 ↑
	階段昇降機又は家庭用エレベーターを設置する費用の一部を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
67	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	H17	1,735 ↓
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。			
68	社会福祉法人等利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	H17	441 ↑
	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助しています。			
69	障害者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する障害者	H17	128 ↓
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。			
70	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所、認証保育所等	H17	2,002 ↑
	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助しています。			
71	高齢者福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	813 ↓
	高齢者福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。			
72	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所	H18	4,363 ↓
	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助しています。			
73	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護(支援)認定者	H18	9,325 ↑
	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成しています。			
74	精神障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	H18	4,404 ↑
	区内又は区民を受け入れている区外のグループホーム等を運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助しています。			
75	心身障害者(児)福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	84 ↑
	心身障害者(児)福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。			
76	新橋はつらつ太陽の利用者送迎費用補助金	運営事業者	H18	31,384 ↑
	通所の送迎用バスの運行費用を補助しています。			
77	都営地下鉄大門駅構内売店運営事業補助金	みなと障がい者福祉事業団	H19	4,708 ↓
	障がい者の自立を支援するため、大門駅構内に設置された売店の運営費の一部を補助しています。			
78	芝五丁目子育て支援施設事業補助金	芝五丁目子育て支援施設運営事業者	H19	171,201 →
	芝五丁目子育て支援施設を運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助しています。			
79	待機児童家庭支援一時保育事業補助金	認可外保育所運営事業者	H19	13,409 ↓
	区内認可保育所入所待機中の児童を一時的に保育する事業等に要する経費を補助しています。			
80	みなと・しごと55運営補助金	運営事業者	H20	24,497 ↑
	就業相談や職業紹介等を行う「みなと・しごと55」の運営事業者に対し、運営費を補助しています。			
81	福祉車両購入費助成金	身体障害者で要件に該当する人・同居親族等	H20	600 ↓
	身体障害者・同居親族等が福祉車両を購入する際、購入費の一部を助成しています。			
82	介護福祉士資格取得助成金	介護福祉士養成施設等	H21	2,848 ↓
	区内の介護事業所等に従事することを要件として、授業料の一部を助成しています。			
83	介護職員基礎研修受講助成金	港区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H21	492 ↓
	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員基礎研修の受講費用の一部を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
84	ホームヘルパー 2 級養成研修受講助成金	港区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H21	538 ↑
	区内で訪問介護に従事することを要件として、訪問介護員 2 級養成研修の受講費用を助成しています。			
85	障害福祉サービス等従事職員のための処遇改善助成金	社会福祉法人等	H21	2,508 ↑
	福祉・介護職員の賃金改善を図るため助成をしています。			
86	事務処理安定化支援事業補助金	社会福祉法人等	H21	105 ↑
	障害福祉サービス事業所等において、事務職員を効果的に配置した場合に一定の補助をしています。			
87	新事業移行促進事業補助金	社会福祉法人等	H21	332 ↑
	新体系に移行した事業所に対し、新体系移行を円滑にするため補助をしています。			
88	介護福祉士実技試験免除助成金	港区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H22	344 ↓
	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護福祉士実技試験免除研修の受講費用の一部を助成しています。			
89	障害者施設宿泊事業等補助金	社会福祉法人等	H22	3,919 ↑
	障害者通所施設等に対し、宿泊事業及び一日外出事業に区民が参加したときに係る経費を補助しています。			
90	認可保育所設置支援事業費補助金	アスク芝浦 4 丁目保育園等	H22	257,001 ↑
	認可保育所の設置促進を図り保育所待機児童の解消に寄与することを目的として、施設改修費及び施設賃借料の一部を補助しています。			
91	東北地方太平洋沖地震による住宅被害世帯に対する生活再建支援補助金	東北地方太平洋沖地震による住宅被害世帯	H23	10,738 新
	東北地方太平洋沖地震で、住宅に著しい被害を受けた世帯に対し、住宅の建設、購入又は補修に要した経費の一部を補助しています。			
92	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	社会福祉法人等	H23	29,922 新
	区内に設置する指定障害福祉サービス事業所等の運営に要する費用の一部を補助しています。			
93	区民健康相談・健康教育事业等補助金	港区医師会、港区芝罘科医師会、港区麻布赤坂歯科医師会	S 53	768 →
	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事业等の経費を補助しています。			
94	当番薬局電話相談事業補助金	東京都港区薬剤師会	H 2	1,277 →
	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助しています。			
95	猫の去勢・不妊手術補助金	区内にいる生後 6 か月以上の猫を飼育する者	H15	2,774 ↓
	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助しています。			
96	使用済み注射針回収事業補助金	東京都港区薬剤師会	H20	245 →
	使用済み注射針回収に要する容器及び処分経費の一部を補助しています。			
97	港区観光協会補助金	港区観光協会	S 42	1,000 ↓
	観光協会の区内観光振興事業を支援するため、事業経費を補助しています。			
98	販路拡大支援事業補助金	中小企業者	H12	9,956 ↑
	区内中小企業の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助しています。			
99	制度融資信用保証料補助金	中小企業者	H14	323,563 ↓
	区内中小企業の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助しています。			
100	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H14	5,584 ↓
	区内中小企業者等の I T 化を促進するため、ホームページ作成経費の一部を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
101	にぎわい商店街事業補助金	商店会等	H15	164,753 ↑
	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業経費を補助しています。			
102	観光事業活性化補助金	港区観光協会	H15	12,966 ↑
	観光事業の振興を図るため、観光協会が行う事業に対し事業経費を補助しています。			
103	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	H16	33,288 ↓
	港区商店街振興組合連合会が実施する区内共通商品券事業に対して、運営経費を補助しています。			
104	港区産業団体連合会事業補助金	港区産業団体連合会	H16	2,000 ↑
	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事業経費の一部を補助しています。			
105	商店街変身戦略プログラム事業補助金	商店会等	H17	791 ↓
	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店街に対し、事業経費を補助しています。			
106	新規開業賃料補助金	中小企業者	H17	16,639 ↑
	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合、賃料等の一部を補助しています。			
107	小売業等店舗改装支援事業補助金	商店街加入店舗等	H18	1,818 ↓
	商店街加入店舗等が小規模改装（陳列棚、照明など）する際に要する経費の一部を補助しています。			
108	I S O等取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H18	9,370 ↑
	区内中小企業者等がI S O等を取得する際に要する経費の一部を補助しています。			
109	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H19	823 ↓
	区内中小企業が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助しています。			
110	港区協同ビジネスグループ活動支援事業補助金	協同ビジネスグループ	H20	500 ↓
	協同ビジネスグループの活動の強化と自立を促進するため、製品化、サービス化、法人化等の経費の一部を補助しています。			
111	専門家派遣事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H21	1,702 ↑
	(財) 東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する区内中小企業者等に対して、利用経費を補助しています。			
112	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団体	H21	2,328 ↓
	産業交流展に出展する区内中小企業者等に対し、出展経費を補助しています。			
113	就職面接会参加企業採用助成金	中小企業者	H21	1,000 ↑
	就職面接会を経て人材採用を行った中小企業に対して、人材育成等の経費を助成しています。			
114	新製品・新技術開発支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H22	5,266 ↓
	区内中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発に係る経費を補助しています。			
115	中小企業人材育成研修受講補助金	中小企業者等	H23	35 新
	区内中小企業者に対し、実践的なメニューとプログラムを用いた研修の受講に係る経費の一部を補助しています。			
116	小規模企業事業承継支援補助金	小規模企業者	H23	5,944 新
	事業承継を予定している区内小規模企業者に対し、経営基盤を強化するための設備更新等に係る経費の一部を補助しています。			
117	交通安全協会補助金	交通安全協会	S46	4,337 →
	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動に関わる諸経費等を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
118	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	S 47	1,379 ↑
	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。			
119	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	S 57	3,142,650 ↑
	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、調査設計や共同施設整備等経費を補助しています。			
120	港区住宅公社に対する助成金	港区住宅公社	H 7	130 ↓
	港区住宅公社に、公社清算に伴う経費を助成しています。			
121	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者	H 8	184,062 ↑
	建築物の所有者が、建築物の耐震診断、耐震改修工事等を行う際に、費用の一部を助成しています。			
122	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	H16	296,808 ↓
	コミュニティバス運行に伴うバス車両購入費、運行経費に要する費用を補助しています。			
123	自動二輪車駐車場整備費補助金	自動二輪車駐車場整備事業者	H17	1,000 ↑
	区内にある定期貸自動二輪車駐車場の整備に要する費用の一部を補助しています。			
124	マンション建替等助成金	マンションの管理組合・経営者	H18	5,958 ↑
	マンションの劣化診断や建替計画案等の作成に要する経費の一部を助成しています。			
125	まちづくり活動助成金	まちづくり組織	H20	910 ↑
	まちづくり条例に基づき区に登録したまちづくり組織に対し、まちづくり活動経費の一部を助成しています。			
126	分譲マンション共用部分リフォーム融資の債務保証料助成金	マンションの管理組合	H21	299 ↓
	分譲マンション共用部分の修繕工事に伴う債務保証に要した保証料の一部を助成しています。			
127	雨水浸透施設整備費助成金	住宅等の個人所有者	H21	2,962 ↓
	敷地面積が500㎡未満の個人が所有する住宅等において、雨水浸透施設の設置に要する経費の一部を助成しています。			
128	既存不適格屋外広告物撤去等補助金	既存不適格屋外広告物撤去等を行う者	H21	50,700 ↓
	景観形成特別地区内の既存不適格屋外広告物適正化促進のため、撤去等に係る工事費の一部を助成しています。			
129	台場シャトルバス事業補助金	台場シャトルバス運行事業者	H23	25,973 新
	台場シャトルバス運行に伴うバス車両購入に要する費用を補助しています。			
130	入学祝金	港区奨学資金の貸付けを受ける奨学生	S 34	340 ↓
	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給しています。			
131	港区学校保健会補助金	港区学校保健会	S 40	886 ↓
	学校保健の改善、推進を図るために補助しています。			
132	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	S 47	48,422 ↑
	住民税所得割課税額が一定の範囲内の保護者に対し、保育料の負担を軽減するため補助しています。			
133	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者又は保持団体	S 54	2,040 →
	区指定文化財の保存と活用を奨励するため奨励金を交付しています。			
134	私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	S 57	9,142 ↑
	私立幼稚園連合会の円滑な運営と私立幼稚園の経営基盤の確立を図り、幼児教育の振興のため補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
135	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	S 57	469 ↑
	朝鮮学校の授業料の負担を軽減するために補助しています。			
136	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	S 58	358,681 ↓
	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の格差を是正するため、保育料等を補助しています。			
137	文化財保存事業費補助金	国・東京都・区指定文化財の所有者、管理者、保持者	S 61	7,998 ↓
	国・都・区指定文化財の保存等に必要経費の一部を補助しています。			
138	区立小・中学校自然体験交流事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	S 62	2,577 ↓
	青少年の健全育成と社会性の向上を図るために補助しています。			
139	港区教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	S 63	2,500 →
	区における教育活動及び現場指導の向上を図るため、事業経費を補助しています。			
140	港区体育協会補助金	港区体育協会	H10	50,599 ↑
	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助しています。			
141	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	H14	4,109 ↓
	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するために補助しています。			
142	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	H18	5,933 ↑
	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバムの作成に要する経費の一部を補助しています。			
143	総合型地域スポーツクラブ補助金	クラブ運営委員会	H19	1,046 ↑
	総合型地域スポーツクラブの運営に要する経費の一部を補助しています。			
144	学校教員研究奨励費補助金	教員	H20	317 ↑
	教員の資質・能力の向上を図るため、研究に係る経費の一部又は全部を補助しています。			
145	第68回国民体育大会港区実行委員会補助金	第68回国民体育大会港区実行委員会	H23	3,785 新
	第68回国民体育大会港区実行委員会の円滑な運営を図るため、その経費を補助しています。			

※1 決算額欄の矢印は22年度決算額との比較を示しています。（例）増加 = 「↑」

※2 23年度で終了した補助金も含まれています。

区の木



ハナミズキ
■ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区の花



アジサイ
■ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹 1.5~2.0m



バラ
■バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

平成23年度決算港区財政レポート
～区財政の分析～

平成24（2012）年9月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03（3578）2111 代表

発行番号 24076-5871



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。